

平成 18 年度シーズ発掘試験 データ分析報告書

平成 18 年 11 月

独立行政法人 科学技術振興機構

地域事業推進部

目次

1. はじめに.....	1
1-1 シーズ発掘試験の概要.....	3
1-2 選考の経緯と結果.....	4
1-3 本報告書における基本データおよび集計・分析方法.....	5
2. 受理・採択結果の分析.....	7
2-1 技術分野(大分類)別.....	9
2-2 技術分野(小分類)別.....	12
2-3 地域ブロック別.....	20
2-4 都道府県別.....	22
2-5 地域ブロック別 技術分野(大分類)別.....	28
2-7 都道府県別 技術分野(大分類)別.....	38
2-8 都道府県別 技術分野(小分類)別.....	47
2-9 研究機関分類別.....	55
2-10 研究機関別.....	59
2-11 研究機関分類別 技術分野(大分類)別.....	66
2-12 研究機関分類別 技術分野(小分類)別.....	70
2-13 研究代表者役職別.....	75
2-14 コーディネータ所属機関分類別.....	77
2-15 コーディネータ所属機関別.....	82
2-16 コーディネータ所属機関分類別 技術分野(大分類)別.....	88
2-17 共同研究機関の有無.....	92
2-18 技術分野(大分類)別 共同研究機関の有無.....	93
2-19 研究機関分類別 共同研究機関の有無.....	96
2-20 コーディネータ所属機関分類別 共同研究機関の有無.....	97
3. 結果と考察.....	99

1. はじめに

1-1 シーズ発掘試験の概要

① シーズ発掘試験の目的

シーズ発掘試験は、各府省・大学(知財本部・地共センター等)・地方自治体・独立行政法人・TLO等に配置されている、各種コーディネータ等^(注1)が発掘した大学等^(注2)の研究シーズ^(注3)の実用化を促し、コーディネータ等の活動を支援することを目的とする。

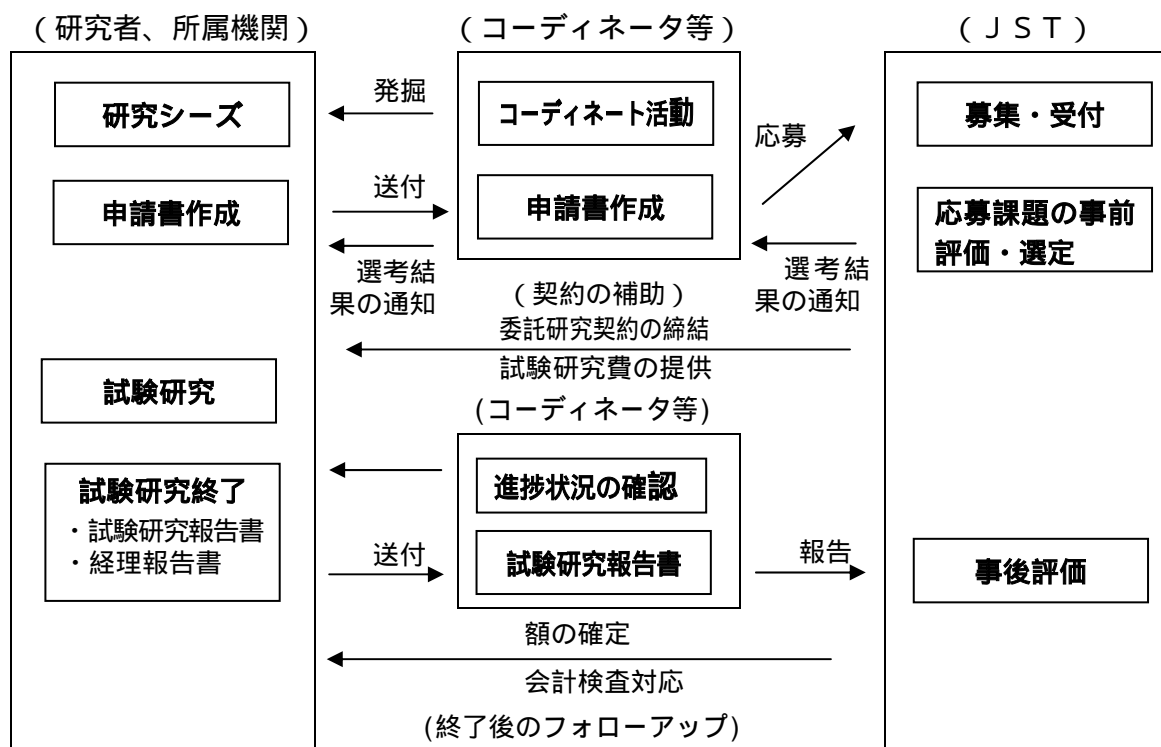
(注1)「コーディネータ等」とは、大学等の公的研究機関の研究成果を発掘し、研究シーズや企業ニーズの探索やマッチング、研究シーズの育成、研究成果の各種制度や企業への橋渡しを専らの業務としており、コーディネータ以外にアドバイザー・マネージャー・プランナー・プロデューサー等と呼ばれ、国・地方公共団体・非営利団体・公的機関・大学等(株式会社TLOを含む)に属している産学官連携分野の専門家である。

(注2)「大学等」とは、国公私立大学・高等専門学校・国立試験研究機関・公設試験研究機関、研究開発を行っている特殊法人・独立行政法人・公益法人である。

(注3)「研究シーズ」とは、実用化が期待される研究テーマであって、知的財産権の取得が期待される、もしくは、知的財産権を既に取得し、実用化に向けて発展が期待される研究課題である。

② シーズ発掘試験のしくみ

研究を実施する「研究者」と、実用化を支援する「コーディネータ」が連名で応募する。研究者は、研究機関の「受託研究制度」を利用して研究を実施し、コーディネータは、実用化の観点から助言、情報提供などのサポートを行う。終了後も、研究者とコーディネータが連携して、他の実用化支援制度への展開／展示会等への参加／共同研究の推進など、実用化に向けた各種活動を進めていくことが期待される。



1-2 選考の経緯と結果

平成18年4月3日～6月16日の公募期間において、全国から5621件の申請があった。応募課題の「新規性または独創性」、「実用化の可能性」、「計画の妥当性」を評価項目として、本制度のプログラムオフィサー^(注1)から構成される選考委員会にて評価を行った結果、1008件の採択候補課題を選定し、理事会議において当該採択候補課題の採択を決定した。この結果を、地域ブロック別^(注2)に表1-1に示す。

(注1)「プログラムオフィサー」とは、担当する研究開発分野に関し専門知識や研究経験を有し、高度な専門知識に基づく判断ができるとともに、研究開発の動向を把握し、広い人的ネットワークを有していることを要件としてJSTが指名する者。競争的資金による制度の運営方針作成、評価結果に基づく課題案の作成、選定課題の執行管理等を任務とし、本制度では研究成果活用プラザおよびJSTサテライトの館長がこの任にあたる。

(注2)「地域ブロック」とは、全国を研究成果活用プラザならびにJSTサテライトと、東京本部を拠点とする12ブロックに分割したものの。

表1-1 地域ブロック別 受理件数・採択件数

受理件数

北海道	岩手		宮城		関東		新潟		石川		東海		
北海道	555	青森県	54	宮城県	227	茨城県	112	群馬県	75	富山県	81	長野県	71
		岩手県	124	山形県	82	栃木県	37	新潟県	150	石川県	120	岐阜県	63
		秋田県	60	福島県	40	埼玉県	44			福井県	103	静岡県	104
						千葉県	55					愛知県	393
						東京都	292					三重県	82
						神奈川県	137						
						山梨県	73						
合計	555	合計	238	合計	349	合計	750	合計	225	合計	304	合計	713

京都	大阪		広島		高知		福岡		宮崎		
滋賀県	98	大阪府	486	鳥取県	58	徳島県	65	福岡県	218	宮崎県	88
京都府	308	兵庫県	94	島根県	40	香川県	40	佐賀県	33	鹿児島県	59
奈良県	66	和歌山県	33	岡山県	135	愛媛県	75	長崎県	57		
				広島県	143	高知県	128	熊本県	101		
				山口県	60			大分県	56		
								沖縄県	46		
合計	472	合計	613	合計	436	合計	308	合計	511	合計	147

総計
5621 件

採択件数

北海道	岩手		宮城		関東		新潟		石川		東海		
北海道	100	青森県	13	宮城県	53	茨城県	16	群馬県	13	富山県	13	長野県	15
		岩手県	24	山形県	10	栃木県	5	新潟県	29	石川県	32	岐阜県	11
		秋田県	12	福島県	4	埼玉県	4			福井県	15	静岡県	14
						千葉県	7					愛知県	75
						東京都	37					三重県	7
						神奈川県	17						
						山梨県	10						
合計	100	合計	49	合計	67	合計	96	合計	42	合計	60	合計	122

京都	大阪		広島		高知		福岡		宮崎		
滋賀県	16	大阪府	80	鳥取県	7	徳島県	14	福岡県	48	宮崎県	25
京都府	64	兵庫県	18	島根県	5	香川県	8	佐賀県	3	鹿児島県	14
奈良県	11	和歌山県	5	岡山県	29	愛媛県	16	長崎県	8		
				広島県	35	高知県	27	熊本県	16		
				山口県	10			大分県	8		
								沖縄県	5		
合計	91	合計	103	合計	86	合計	65	合計	88	合計	39

総計
1008 件

1-3 本報告書における基本データおよび集計・分析方法

① 基本データ

基本データは、申請書の情報(課題名、技術分野、代表研究者情報、担当コーディネータ情報、共同研究企業の有無)が入力された申請課題 5621 件のデータベースを分析原簿とした。「代表研究者の所属機関」「コーディネータの所属機関」および「代表研究者の役職」の申請名称は多岐に渡ったため、予め「名寄せ」を行い統一的な個別名称を付した。

② 集計方法

基本データについて、以下の方法により集計を行った。

②-1. 研究課題の技術分野 (大分類、小分類)

募集要項に従い、表 1-2 に示す研究課題の技術分野(大分類および小分類)を用いた。申請時に主分野、副分野として 2 つの技術分野コードを記載した課題については、2 つの分野を等価に扱い、申請件数として 2 倍の扱いとした。

②-2. 代表研究者の所属 (地域ブロック別、都道府県別、研究機関分類別、研究機関別)

(1)代表研究者の所属機関住所に基づき、地域ブロック別、都道府県別に分類した。

(2)代表研究者の所属機関を「国立大学」「公立大学」「私立大学」「公設試験研究機関」「工業高等専門学校」「国立試験研究機関」「公益法人」の 7 種に分け「研究機関分類」とした。

(3)代表研究者の役職を「教授」「助教授」「講師」「助手」「主任研究員」「研究員」「部・科長リーダー等」「主任技師」「技師」「技術員」「その他」の 11 種に分類した。

②-3. 担当コーディネータの所属 (所属機関分類別、所属機関別)

コーディネータの所属機関は「国立大学」「公立大学」「私立大学」「工業高等専門学校」「JST 全体」「TLO」「国立試験研究機関」「地方自治体」「公益法人」「株式会社・有限会社」「その他」の 11 種に分け「コーディネータ所属機関分類」とした。

②-4. 共同研究機関の有無

申請書に共同研究機関の記載があるものは、機関の種別・規模・研究費使用の有無とは無関係に、「共同研究機関あり」として扱った。

表 1-2 研究課題の技術分野

【電気・電子分野】		【建築・土木分野】		【農水・バイオ分野】	
11	半導体デバイス	41	建築・土木構造、設計	71	紙、繊維
12	電子デバイス	42	建築・土木材料	72	農業
13	通信技術(装置)	43	都市・交通	73	林業・水産・畜産
14	情報処理技術(装置)	44	建設施工	74	食品
15	電力技術			75	バイオテクノロジー
16	電気・電子応用			76	化粧品
17	ソフトウェア				
【物理・計測分野】		【金属分野】		【生活・社会・環境分野】	
21	計測・分析技術	51	金属材料	81	エネルギー
22	センサ	52	金属加工	82	廃棄物処理
23	光デバイス	53	選鉱・精錬	83	リサイクル
24	プラズマ・放電			84	防災
25	振動・音響			85	生活
26	応用物理			86	健康
【機械分野】		【化学分野】		【医療・福祉分野】	
31	機械装置	61	無機・セラミック	91	治療薬
32	制御・ロボット	62	有機化学	92	診断薬
33	機関	63	高分子化学	93	治療技術(装置)
34	運輸	64	複合材料	94	診断技術(装置)
		65	表面加工、成膜	95	人工臓器・医用材料
				96	福祉・介護
				【標記分野以外】	
				00	その他

2. 受理・採択結果の分析

2-1 技術分野(大分類)別

受理・採択状況を技術分野(大分類)別に表 2-1-1、図 2-1-1、図 2-1-2 に示す。また、前年との比較を表 2-1-2、図 2-1-3 に示す。

表 2-1-1 技術分野(大分類)別 受理・採択データ

No	技術分野 (大分類)	受理		採択		採択率 (%)
		件数	割合	件数	割合	
1	電気・電子	995	13.4%	163	12.3%	16.4%
2	物理・計測	921	12.4%	195	14.8%	21.2%
3	機械	392	5.3%	70	5.3%	17.9%
4	建築・土木	186	2.5%	13	1.0%	7.0%
5	金属	279	3.7%	41	3.1%	14.7%
6	化学	994	13.3%	202	15.3%	20.3%
7	農水・バイオ	1341	18.0%	222	16.8%	16.6%
8	生活・社会・環境	976	13.1%	131	9.9%	13.4%
9	医療・福祉	1254	16.8%	276	20.9%	22.0%
10	その他	111	1.5%	7	0.5%	6.3%
総計		7449	100.0%	1320	100.0%	17.7%

注)主分野(必須記載)および副分野(任意記載)を等価データとして集計

図 2-1-1 全課題における受理時(外側)、採択時(内側)の技術分野割合

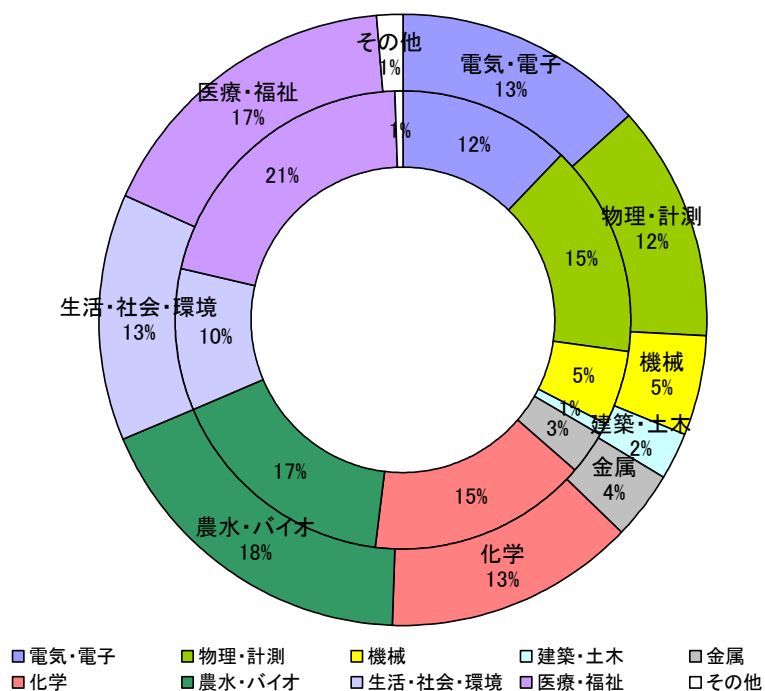


図 2-1-2 技術分野(大分類)別 受理・採択件数と採択率

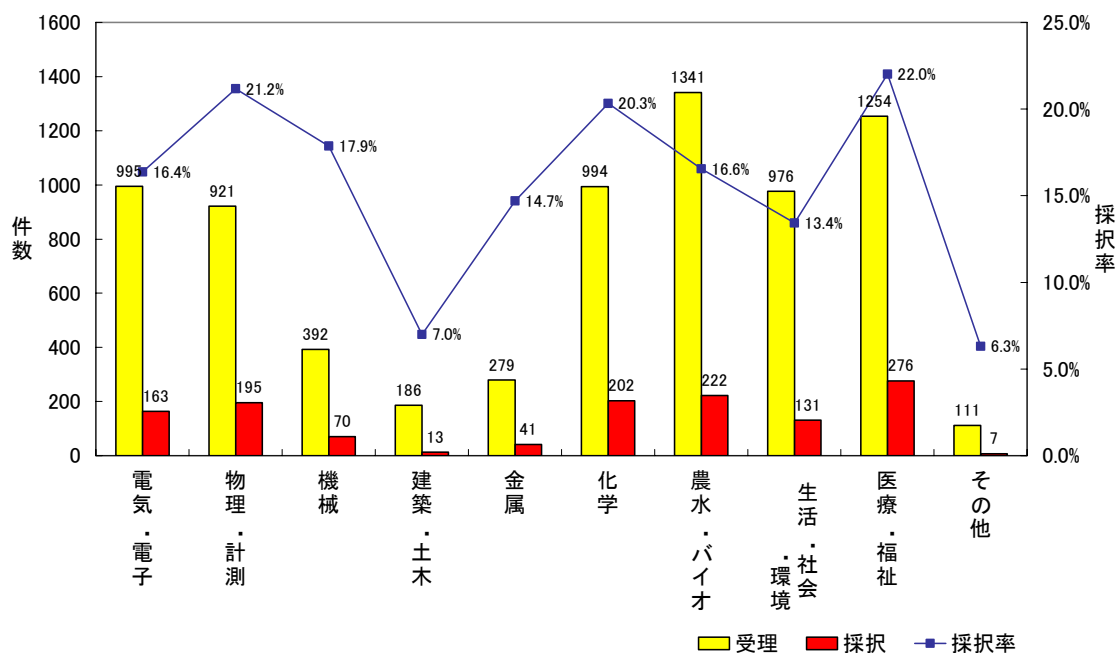


図 2-1-3 技術分野(大分類)別 受理・採択・採択率の前年比較

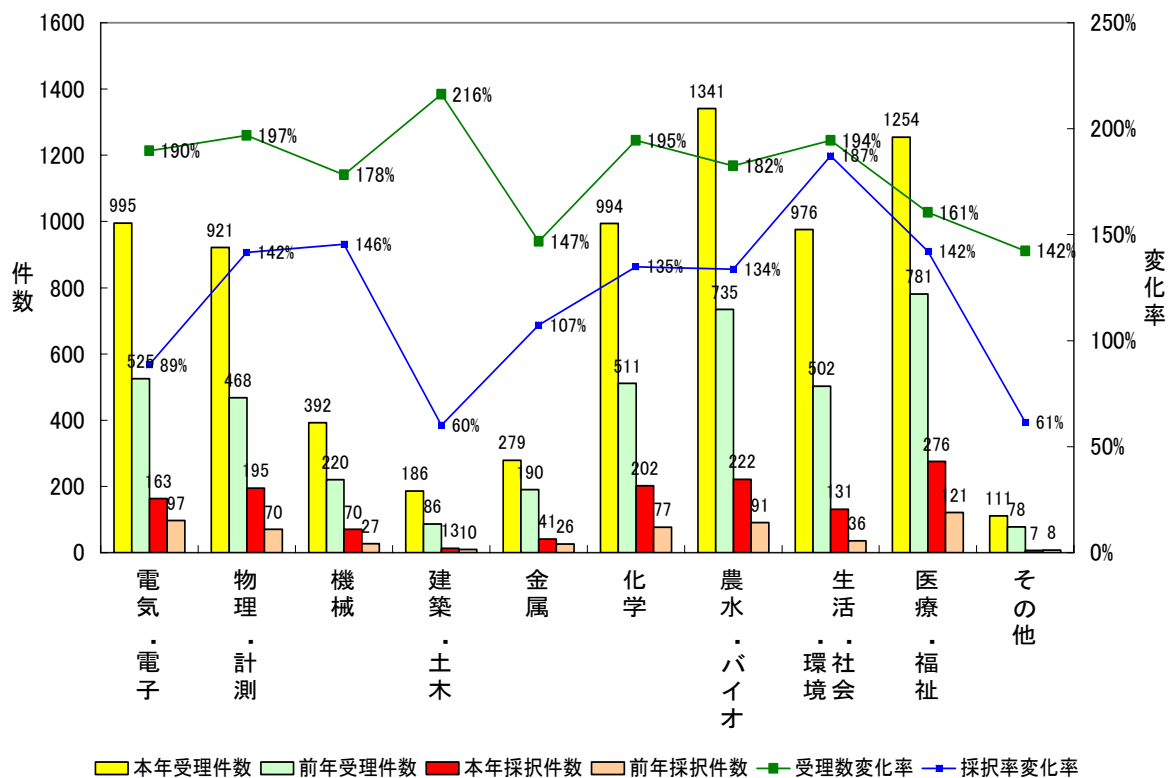


表 2-1-2 技術分野(大分類)別 受理・採択・採択率の前年比較データ

No	技術分野 (大分類)	受理数			採択数			採択率		
		本年	前年	前年比	本年	前年	前年比	本年	前年	前年比
1	電気・電子	995	525	190%	163	97	168%	16.4%	18.5%	89%
2	物理・計測	921	468	197%	195	70	279%	21.2%	15.0%	142%
3	機械	392	220	178%	70	27	259%	17.9%	12.3%	146%
4	建築・土木	186	86	216%	13	10	130%	7.0%	11.6%	60%
5	金属	279	190	147%	41	26	158%	14.7%	13.7%	107%
6	化学	994	511	195%	202	77	262%	20.3%	15.1%	135%
7	農水・バイオ	1341	735	182%	222	91	244%	16.6%	12.4%	134%
8	生活・社会・環境	976	502	194%	131	36	364%	13.4%	7.2%	187%
9	医療・福祉	1254	781	161%	276	121	228%	22.0%	15.5%	142%
10	その他	111	78	142%	7	8	88%	6.3%	10.3%	61%
	総計	7449	4096	182%	1320	563	234%	17.7%	13.7%	129%

注)主分野(必須記載)および副分野(任意記載)を等価データとして集計

- ① 本年度の技術分野別受理総数は 7449 件(前年比 182%)、採択総数 1320 件(前年比 234%)、採択率 17.7%(前年比 129%)となった。採択率が前年比 1.3 倍となったことは、前年度より本年度の本事業応募者に有利になったと言える。
- ② 技術分野(大分類)別の受理件数をみると、本年も前年同様大きく 4 グループに分かれる。『農水・バイオ』および『医療・福祉』分野は受理数 1200 件を超える最大の第 1 グループで、『電気・電子』『化学』『生活・社会・環境』『物理・計測』の 4 分野は 900 件台の第 2 グループを形成している。『機械』『金属』の 2 分野は約 300 件で第 3 グループ、『建築・土木』『その他』が 100 件台の第 4 グループである。
- ③ 本年、前年ともに採択数が最大の分野は『医療・福祉』であり、この分野が現在最も活力ある技術シーズ提供分野と言える。
- ④ 本年度の採択率を見ると、『医療・福祉』分野が最高の 22.0%、次いで『物理・計測』21.2%、『化学』20.3%、『機械』17.9%と続く。上記以外の分野は本年度の採択率平均 17.7%以下である。
- ⑤ 前年度の採択率は『電気・電子』分野が最高で、次いで『医療・福祉』『化学』『物理・計測』であったが、本年度は『電気・電子』の採択率は平均以下となっており、この分野の採択率が大きく低下していることが特徴である。
- ⑥ 一方、前年度の採択率が最も低かった『生活・社会・環境』は本年度の採択率が平均近くとなっており、提案内容に大きな改善が見られる。
- ⑦ 『農水・バイオ』の受理数は本年度 1 位、昨年度 2 位と多いが、採択率を見ると本年 16.6%(総平均 17.7%)、昨年 12.4%(総平均 13.7%)といずれも総平均を下回っている。この分野は研究テーマとして上げ易いが、技術シーズとして魅力的なものが少ない分野といえる。

2-2 技術分野(小分類)別

技術分野(小分類)別に、受理・採択件数および採択率を表2-2-1、図2-2-1に、技術分野(大分類)ごとの小分類の割合を図2-2-2に示す。また、前年との比較を表2-2-2、図2-2-2(受理件数)、図2-2-3(採択件数)に示す。

表2-2-1 技術分野(小分類)別 受理・採択データ

大分類	技術分野 小分類	受理			採択			採択率 (%)	採択率 (大分類)
		件数	順位	割合	件数	順位	割合		
電気・電子分野	半導体デバイス	157	20	2.1%	32	17	2.4%	20.4%	16.4%
	電子デバイス	141	24	1.9%	31	18	2.3%	22.0%	
	通信技術(装置)	91	34	1.2%	21	28	1.6%	23.1%	
	情報処理技術(装置)	218	10	2.9%	26	24	2.0%	11.9%	
	電力技術	51	40	0.7%	9	36	0.7%	17.6%	
	電気・電子応用	115	32	1.5%	28	21	2.1%	24.3%	
	ソフトウェア	222	8	3.0%	16	31	1.2%	7.2%	
物理・計測分野	計測・分析技術	479	2	6.4%	104	1	7.9%	21.7%	21.2%
	センサ	156	21	2.1%	32	16	2.4%	20.5%	
	光デバイス	128	30	1.7%	29	20	2.2%	22.7%	
	プラズマ・放電	55	39	0.7%	15	34	1.1%	27.3%	
	振動・音響	35	42	0.5%	3	45	0.2%	8.6%	
	応用物理	68	36	0.9%	12	35	0.9%	17.6%	
機械分野	機械装置	221	9	3.0%	41	9	3.1%	18.6%	17.9%
	制御・ロボット	135	26	1.8%	22	27	1.7%	16.3%	
	機関	12	47	0.2%	3	44	0.2%	25.0%	
	運輸	24	45	0.3%	4	43	0.3%	16.7%	
建築・土木分野	建築・土木構造、設計	70	35	0.9%	6	40	0.5%	8.6%	7.0%
	建築・土木材料	63	37	0.8%	5	42	0.4%	7.9%	
	都市・交通	32	44	0.4%	1	48	0.1%	3.1%	
	建設施工	21	46	0.3%	1	47	0.1%	4.8%	
金属分野	金属材料	134	27	1.8%	22	26	1.7%	16.4%	14.7%
	金属加工	134	28	1.8%	17	30	1.3%	12.7%	
	選鉱・精錬	11	48	0.1%	2	46	0.2%	18.2%	
化学分野	無機・セラミック	248	7	3.3%	52	6	3.9%	21.0%	20.3%
	有機化学	193	15	2.6%	41	10	3.1%	21.2%	
	高分子化学	168	18	2.3%	33	15	2.5%	19.6%	
	複合材料	197	12	2.6%	39	11	3.0%	19.8%	
	表面加工、成膜	188	16	2.5%	37	12	2.8%	19.7%	
農水・バイオ分野	紙、繊維	42	41	0.6%	6	41	0.5%	14.3%	16.6%
	農業	197	13	2.6%	24	25	1.8%	12.2%	
	林業・水産・畜産	188	17	2.5%	28	22	2.1%	14.9%	
	食品	346	4	4.6%	56	4	4.2%	16.2%	
	バイオテクノロジー	535	1	7.2%	100	2	7.6%	18.7%	
	化粧品	33	43	0.4%	8	38	0.6%	24.2%	
生活・社会環境分野	エネルギー	253	6	3.4%	34	13	2.6%	13.4%	13.4%
	廃棄物処理	196	14	2.6%	30	19	2.3%	15.3%	
	リサイクル	141	25	1.9%	16	32	1.2%	11.3%	
	防災	60	38	0.8%	9	37	0.7%	15.0%	
	生活	117	31	1.6%	16	33	1.2%	13.7%	
医療・福祉分野	健康	209	11	2.8%	26	23	2.0%	12.4%	22.0%
	治療薬	386	3	5.2%	79	3	6.0%	20.5%	
	診断薬	152	23	2.0%	48	7	3.6%	31.6%	
	治療技術(装置)	168	19	2.3%	43	8	3.3%	25.6%	
	診断技術(装置)	264	5	3.5%	54	5	4.1%	20.5%	
	人工臓器・医用材料	155	22	2.1%	34	14	2.6%	21.9%	
福祉・介護	129	29	1.7%	18	29	1.4%	14.0%		
その他	111	33	1.5%	7	39	0.5%	6.3%	6.3%	
総計		7449		100.0%	1320		100.0%	17.7%	17.7%

注)主分野(必須記載)および副分野(任意記載)を等価データとして集計

図 2-2-1 技術分野(小分類)別 受理・採択件数と採択率

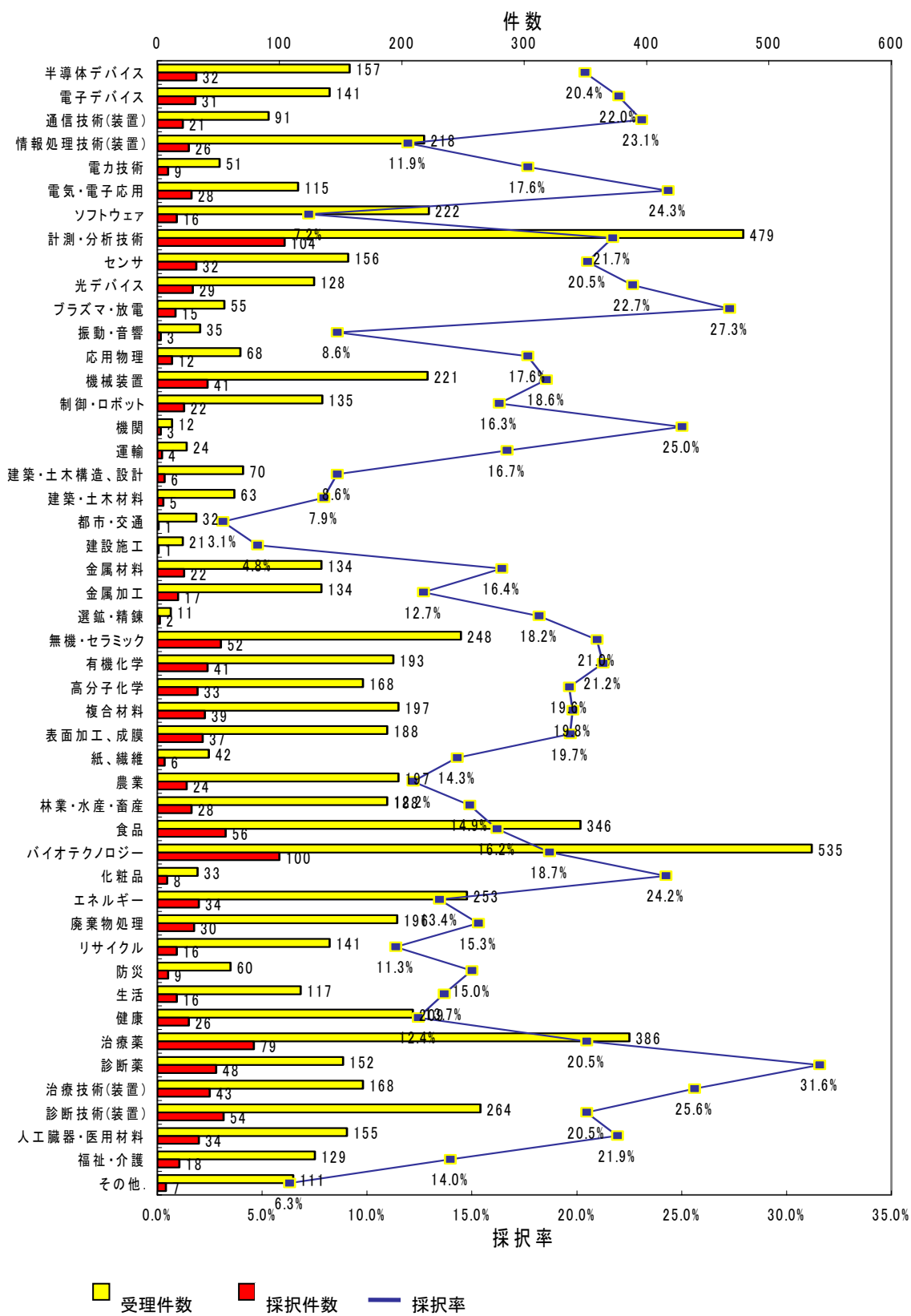
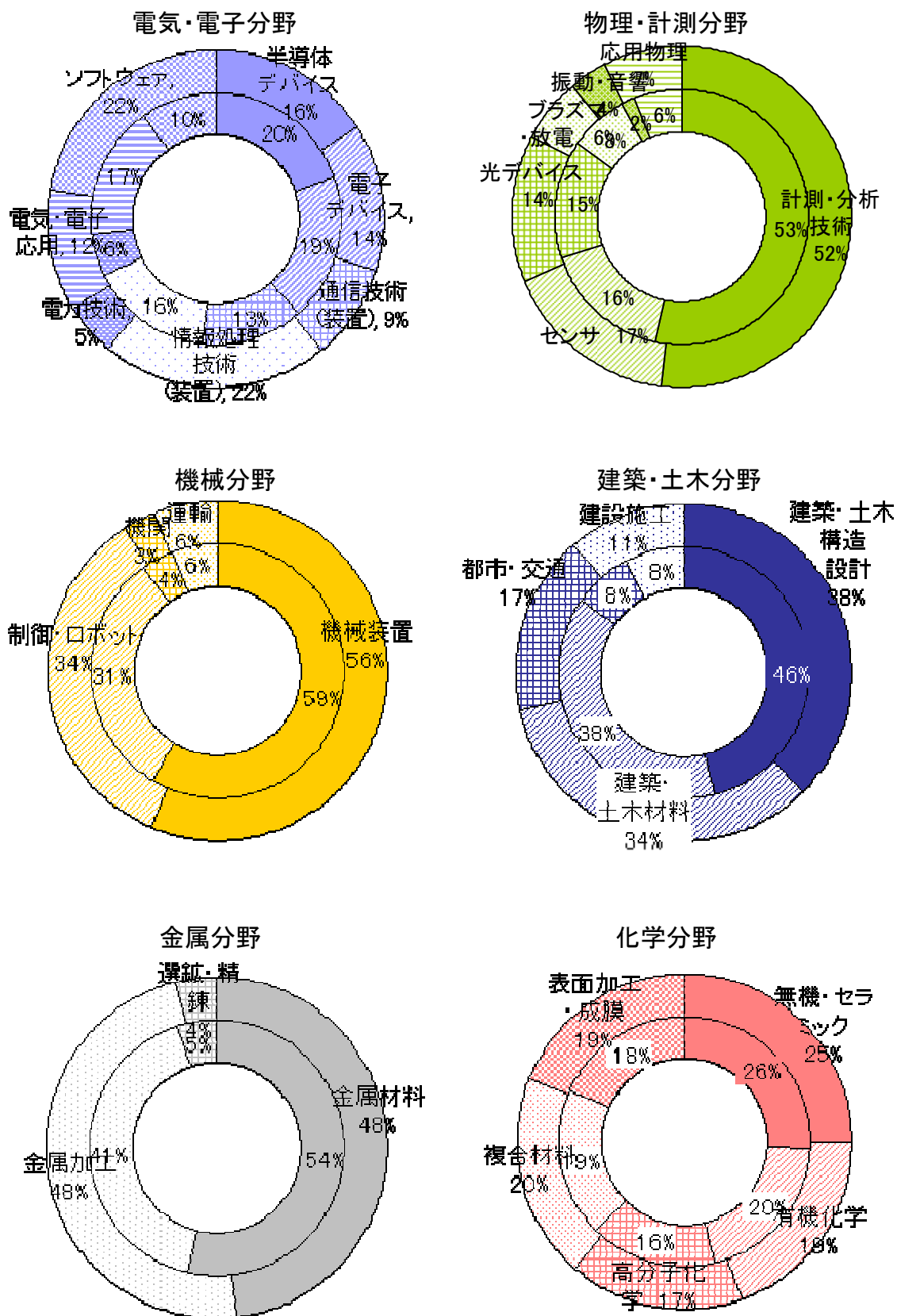
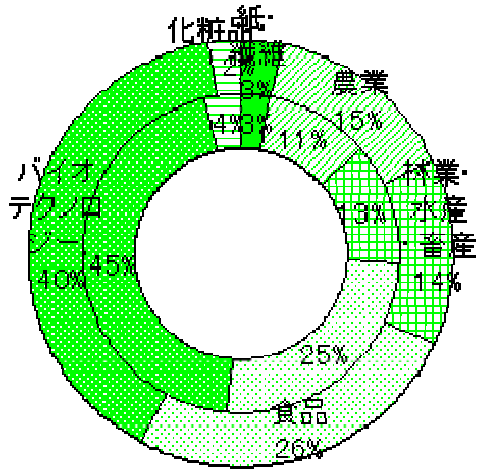


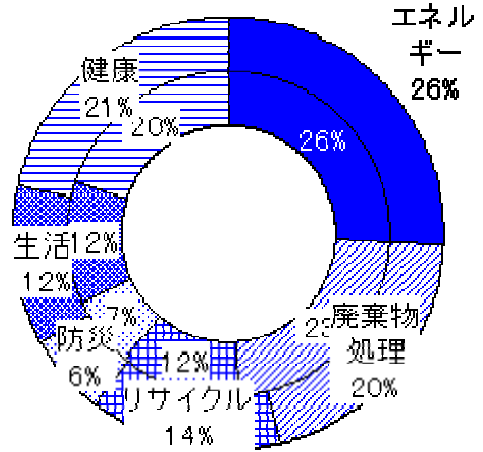
図 2-2-2 技術分野大分類別 小分野内訳(外側:受理 内側:採択)



農水・バイオ分野



生活・社会・環境分野



医療・福祉分野

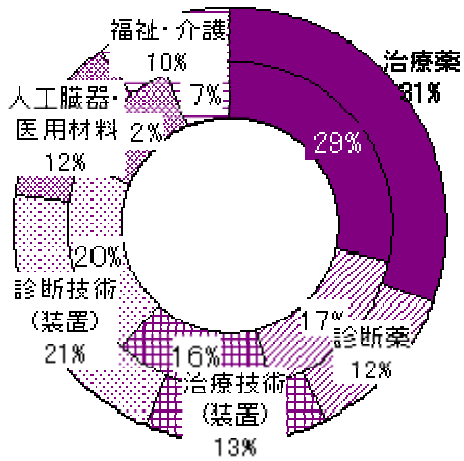


表 2-2-2 技術分野(小分類)別 受理・採択・採択率の前年比較データ

No	大分類	技術分野 (小分類)	受理数			採択数			採択率		
			本年	前年	前年比	本年	前年	前年比	本年	前年	前年比
1	電気・電子	半導体デバイス	157	83	189%	32	28	114%	20.4%	33.7%	60%
2		電子デバイス	141	93	152%	31	13	238%	22.0%	14.0%	157%
3		通信技術(装置)	91	55	165%	21	12	175%	23.1%	21.8%	106%
4		情報処理技術(装置)	218	104	210%	26	16	163%	11.9%	15.4%	78%
5		電力技術	51	21	243%	9	4	225%	17.6%	19.0%	93%
6		電気・電子応用	115	63	183%	28	13	215%	24.3%	20.6%	118%
7		ソフトウェア	222	106	209%	16	11	145%	7.2%	10.4%	69%
8	物理・計測	計測・分析技術	479	235	204%	104	35	297%	21.7%	14.9%	146%
9		センサ	156	90	173%	32	12	267%	20.5%	13.3%	154%
10		光デバイス	128	64	200%	29	11	264%	22.7%	17.2%	132%
11		プラズマ・放電	55	27	204%	15	6	250%	27.3%	22.2%	123%
12		振動・音響	35	24	146%	3	4	75%	8.6%	16.7%	51%
13	応用物理	68	28	243%	12	2	600%	17.6%	7.1%	247%	
14	機械分野	機械装置	221	130	170%	41	19	216%	18.6%	14.6%	127%
15		制御・ロボット	135	74	182%	22	6	367%	16.3%	8.1%	201%
16		機関	12	7	171%	3	2	150%	25.0%	28.6%	88%
17		運輸	24	9	267%	4	0	*	16.7%	0.0%	*
18	建築土木	建築・土木構造、設計	70	38	184%	6	7	86%	8.6%	18.4%	47%
19		建築・土木材料	63	29	217%	5	2	250%	7.9%	6.9%	115%
20		都市・交通	32	11	291%	1	0	*	3.1%	0.0%	*
21		建設施工	21	8	263%	1	1	100%	4.8%	12.5%	38%
22	金属	金属材料	134	87	154%	22	10	220%	16.4%	11.5%	143%
23		金属加工	134	97	138%	17	13	131%	12.7%	13.4%	95%
24		選鉱・精錬	11	6	183%	2	3	67%	18.2%	50.0%	36%
25	化学	無機・セラミック	248	143	173%	52	27	193%	21.0%	18.9%	111%
26		有機化学	193	88	219%	41	20	205%	21.2%	22.7%	93%
27		高分子化学	168	86	195%	33	9	367%	19.6%	10.5%	188%
28		複合材料	197	107	184%	39	12	325%	19.8%	11.2%	177%
29		表面加工、成膜	188	87	216%	37	9	411%	19.7%	10.3%	190%
30	農水・バイオ	紙、繊維	42	19	221%	6	3	200%	14.3%	15.8%	90%
31		農業	197	107	184%	24	8	300%	12.2%	7.5%	163%
32		林業・水産・畜産	188	105	179%	28	8	350%	14.9%	7.6%	195%
33	バイオ	食品	346	169	205%	56	12	467%	16.2%	7.1%	228%
34		バイオテクノロジー	535	315	170%	100	56	179%	18.7%	17.8%	105%
35		化粧品	33	20	165%	8	4	200%	24.2%	20.0%	121%
36	生活・社会・環境	エネルギー	253	143	177%	34	13	262%	13.4%	9.1%	148%
37		廃棄物処理	196	103	190%	30	9	333%	15.3%	8.7%	175%
38		リサイクル	141	84	168%	16	1	1600%	11.3%	1.2%	953%
39		防災	60	34	176%	9	4	225%	15.0%	11.8%	128%
40		生活	117	54	217%	16	3	533%	13.7%	5.6%	246%
41	医療・福祉	健康	209	84	249%	26	6	433%	12.4%	7.1%	174%
42		治療薬	386	223	173%	79	28	282%	20.5%	12.6%	163%
43		診断薬	152	87	175%	48	13	369%	31.6%	14.9%	211%
44		治療技術(装置)	168	101	166%	43	17	253%	25.6%	16.8%	152%
45		診断技術(装置)	264	160	165%	54	39	138%	20.5%	24.4%	84%
46	福祉	人工臓器・医用材料	155	120	129%	34	19	179%	21.9%	15.8%	139%
47		福祉・介護	129	90	143%	18	5	360%	14.0%	5.6%	251%
48		その他	111	78	142%	7	8	88%	6.3%	10.3%	61%
		総計	7449	4096	182%	1320	563	234%	17.7%	13.7%	129%

注)主分野(必須記載)および副分野(任意記載)を等価データとして集計 *印は計算不能値を示す

図 2-2-3 技術分野(小分類)別 受案件数の前年比較

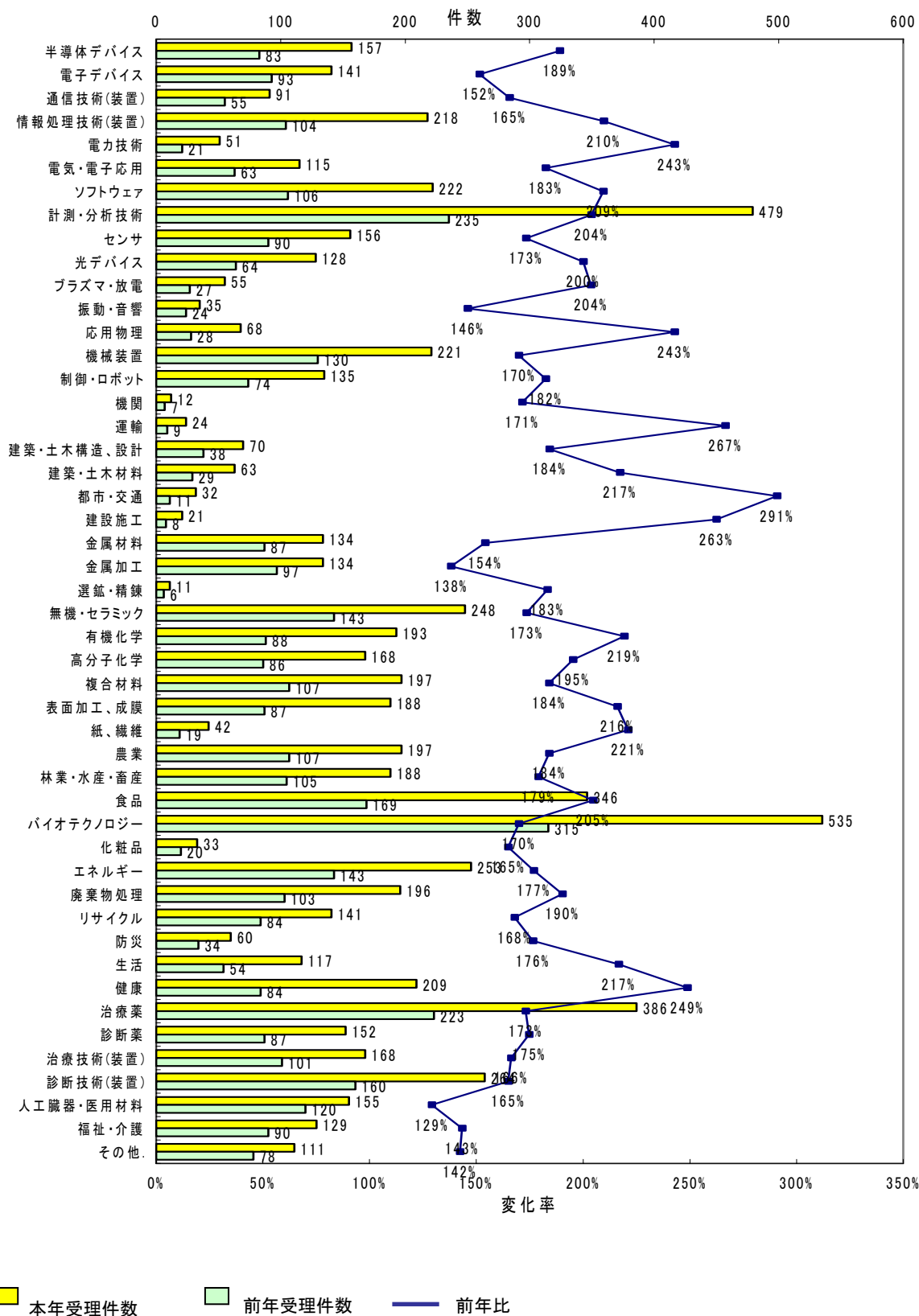
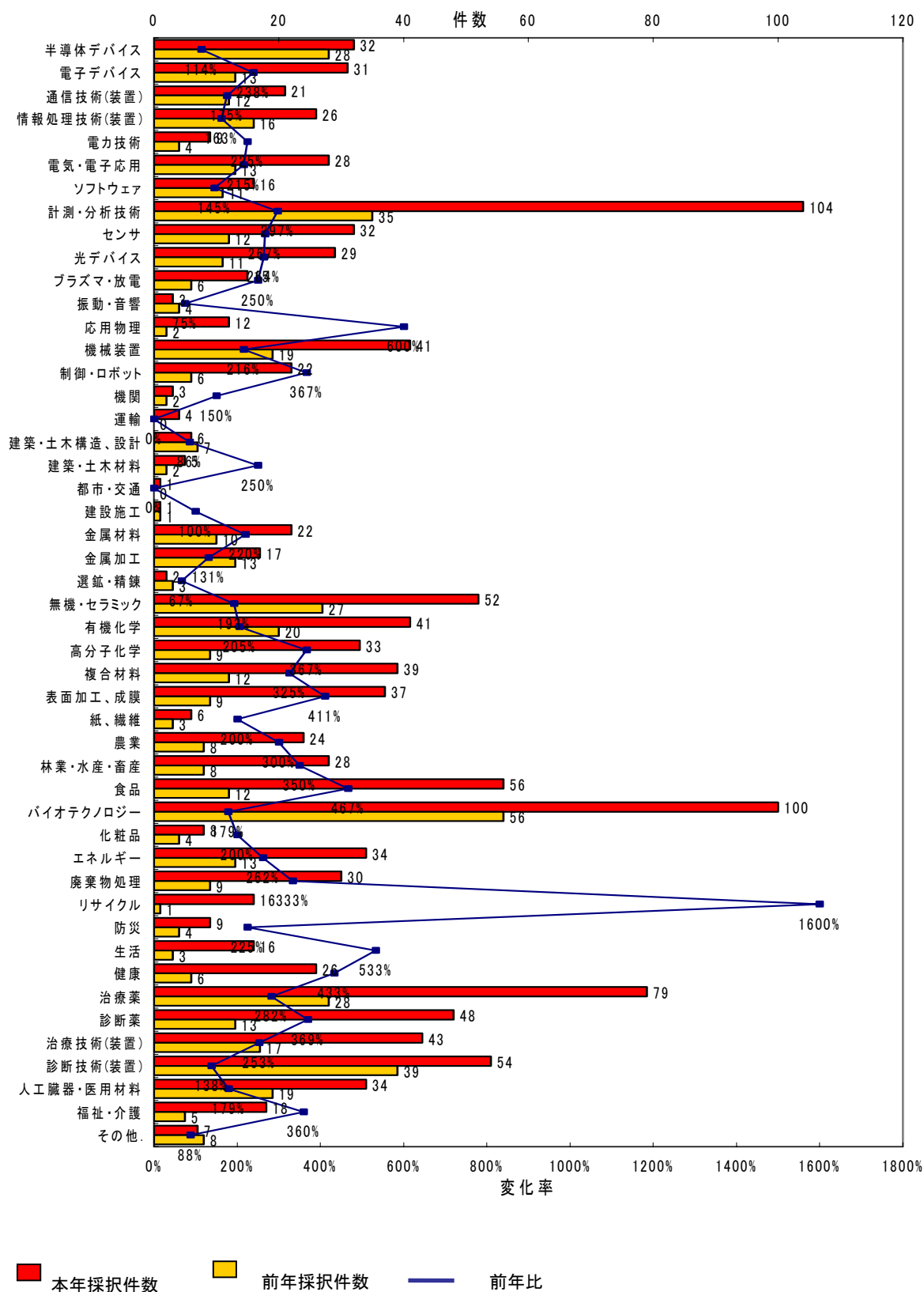


図 2-2-4 技術分野(小分類)別 採択件数の前年比較



- ① 技術分野(小分類)別の本年度受理数ベスト3は「バイオテクノロジー」(本年 535 件/前年 315 件)、「計測・分析技術」(479/235)、「治療薬」(386/223)であり、2 年連続で高順位であることから、この分野が現在の研究開発分野の主流と考えられる。
- ② 本年度採択数ベスト3は「計測・分析技術」(本年 104 件/前年 35 件)「バイオテクノロジー」(100/56)、「治療薬」(79/28)であり、受理数ベスト3 と同一分野であるが順位は相違している。
- ③ 受理数が 100 件を越える技術分野で本年度採択率ベスト5 を見ると、「診断薬」31.6%、「治療技術(装置)」25.6%、「電気・電子応用」24.3%、「光デバイス」22.7%、「電子デバイス」22.0%の順となっている。一方、前年度の採択率ベスト5 は「半導体デバイス」「診断技術(装置)」「有機化学」「電気・電子応用」「無機・セラミック」の順であったことから、技術分野に大きな相違が見られる。採択率が研究の優劣を示す指標と考えると、同一技術分野でも年度毎に研究の質が変化する傾向にある。
- ④ 受理数が 100 件を越える技術分野での受理数前年比ベスト3 は「健康」(本年受理 209 件/前年受理 84 件/前年比 249%)、「有機化学」(193/88/219%)、「生活」(117/54/217%)の順であり、採択数前年比ベスト3 は「リサイクル」(本年採択 16 件/前年採択 1 件/前年比 1600%)、「生活」(16/3/533%)、「食品」(56/12/467%)となっている。また採択率の前年比ベスト3 は「リサイクル」(本年採択率 11.3%/前年採択率 1.2%/前年比 953%)、「福祉・介護」(14.0%/5.6%/251%)、「生活」(13.7%/5.6%/246%)であった。このことから本年は人の生活に密着した技術分野での受理数・採択数・採択率が著しく増加したと言える。
- ⑤ 本年度採択率上位にある「診断薬」「治療技術(装置)」は大分類としては『医療・福祉』分野にあり、この分野は大分類中でも最大の採択率となっている。一方、採択率上位の「電気・電子応用」「電子デバイス」は大分類として『電気・電子』に属するが、この大分野の採択率は平均以下である。この理由は『電気・電子』分野の中に受理数が大きく採択率が非常に低い「ソフトウェア」があり、これが大分野平均採択率を引き下げている。
- ⑥ 受理数 100 件以上を条件に採択率の低い分野を見ると、「ソフトウェア」7.2%、「リサイクル」11.3%、「情報処理技術(装置)」11.9%、「農業」12.2%、「健康」12.4%があり、今後これら分野の推移に注目したい。

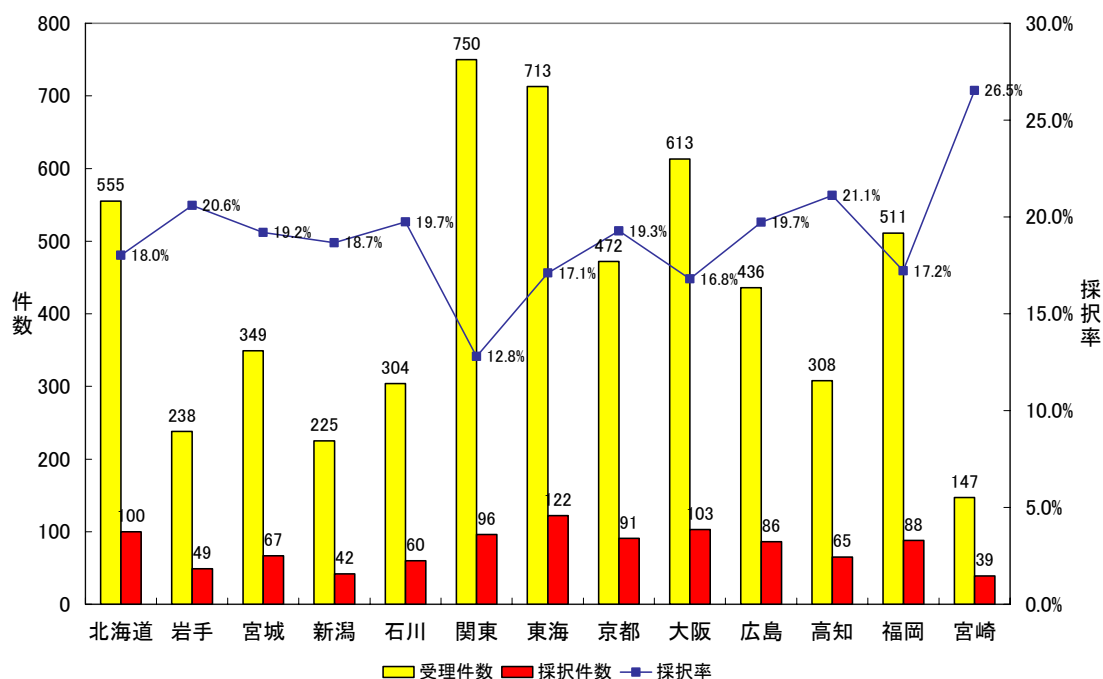
2-3 地域ブロック別

地域ブロック別の受理・採択件数および採択率を表 2-3、図 2-3 に示す。

表 2-3 地域ブロック別 受理・採択データ

No	地域 ブロック	受理			採択			採択率	
		件数	順位	割合	件数	順位	割合	採択率	順位
1	北海道	555	4	9.9%	100	3	9.9%	18.0%	9
2	岩手	238	11	4.2%	49	11	4.9%	20.6%	3
3	宮城	349	8	6.2%	67	8	6.6%	19.2%	7
4	新潟	225	12	4.0%	42	12	4.2%	18.7%	8
5	石川	304	10	5.4%	60	10	6.0%	19.7%	4
6	関東	750	1	13.3%	96	4	9.5%	12.8%	13
7	東海	713	2	12.7%	122	1	12.1%	17.1%	11
8	京都	472	6	8.4%	91	5	9.0%	19.3%	6
9	大阪	613	3	10.9%	103	2	10.2%	16.8%	12
10	広島	436	7	7.8%	86	7	8.5%	19.7%	5
11	高知	308	9	5.5%	65	9	6.4%	21.1%	2
12	福岡	511	5	9.1%	88	6	8.7%	17.2%	10
13	宮崎	147	13	2.6%	39	13	3.9%	26.5%	1
	総計	5621	-	100.0%	1008	-	100.0%	17.9%	-

図 2-3 地域ブロック別 受理・採択件数と採択率



- ① 関東、東海、大阪ブロックは受理件数ベスト 3 であるが、同時に採択率ワースト 3 にもなっている。
- ② 北海道、福岡ブロックも受理件数は多いが、上記同様、採択率が低い。
- ③ 採択率ベスト 3 を見ると、宮崎ブロックが 26.5%と抜群に高く、次いで高知ブロック 21.1%、岩手ブロック 20.6%とローカルな地域の採択率が高い。また、これら 3 ブロックは本年から新たに加わった地域ブロックでもある。
- ④ 京都、広島、宮城、石川ブロックは受理数、採択率とも高くバランス良い応募を行っている。

2-4 都道府県別

研究者所属機関の都道府県別に、受理・採択件数・採択率を表 2-4-1、図 2-4-1 に示す。前年比較を表 2-4-2、図 2-4-2(受理件数)、図 2-4-3(採択件数)に示す。

表 2-4-1 都道府県別 受理・採択データ

No	都道府県	受理			採択			採択率	
		件数	順位	割合	件数	順位	割合	採択率	順位
1	北海道	555	1	9.9%	100	1	9.9%	18.0%	20
2	青森県	54	39	1.0%	13	26	1.3%	24.1%	5
3	岩手県	124	13	2.2%	24	13	2.4%	19.4%	16
4	宮城県	227	6	4.0%	53	5	5.3%	23.3%	6
5	秋田県	60	32	1.1%	12	29	1.2%	20.0%	14
6	山形県	82	22	1.5%	10	32	1.0%	12.2%	41
7	福島県	40	42	0.7%	4	45	0.4%	10.0%	44
8	茨城県	112	15	2.0%	16	17	1.6%	14.3%	31
9	栃木県	37	45	0.7%	5	41	0.5%	13.5%	35
10	群馬県	75	25	1.3%	13	27	1.3%	17.3%	22
11	埼玉県	44	41	0.8%	4	46	0.4%	9.1%	45
12	千葉県	55	38	1.0%	7	38	0.7%	12.7%	37
13	東京都	292	5	5.2%	37	7	3.7%	12.7%	38
14	神奈川県	137	10	2.4%	17	16	1.7%	12.4%	40
15	新潟県	150	8	2.7%	29	10	2.9%	19.3%	17
16	富山県	81	24	1.4%	13	28	1.3%	16.0%	27
17	石川県	120	14	2.1%	32	9	3.2%	26.7%	2
18	福井県	103	17	1.8%	15	21	1.5%	14.6%	30
19	山梨県	73	27	1.3%	10	33	1.0%	13.7%	34
20	長野県	71	28	1.3%	15	22	1.5%	21.1%	11
21	岐阜県	63	31	1.1%	11	30	1.1%	17.5%	21
22	静岡県	104	16	1.9%	14	24	1.4%	13.5%	36
23	愛知県	393	3	7.0%	75	3	7.4%	19.1%	19
24	三重県	82	23	1.5%	7	39	0.7%	8.5%	47
25	滋賀県	98	19	1.7%	16	18	1.6%	16.3%	26
26	京都府	308	4	5.5%	64	4	6.3%	20.8%	13
27	大阪府	486	2	8.6%	80	2	7.9%	16.5%	25
28	兵庫県	94	20	1.7%	18	15	1.8%	19.1%	18
29	奈良県	66	29	1.2%	11	31	1.1%	16.7%	23
30	和歌山県	33	46	0.6%	5	42	0.5%	15.2%	29
31	鳥取県	58	35	1.0%	7	40	0.7%	12.1%	42
32	島根県	40	43	0.7%	5	43	0.5%	12.5%	39
33	岡山県	135	11	2.4%	29	11	2.9%	21.5%	9
34	広島県	143	9	2.5%	35	8	3.5%	24.5%	4
35	山口県	60	33	1.1%	10	34	1.0%	16.7%	24
36	徳島県	65	30	1.2%	14	25	1.4%	21.5%	8
37	香川県	40	44	0.7%	8	35	0.8%	20.0%	15
38	愛媛県	75	26	1.3%	16	19	1.6%	21.3%	10
39	高知県	128	12	2.3%	27	12	2.7%	21.1%	12
40	福岡県	218	7	3.9%	48	6	4.8%	22.0%	7
41	佐賀県	33	47	0.6%	3	47	0.3%	9.1%	46
42	長崎県	57	36	1.0%	8	36	0.8%	14.0%	33
43	熊本県	101	18	1.8%	16	20	1.6%	15.8%	28
44	大分県	56	37	1.0%	8	37	0.8%	14.3%	32
45	宮崎県	88	21	1.6%	24	14	2.4%	27.3%	1
46	鹿児島県	59	34	1.0%	15	23	1.5%	25.4%	3
47	沖縄県	46	40	0.8%	5	44	0.5%	10.9%	43
	総計	5621	-	100.0%	1008	-	100.0%	-	-

図 2-4-1 都道府県別 受理・採択件数と採択率

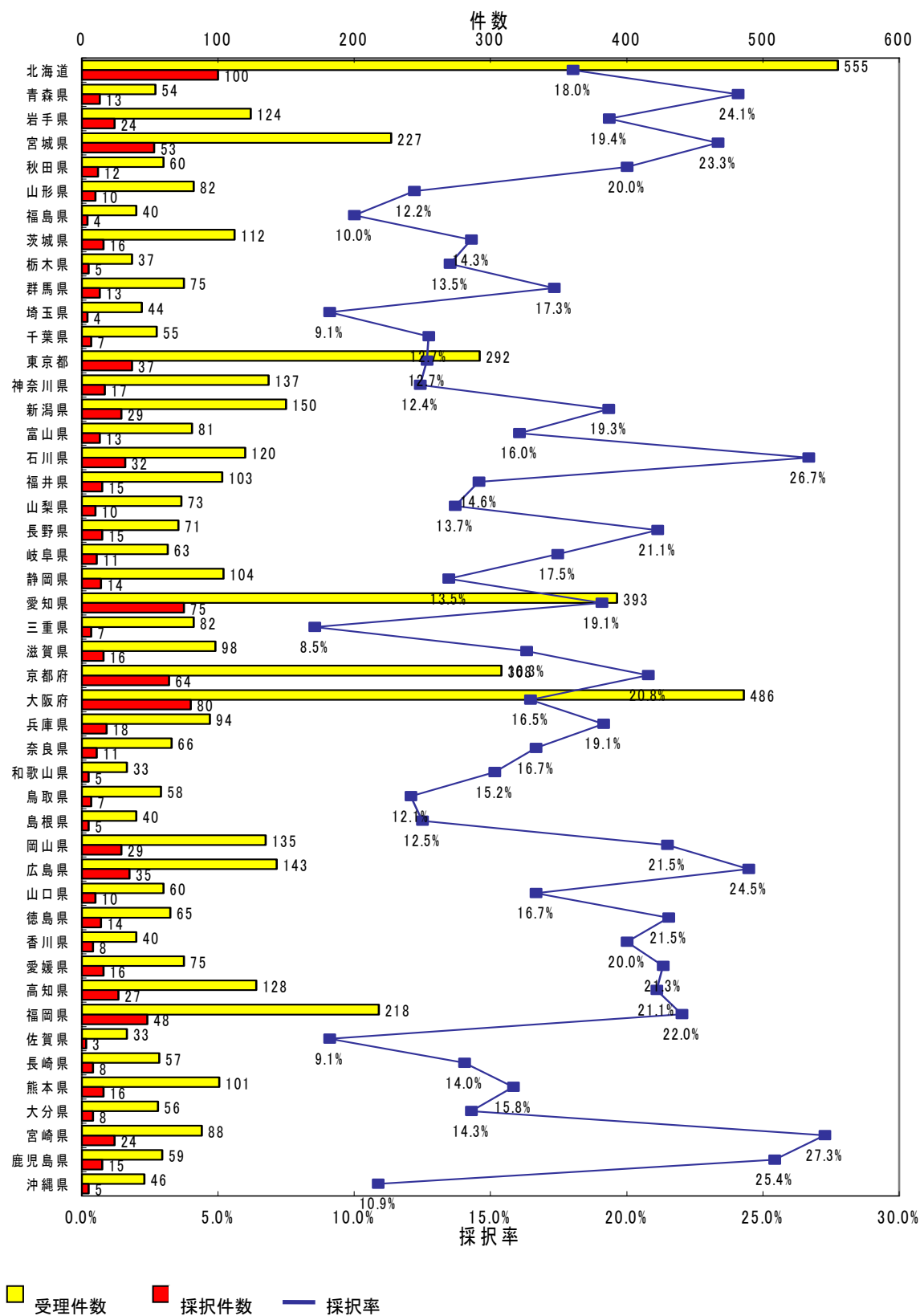


表 2-4-2 都道府県別 受理・採択・採択率の前年比較データ

No	都道府県	受理			採択			採択率		
		本年	前年	前年比	本年	前年	前年比	本年	前年	前年比
1	北海道	555	326	170%	100	49	204%	18.0%	15.0%	120%
2	青森県	54	30	180%	13	6	217%	24.1%	20.0%	120%
3	岩手県	124	76	163%	24	10	240%	19.4%	13.2%	147%
4	宮城県	227	143	159%	53	42	126%	23.3%	29.4%	79%
5	秋田県	60	37	162%	12	5	240%	20.0%	13.5%	148%
6	山形県	82	88	93%	10	8	125%	12.2%	9.1%	134%
7	福島県	40	22	182%	4	4	100%	10.0%	18.2%	55%
8	茨城県	112	97	115%	16	7	229%	14.3%	7.2%	198%
9	栃木県	37	28	132%	5	2	250%	13.5%	7.1%	189%
10	群馬県	75	34	221%	13	1	1300%	17.3%	2.9%	589%
11	埼玉県	44	36	122%	4	4	100%	9.1%	11.1%	82%
12	千葉県	55	52	106%	7	5	140%	12.7%	9.6%	132%
13	東京都	292	216	135%	37	27	137%	12.7%	12.5%	101%
14	神奈川県	137	127	108%	17	12	142%	12.4%	9.4%	131%
15	新潟県	150	124	121%	29	10	290%	19.3%	8.1%	240%
16	富山県	81	49	165%	13	5	260%	16.0%	10.2%	157%
17	石川県	120	63	190%	32	12	267%	26.7%	19.0%	140%
18	福井県	103	29	355%	15	3	500%	14.6%	10.3%	141%
19	山梨県	73	20	365%	10	2	500%	13.7%	10.0%	137%
20	長野県	71	63	113%	15	10	150%	21.1%	15.9%	133%
21	岐阜県	63	31	203%	11	1	1100%	17.5%	3.2%	541%
22	静岡県	104	51	204%	14	5	280%	13.5%	9.8%	137%
23	愛知県	393	318	124%	75	46	163%	19.1%	14.5%	132%
24	三重県	82	69	119%	7	10	70%	8.5%	14.5%	59%
25	滋賀県	98	78	126%	16	9	178%	16.3%	11.5%	141%
26	京都府	308	154	200%	64	27	237%	20.8%	17.5%	119%
27	大阪府	486	400	122%	80	59	136%	16.5%	14.8%	112%
28	兵庫県	94	120	78%	18	14	129%	19.1%	11.7%	164%
29	奈良県	66	50	132%	11	9	122%	16.7%	18.0%	93%
30	和歌山県	33	14	236%	5	1	500%	15.2%	7.1%	212%
31	鳥取県	58	24	242%	7	2	350%	12.1%	8.3%	145%
32	島根県	40	18	222%	5	1	500%	12.5%	5.6%	225%
33	岡山県	135	112	121%	29	18	161%	21.5%	16.1%	134%
34	広島県	143	58	247%	35	11	318%	24.5%	19.0%	129%
35	山口県	60	35	171%	10	5	200%	16.7%	14.3%	117%
36	徳島県	65	35	186%	14	3	467%	21.5%	8.6%	251%
37	香川県	40	16	250%	8	2	400%	20.0%	12.5%	160%
38	愛媛県	75	30	250%	16	2	800%	21.3%	6.7%	320%
39	高知県	128	49	261%	27	3	900%	21.1%	6.1%	345%
40	福岡県	218	199	110%	48	32	150%	22.0%	16.1%	137%
41	佐賀県	33	22	150%	3	4	75%	9.1%	18.2%	50%
42	長崎県	57	27	211%	8	2	400%	14.0%	7.4%	189%
43	熊本県	101	79	128%	16	10	160%	15.8%	12.7%	125%
44	大分県	56	16	350%	8	2	400%	14.3%	12.5%	114%
45	宮崎県	88	32	275%	24	4	600%	27.3%	12.5%	218%
46	鹿児島県	59	24	246%	15	1	1500%	25.4%	4.2%	610%
47	沖縄県	46	31	148%	5	3	167%	10.9%	9.7%	112%
	合計	5621	3752	150%	1008	510	198%	17.9%	13.6%	132%

図 2-4-2 都道府県別 受理件数の前年比較

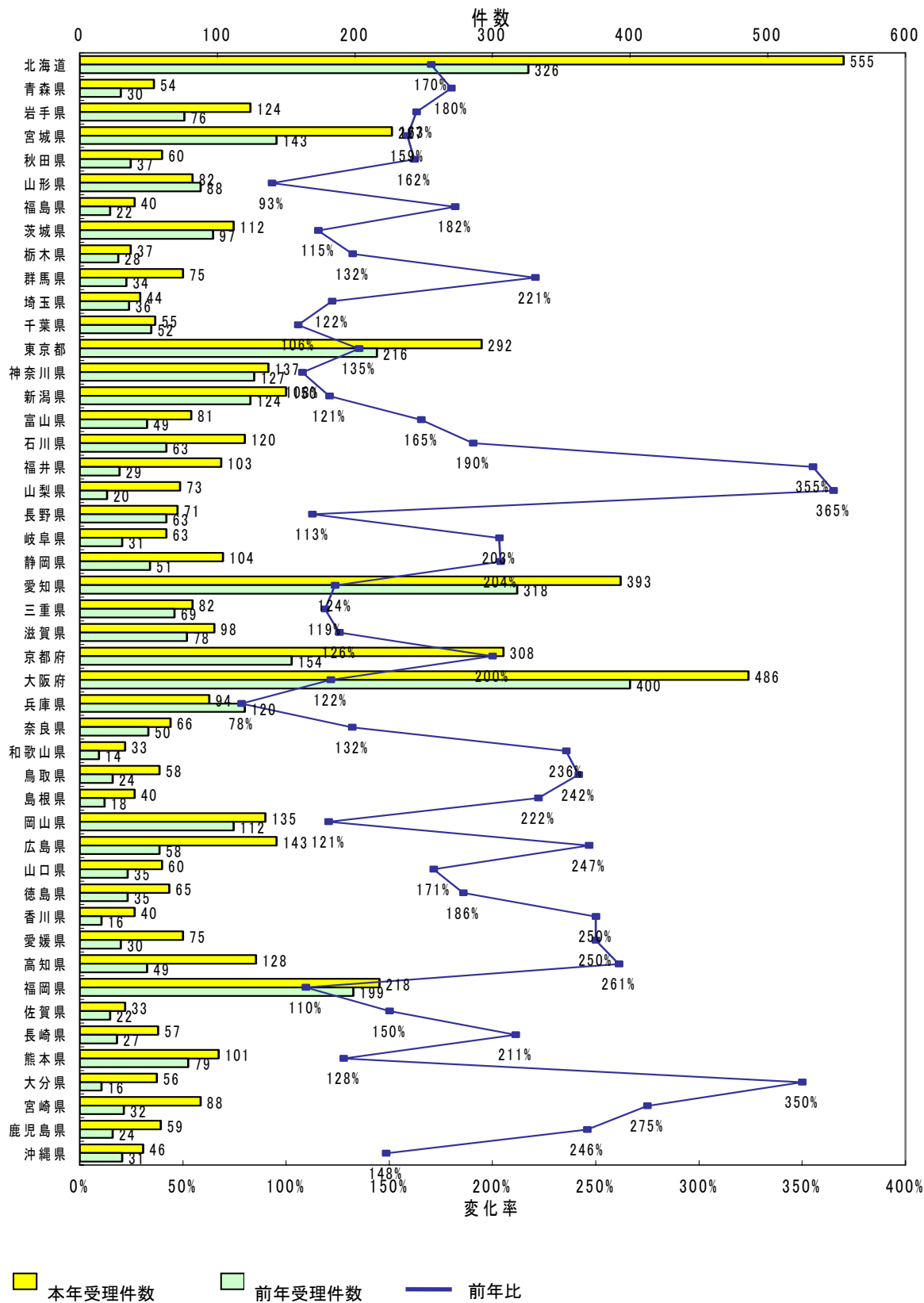
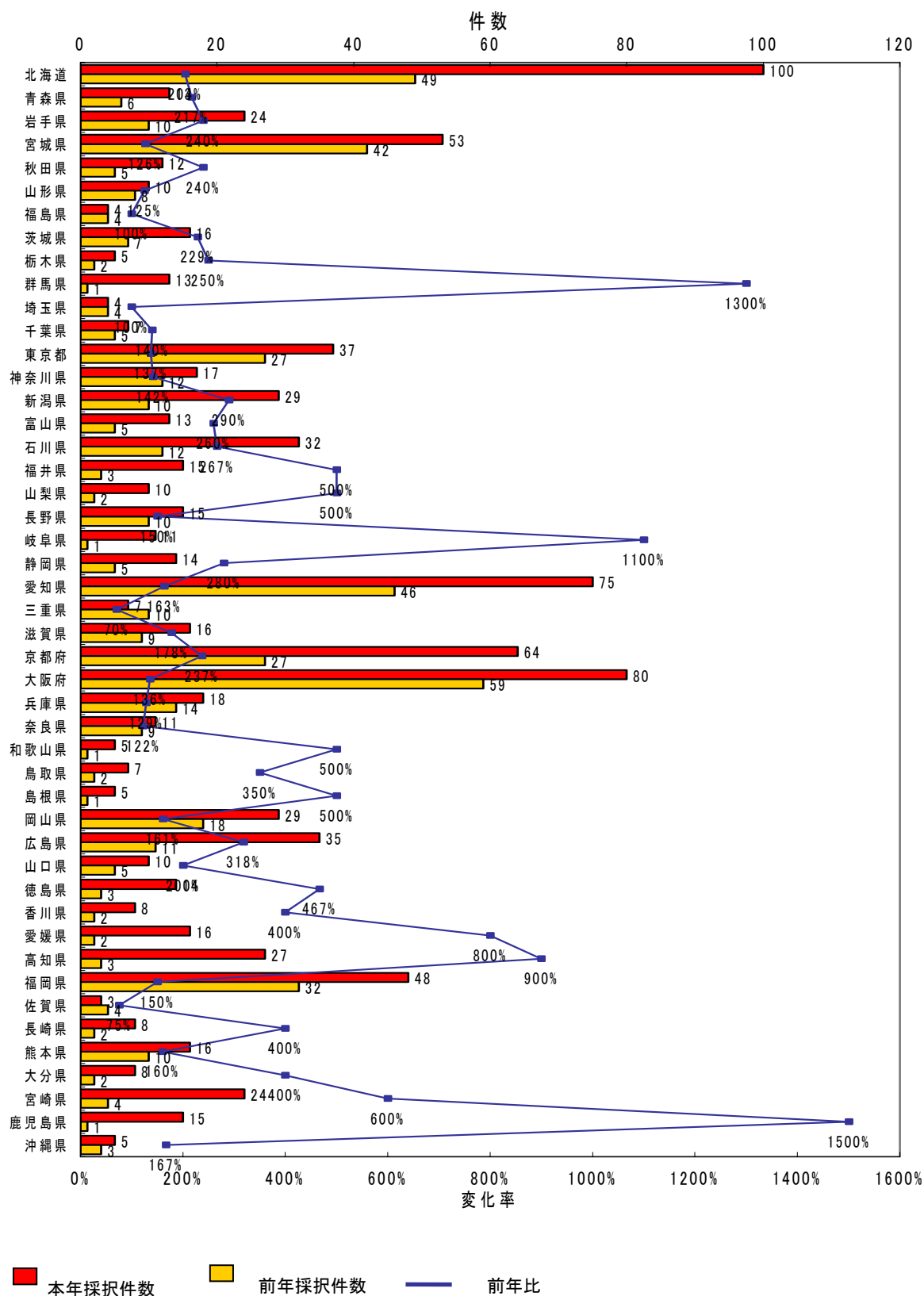


図 2-4-3 都道府県別 採択件数の前年比較



- ① 都道府県別の本年度受理数ベスト 5 は北海道(本年受理 555 件/前年受理 326 件/前年比 170%)、大阪府(486/400/122%)、愛知県(393/318/124%)、京都府(308/154/200%)、東京都(292/216/135%)であり、北海道、京都府の躍進が目立つ。
- ② 本年度採択数ベスト 5 は北海道(本年採択 100 件/前年採択 49 件/前年比 204%)、大阪府(80/59/136%)、愛知県(75/46/163%)、京都府(64/27/237%)、宮城県(53/42/126%)となっており、受理 5 位の東京都が採択では 7 位に転落し、受理 6 位の宮城が採択で 5 位に浮上している。
- ③ 本年度採択率ベスト 5 は宮崎県(本年採択率 27.3%/前年採択率 12.5%/前年比 218%)、石川県(26.7%/19.0%/140%)、鹿児島県(25.4%/4.2%/610%)、広島県(24.5%/19.0%/129%)、青森県(24.1%/20.0%/120%)で、前年比でも大きく増加した所が多い。これらの県の中には受理数の少ない所もあるが、受理数が比較的多い宮崎県、石川県、広島県は評価できる。
- ④ 本年度受理数 80 件を越える都道府県について受理数の前年比ベスト 5 を見ると、福井県(本年受理 103 件/前年受理 29 件/前年比 355%)、宮崎県(88/32/275%)、高知県(128/49/261%)、広島県(143/58/247%)、静岡県(104/51/204%)の順となる。この中で宮崎県、広島県は採択率もベスト 5 に入っており、本事業への積極的な取り組みと提案レベルを評価できる。
- ⑤ 本年度受理数 80 件を越える都道府県について採択数の前年比ベスト 5 を調べると、高知県(本年採択 27 件/前年採択 3 件/前年比 900%)、宮崎県(24/4/600%)、福井県(15/3/500%)、広島県(35/11/318%)、新潟県(29/10/290%)である。これらの県は前年の採択数、採択率が少ないものが多いが、本年は研究の質を高めた結果、採択数が増加したと考える。

2-5 地域ブロック別 技術分野(大分類)別

地域ブロック別 技術分野(大分類)別の受理・採択件数・採択率を表 2-5、図 2-5-1(受理件数)、図 2-5-2(採択件数)、図 2-5-3(採択率)に示す。

表 2-5 地域ブロック別 技術分野別の受理・採択データ

地域	件数 採択率	電気・ 電子	物理・ 計測	機械	建築・ 土木	金属	化学	農水・ バイオ	生活・社 会・環境	医療・ 福祉	その他	総計
北海道	受理	77	76	41	32	18	64	189	71	97	13	678
	採択	8	15	8	3	3	10	41	11	25	1	125
	採択率	10.4%	19.7%	19.5%	9.4%	16.7%	15.6%	21.7%	15.5%	25.8%	7.7%	18.4%
岩手	受理	44	30	14	11	27	29	65	47	42	3	312
	採択	7	6	2	0	3	4	16	9	11	0	58
	採択率	15.9%	20.0%	14.3%	0.0%	11.1%	13.8%	24.6%	19.1%	26.2%	0.0%	18.6%
宮城	受理	86	82	19	3	29	64	81	75	72	12	523
	採択	19	27	1	0	4	15	11	10	14	1	102
	採択率	22.1%	32.9%	5.3%	0.0%	13.8%	23.4%	13.6%	13.3%	19.4%	8.3%	19.5%
新潟	受理	34	47	26	6	15	37	46	46	54	5	316
	採択	4	11	2	1	4	13	9	8	7	2	61
	採択率	11.8%	23.4%	7.7%	16.7%	26.7%	35.1%	19.6%	17.4%	13.0%	40.0%	19.3%
石川	受理	43	50	17	7	17	51	46	42	78	2	353
	採択	7	9	2	1	5	7	7	7	21	0	66
	採択率	16.3%	18.0%	11.8%	14.3%	29.4%	13.7%	15.2%	16.7%	26.9%	0.0%	18.7%
関東	受理	136	142	71	20	37	153	183	116	148	14	1020
	採択	13	24	15	1	1	18	18	10	26	0	126
	採択率	9.6%	16.9%	21.1%	5.0%	2.7%	11.8%	9.8%	8.6%	17.6%	0.0%	12.4%
東海	受理	146	111	55	19	26	146	169	135	117	9	933
	採択	23	25	9	2	4	24	35	17	15	1	155
	採択率	15.8%	22.5%	16.4%	10.5%	15.4%	16.4%	20.7%	12.6%	12.8%	11.1%	16.6%
京都	受理	119	102	28	12	17	134	101	81	115	8	717
	採択	20	17	5	1	4	36	16	10	31	0	140
	採択率	16.8%	16.7%	17.9%	8.3%	23.5%	26.9%	15.8%	12.3%	27.0%	0.0%	19.5%
大阪	受理	115	105	28	10	38	107	104	69	161	14	751
	採択	26	24	5	0	4	23	16	10	19	1	128
	採択率	22.6%	22.9%	17.9%	0.0%	10.5%	21.5%	15.4%	14.5%	11.8%	7.1%	17.0%
広島	受理	62	52	29	22	12	59	103	95	132	8	574
	採択	10	10	7	0	4	13	19	6	40	0	109
	採択率	16.1%	19.2%	24.1%	0.0%	33.3%	22.0%	18.4%	6.3%	30.3%	0.0%	19.0%
高知	受理	33	47	16	13	14	57	93	69	57	4	403
	採択	5	7	4	2	0	19	12	14	24	0	87
	採択率	15.2%	14.9%	25.0%	15.4%	0.0%	33.3%	12.9%	20.3%	42.1%	0.0%	21.6%
福岡	受理	75	68	42	25	24	77	105	102	142	16	676
	採択	12	19	7	1	5	16	11	11	28	1	111
	採択率	16.0%	27.9%	16.7%	4.0%	20.8%	20.8%	10.5%	10.8%	19.7%	6.3%	16.4%
宮崎	受理	25	9	6	6	5	16	56	28	39	3	193
	採択	9	1	3	1	0	4	11	8	15	0	52
	採択率	36.0%	11.1%	50.0%	16.7%	0.0%	25.0%	19.6%	28.6%	38.5%	0.0%	26.9%
総計	受理	995	921	392	186	279	994	1341	976	1254	111	7449
	採択	163	195	70	13	41	202	222	131	276	7	1320
	採択率	16.4%	21.2%	17.9%	7.0%	14.7%	20.3%	16.6%	13.4%	22.0%	6.3%	17.7%

図 2-5-1 地域ブロック別 技術分野別 受案件数

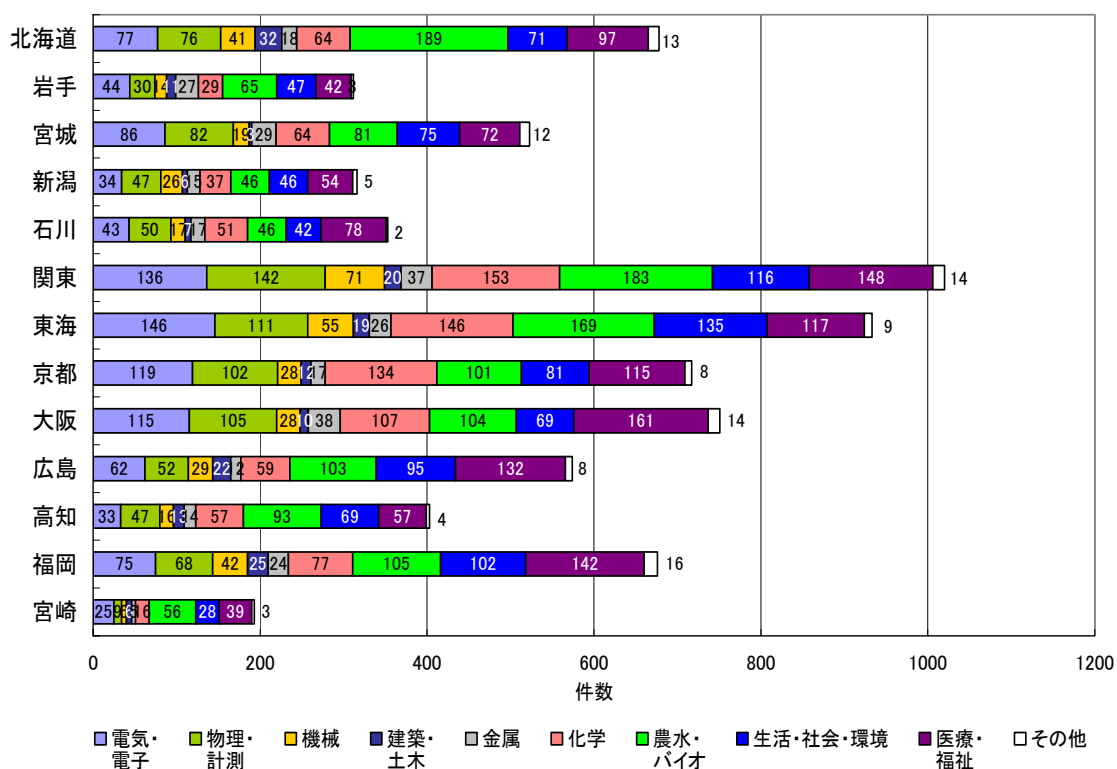


図 2-5-2 地域ブロック別 技術分野別 採択件数

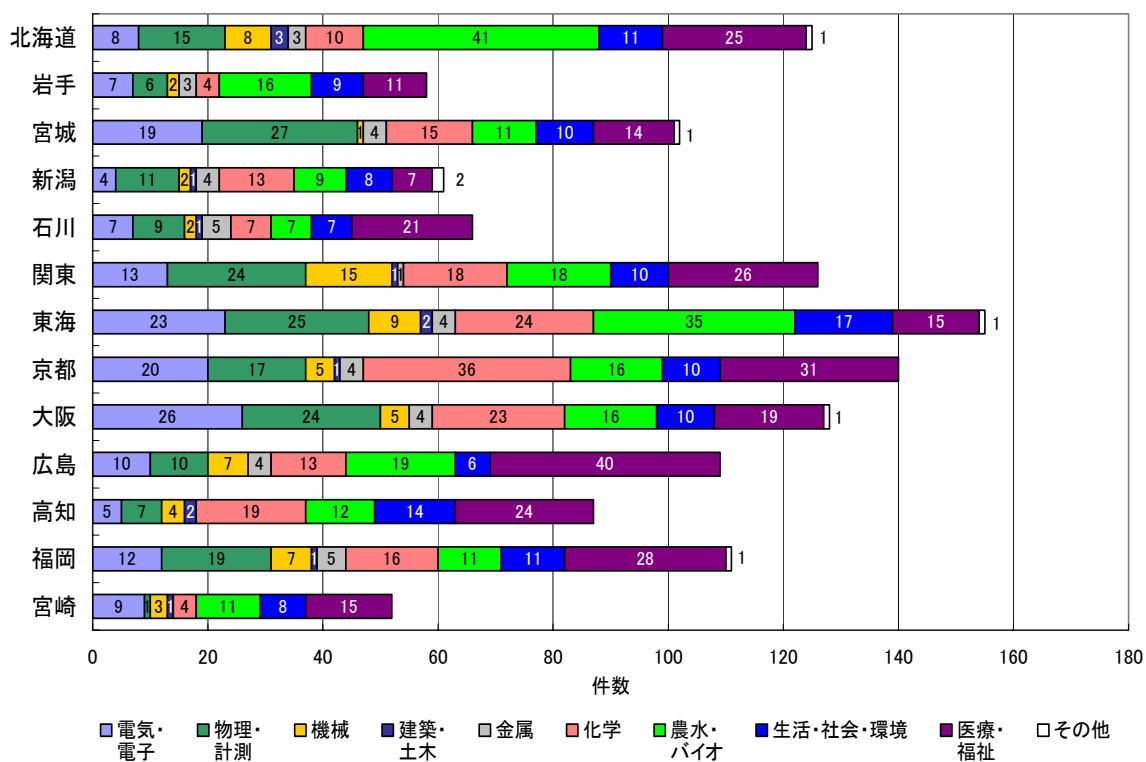
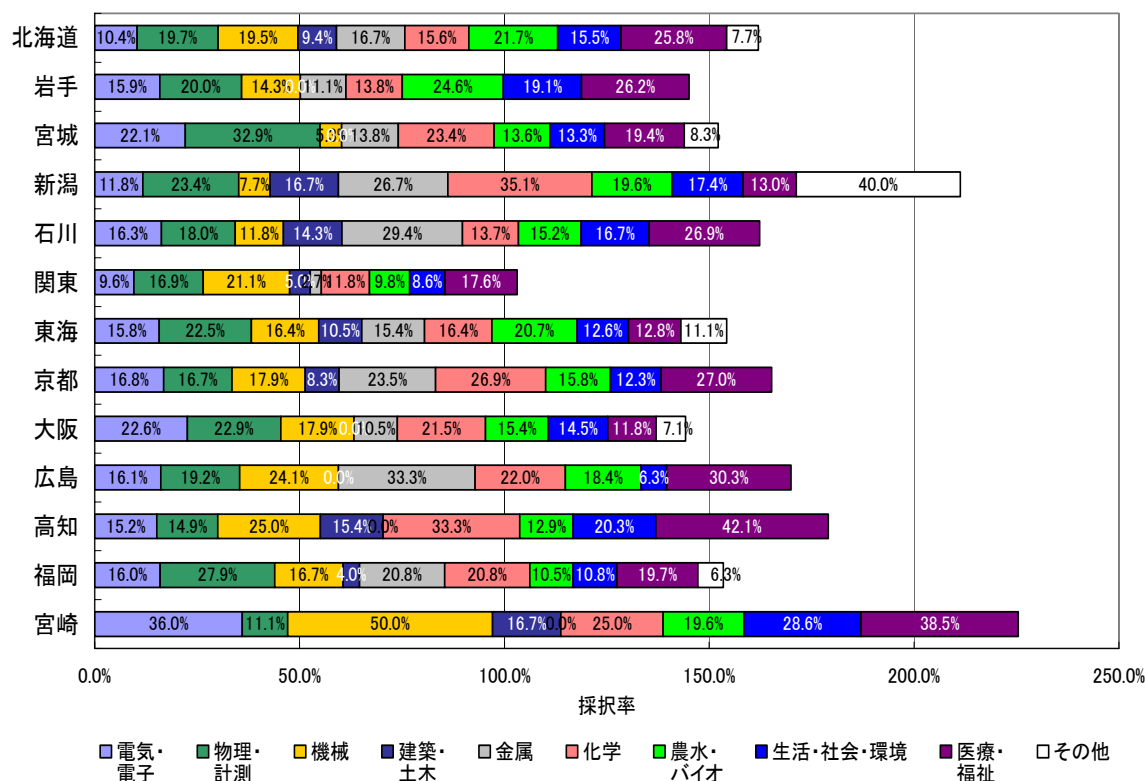


図 2-5-3 地域ブロック別 技術分野別 採択率



- ① 北海道ブロックは『農水・バイオ』『建築・土木』分野の研究が非常に盛んで、受理数・採択数ともに両分野で全国 1 位となっている。
- ② 岩手ブロックは『農水・バイオ』分野での採択率が全国 1 位である。
- ③ 宮城ブロックは『物理・計測』分野での採択数および採択率が全国 1 位である。また、『電気・電子』『金属』分野での採択数も多くこの関係の研究も盛んである。
- ④ 新潟ブロックは『化学』分野の採択率が全国 1 位を占めている。
- ⑤ 石川ブロックは『金属』分野の採択数が全国 1 位であり採択率も 2 位である。また、『医療・福祉』分野では全国の中堅クラスとして健闘している。
- ⑥ 関東ブロックは全技術分野に多数の受理数があるが、採択率は全体的に平均以下である。採択数の多い分野としては『機械(全国 1 位)』『物理・計測(全国 3 位)』がある。
- ⑦ 東海ブロックも全分野に多数の受理数があるが、採択率は全分野で平均的である。採択数の全国 1 位は『生活・社会・環境』となっており、2 位には『電気・電子』『物理・計測』『機械』『建築・土木』『化学』『農水・バイオ』の 6 分野が占めている。東海ブロックは全分野での研究数も多く、総採択数最大の地域となっている。
- ⑧ 京都ブロックは採択数で『化学』分野が全国 1 位にあり、採択率も 3 位と高い。採択数として『医療・福祉(全国 2 位)』『電気・電子(全国 3 位)』も健闘しており、これら

分野での研究も盛んである。

- ⑨ 大阪ブロックは『電気・電子』分野の採択数が全国1位であり、採択率2位である。一方『医療・福祉』分野の受理数は全国1位であるが、採択率が最下位になっている。
- ⑩ 広島ブロックは『医療・福祉』分野の採択数が全国1位と突出しており、採択率も3位である。また、『農水・バイオ(採択数全国3位)』分野の研究も多い。
- ⑪ 高知ブロックは『医療・福祉』分野の採択率が全国1位である。また採択率全国2位には『機械』『化学』『生活・社会・環境』分野がある。
- ⑫ 福岡ブロックは全技術分野に平均的な採択数および採択率を得ており、技術分野として特徴の少ない地域と言える。
- ⑬ 宮崎ブロックは受理数は少ないものの採択率が高い。『電気・電子』『機械』『生活・社会・環境』分野が全国1位の採択率となっており、『建築・土木』『医療・福祉』分野が全国2位である。

2-6 地域ブロック別 技術分野(小分野)別

地域ブロック別 技術分野(小分野)別の受理・採択件数および採択率を表 2-6-1 (受理件数)、表 2-6-2(採択件数)、表 2-6-3(採択率)、図 2-6-1(受理件数)、図 2-6-2(採択件数)、図 2-6-3(採択率)に示す。

表 2-6-1 地域ブロック別 技術分野(小分野)別 受理件数データ

地域		北海道	岩手	宮城	新潟	石川	関東	東海	京都	大阪	広島	高知	福岡	宮崎	総計
電気・電子	半導体デバイス	10	6	10	4	7	21	26	20	22	5	8	12	6	157
	電子デバイス	13	5	11	6	8	12	26	18	19	6	3	7	7	141
	通信技術(装置)	9	5	11	6	4	12	11	13	5	8	2	5	0	91
	情報処理技術(装置)	19	11	15	7	9	36	24	24	29	15	10	18	1	218
	電力技術	5	1	5	4	0	8	10	2	4	3	1	7	1	51
	電気・電子応用	6	4	16	3	5	22	17	13	8	3	2	8	8	115
	ソフトウェア	15	12	18	4	10	25	32	29	28	22	7	18	2	222
物理・計測	計測・分析技術	43	8	39	22	35	76	59	48	46	35	19	42	7	479
	センサ	11	7	12	11	8	20	22	24	13	6	9	12	1	156
	光デバイス	10	7	18	8	3	16	8	14	28	4	8	4	0	128
	プラズマ・放電	1	3	4	3	2	12	9	3	5	2	7	4	0	55
	振動・音響	4	3	5	0	1	6	2	3	6	2	1	2	0	35
	応用物理	7	2	4	3	1	12	11	10	7	3	3	4	1	68
機械	機械装置	23	9	9	16	8	39	32	15	9	18	11	30	2	221
	制御・ロボット	15	5	9	7	6	23	20	12	13	8	4	9	4	135
	機関	2	0	0	2	0	4	0	1	1	1	0	1	0	12
	運輸	1	0	1	1	3	5	3	0	5	2	1	2	0	24
建築土木	建築・土木構造・設計	12	3	1	1	2	6	8	7	5	12	4	7	2	70
	建築・土木材料	11	7	2	1	3	6	3	2	2	7	4	11	4	63
	都市・交通	6	0	0	3	0	3	5	3	3	1	4	4	0	32
	建設施工	3	1	0	1	2	5	3	0	0	2	1	3	0	21
金属	金属材料	16	11	15	4	9	15	10	8	21	6	8	8	3	134
	金属加工	2	12	11	10	8	21	16	8	17	6	6	15	2	134
	選鉱・精錬	0	4	3	1	0	1	0	1	0	0	0	1	0	11
化学	無機・セラミック	13	8	8	7	9	39	60	30	17	11	14	29	3	248
	有機化学	17	6	9	7	9	30	22	27	29	13	14	8	2	193
	高分子化学	7	3	19	8	13	25	16	27	17	13	7	9	4	168
	複合材料	14	7	16	5	10	22	23	27	24	14	11	19	5	197
	表面加工・成膜	13	5	12	10	10	37	25	23	20	8	11	12	2	188
農水・バイオ	紙・繊維	2	1	2	4	3	3	15	6	3	0	3	0	0	42
	農業	30	8	7	5	3	34	27	11	11	23	15	14	9	197
	林業・水産・畜産	48	18	8	0	2	25	17	10	7	9	17	17	10	188
	食品	52	20	23	19	15	37	38	16	25	27	32	24	18	346
	バイオテクノロジー	56	16	40	18	22	81	65	54	56	41	23	45	18	535
生活社会環境	化粧品	1	2	1	0	1	3	7	4	2	3	3	5	1	33
	エネルギー	17	9	23	11	10	31	31	23	27	32	10	25	4	253
	廃棄物処理	17	17	13	5	7	23	26	15	8	16	18	25	6	196
	リサイクル	13	10	14	4	5	15	15	11	5	12	10	21	6	141
	防災	8	1	3	4	4	10	10	6	3	2	5	4	0	60
	生活	5	2	6	4	8	16	18	10	9	14	11	8	6	117
	健康	11	8	16	18	8	21	35	16	17	19	15	19	6	209
医療・福祉	治療薬	28	14	19	14	18	47	30	45	59	33	21	44	14	386
	診断薬	21	3	4	10	10	15	12	13	17	18	6	18	5	152
	治療技術(装置)	8	7	11	10	8	21	14	21	18	20	7	15	8	168
	診断技術(装置)	16	9	21	7	25	24	27	13	31	32	16	36	7	264
	人工臓器・医用材料	12	3	10	7	6	26	14	17	28	13	4	14	1	155
	福祉・介護	12	6	7	6	11	15	20	6	8	16	3	15	4	129
その他	13	3	12	5	2	14	9	8	14	8	4	16	3	111	
総計	678	312	523	316	353	1020	933	717	751	574	403	676	193	7449	

注) 主分野(必須記載)および副分野(任意記載)を等価データとして集計

表 2-6-2 地域ブロック別 技術分野(小分野)別 採択件数データ

地域		北海道	岩手	宮城	新潟	石川	関東	東海	京都	大阪	広島	高知	福岡	宮崎	総計
電気・電子	半導体デバイス	2	3	5	0	3	2	5	3	2	0	2	4	1	32
	電子デバイス	0	1	2	1	1	2	5	1	9	2	1	2	4	31
	通信技術(装置)	0	1	4	1	1	3	4	2	2	1	0	2	0	21
	情報処理技術(装置)	3	1	1	0	0	1	1	5	8	3	2	0	1	26
	電力技術	0	0	1	1	0	2	1	1	0	1	0	2	0	9
	電気・電子応用	1	0	4	1	2	2	6	4	2	1	0	2	3	28
	ソフトウェア	2	1	2	0	0	1	1	4	3	2	0	0	0	16
物理・計測	計測・分析技術	10	1	14	6	6	15	12	11	9	8	2	9	1	104
	センサ	1	2	5	2	2	3	5	4	2	1	1	4	0	32
	光デバイス	2	2	6	2	1	1	2	0	9	0	2	2	0	29
	プラズマ・放電	0	1	1	0	0	3	4	1	1	0	1	3	0	15
	振動・音響	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0	3
	応用物理	2	0	1	1	0	2	2	1	2	1	0	0	0	12
機械	機械装置	6	1	0	1	0	8	3	2	3	5	4	7	1	41
	制御・ロボット	2	1	1	1	2	4	4	3	2	0	0	0	2	22
	機関	0	0	0	0	0	2	0	0	0	1	0	0	0	3
建築土木	運輸	0	0	0	0	0	1	2	0	0	1	0	0	0	4
	建築・土木構造、設計	1	0	0	1	0	0	1	1	0	0	2	0	0	6
	建築・土木材料	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	1	1	5
	都市・交通	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
金属	建設施工	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
	金属材料	2	1	4	1	3	0	2	2	3	2	0	2	0	22
	金属加工	1	1	0	2	2	1	2	2	1	2	0	3	0	17
化学	選鉱・精錬	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	無機・セラミック	2	1	3	2	1	7	10	6	2	2	5	9	2	52
	有機化学	3	1	4	1	2	4	3	8	8	2	4	1	0	41
	高分子化学	1	0	2	4	1	1	4	8	6	3	2	1	0	33
	複合材料	1	1	3	3	1	2	3	8	4	4	3	4	2	39
農水・バイオ	表面加工、成膜	3	1	3	3	2	4	4	6	3	2	5	1	0	37
	紙、繊維	1	0	0	1	0	0	2	0	1	0	1	0	0	6
	農業	5	2	0	3	1	3	5	0	1	4	0	0	0	24
	林業・水産・畜産	11	5	1	0	0	2	1	1	0	0	5	0	2	28
	食品	10	4	3	1	5	5	10	5	1	3	3	2	4	56
	バイオテクノロジー	14	4	7	4	1	7	17	8	12	12	3	7	4	100
生活社会環境	化粧品	0	1	0	0	0	1	0	2	1	0	0	2	1	8
	エネルギー	1	3	5	1	1	3	3	5	4	3	1	2	2	34
	廃棄物処理	2	2	1	1	2	3	6	1	1	0	5	3	3	30
	リサイクル	3	1	1	1	1	0	1	0	1	0	1	4	2	16
	防災	1	0	2	1	1	0	1	0	0	0	3	0	0	9
	生活	2	2	0	2	1	1	0	2	1	2	2	1	0	16
医療・福祉	健康	2	1	1	2	1	3	6	2	3	1	2	1	1	26
	治療薬	6	4	2	3	6	6	1	11	5	13	8	8	6	79
	診断薬	10	2	0	2	4	4	4	3	3	6	2	6	2	48
	治療技術(装置)	2	4	3	1	3	2	1	9	1	7	3	3	4	43
	診断技術(装置)	4	1	8	0	6	5	4	1	2	8	8	5	2	54
	人工臓器・医用材料	2	0	1	1	1	6	2	6	7	3	3	2	0	34
その他	福祉・介護	1	0	0	0	1	3	3	1	1	3	0	4	1	18
	その他	1	0	1	2	0	0	1	0	1	0	0	1	0	7
総計		125	58	102	61	66	126	155	140	128	109	87	111	52	1320

注) 主分野(必須記載)および副分野(任意記載)を等価データとして集計

表 2-6-3 地域ブロック別 技術分野(小分野)別 採択率データ

地域		北海道	岩手	宮城	新潟	石川	関東	東海	京都	大阪	広島	高知	福岡	宮崎	総計
電気・電子	半導体デバイス	20%	50%	50%	0%	43%	10%	19%	15%	9%	0%	25%	33%	17%	20%
	電子デバイス	0%	20%	18%	17%	13%	17%	19%	6%	47%	33%	33%	29%	57%	22%
	通信技術(装置)	0%	20%	36%	17%	25%	25%	36%	15%	40%	13%	0%	40%	0%	23%
	情報処理技術(装置)	16%	9%	7%	0%	0%	3%	4%	21%	28%	20%	20%	0%	100%	12%
	電力技術	0%	0%	20%	25%	0%	25%	10%	50%	0%	33%	0%	29%	0%	18%
	電気・電子応用	17%	0%	25%	33%	40%	9%	35%	31%	25%	33%	0%	25%	38%	24%
	ソフトウェア	13%	8%	11%	0%	0%	4%	3%	14%	11%	9%	0%	0%	0%	7%
物理・計測	計測・分析技術	23%	13%	36%	27%	17%	20%	20%	23%	20%	23%	11%	21%	14%	22%
	センサ	9%	29%	42%	18%	25%	15%	23%	17%	15%	17%	11%	33%	0%	21%
	光デバイス	20%	29%	33%	25%	33%	6%	25%	0%	32%	0%	25%	50%	0%	23%
	プラズマ・放電	0%	33%	25%	0%	0%	25%	44%	33%	20%	0%	14%	75%	0%	27%
	振動・音響	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	17%	0%	100%	50%	0%	9%
	応用物理	29%	0%	25%	33%	0%	17%	18%	10%	29%	33%	0%	0%	0%	18%
	機械装置	26%	11%	0%	6%	0%	21%	9%	13%	33%	28%	36%	23%	50%	19%
機械	制御・ロボット	13%	20%	11%	14%	33%	17%	20%	25%	15%	0%	0%	0%	50%	16%
	機関	0%	0%	0%	0%	0%	50%	0%	0%	0%	100%	0%	0%	0%	25%
	運輸	0%	0%	0%	0%	0%	20%	67%	0%	0%	50%	0%	0%	0%	17%
建築土木	建築・土木構造、設計	8%	0%	0%	100%	0%	0%	13%	14%	0%	0%	50%	0%	0%	9%
	建築・土木材料	9%	0%	0%	0%	33%	0%	33%	0%	0%	0%	0%	9%	25%	8%
	都市・交通	17%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	3%
	建設施工	0%	0%	0%	0%	0%	20%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	5%
金属	金属材料	13%	9%	27%	25%	33%	0%	20%	25%	14%	33%	0%	25%	0%	16%
	金属加工	50%	8%	0%	20%	25%	5%	13%	25%	6%	33%	0%	20%	0%	13%
	選鉱・精錬	0%	25%	0%	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	18%
化学	無機・セラミック	15%	13%	38%	29%	11%	18%	17%	20%	12%	18%	36%	31%	67%	21%
	有機化学	18%	17%	44%	14%	22%	13%	14%	30%	28%	15%	29%	13%	0%	21%
	高分子化学	14%	0%	11%	50%	8%	4%	25%	30%	35%	23%	29%	11%	0%	20%
	複合材料	7%	14%	19%	60%	10%	9%	13%	30%	17%	29%	27%	21%	40%	20%
	表面加工、成膜	23%	20%	25%	30%	20%	11%	16%	26%	15%	25%	45%	8%	0%	20%
農水・バイオ	紙、繊維	50%	0%	0%	25%	0%	0%	13%	0%	33%	0%	33%	0%	0%	14%
	農業	17%	25%	0%	60%	33%	9%	19%	0%	9%	17%	0%	0%	0%	12%
	林業・水産・畜産	23%	28%	13%	0%	0%	8%	6%	10%	0%	0%	29%	0%	20%	15%
	食品	19%	20%	13%	5%	33%	14%	26%	31%	4%	11%	9%	8%	22%	16%
	バイオテクノロジー	25%	25%	18%	22%	5%	9%	26%	15%	21%	29%	13%	16%	22%	19%
生活社会環境	化粧品	0%	50%	0%	0%	0%	33%	0%	50%	50%	0%	0%	40%	100%	24%
	エネルギー	6%	33%	22%	9%	10%	10%	10%	22%	15%	9%	10%	8%	50%	13%
	廃棄物処理	12%	12%	8%	20%	29%	13%	23%	7%	13%	0%	28%	12%	50%	15%
	リサイクル	23%	10%	7%	25%	20%	0%	7%	0%	20%	0%	10%	19%	33%	11%
	防災	13%	0%	67%	25%	25%	0%	10%	0%	0%	0%	60%	0%	0%	15%
	生活	40%	100%	0%	50%	13%	6%	0%	20%	11%	14%	18%	13%	0%	14%
	健康	18%	13%	6%	11%	13%	14%	17%	13%	18%	5%	13%	5%	17%	12%
医療・福祉	治療薬	21%	29%	11%	21%	33%	13%	3%	24%	8%	39%	38%	18%	43%	20%
	診断薬	48%	67%	0%	20%	40%	27%	33%	23%	18%	33%	33%	33%	40%	32%
	治療技術(装置)	25%	57%	27%	10%	38%	10%	7%	43%	6%	35%	43%	20%	50%	26%
	診断技術(装置)	25%	11%	38%	0%	24%	21%	15%	8%	6%	25%	50%	14%	29%	20%
	人工臓器・医用材料	17%	0%	10%	14%	17%	23%	14%	35%	25%	23%	75%	14%	0%	22%
	福祉・介護	8%	0%	0%	0%	9%	20%	15%	17%	13%	19%	0%	27%	25%	14%
その他	8%	0%	8%	40%	0%	0%	11%	0%	7%	0%	0%	6%	0%	6%	
総計	18%	19%	20%	19%	19%	12%	17%	20%	17%	19%	22%	16%	27%	18%	

注)主分野(必須記載)および副分野(任意記載)を等価データとして集計

図 2-6-1 地域ブロック別 技術分野(小分野)別 受理数

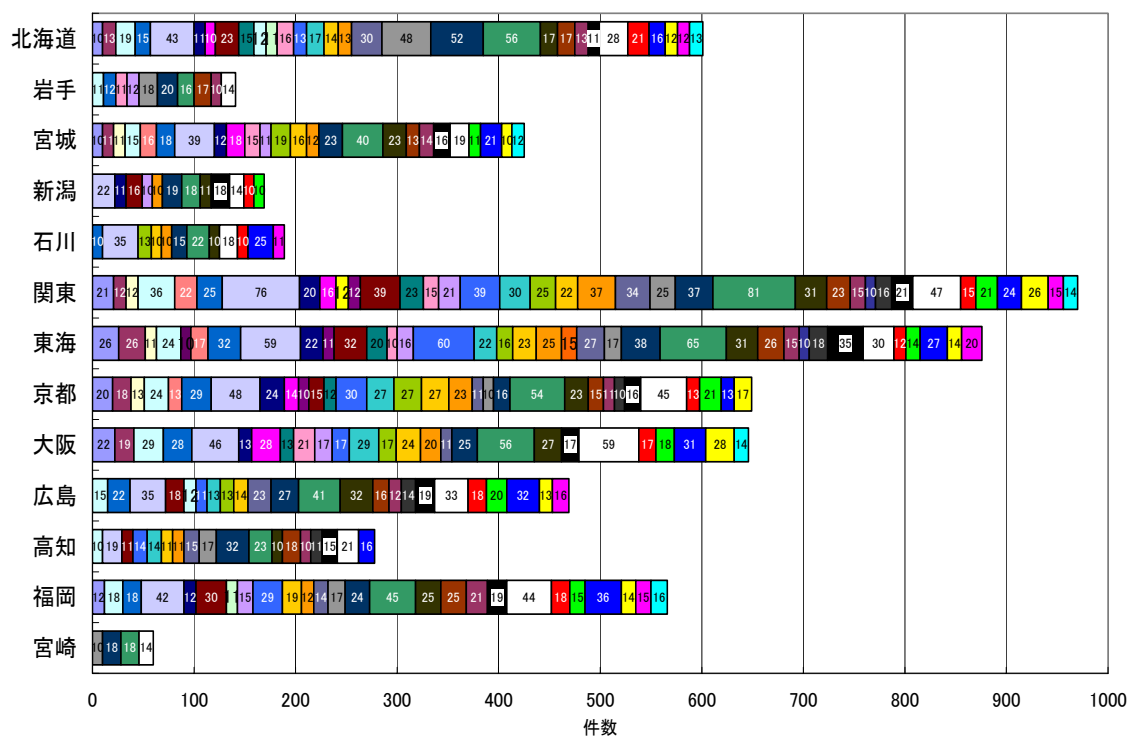


図 2-6-2 地域ブロック別 技術分野(小分野)別 採択数

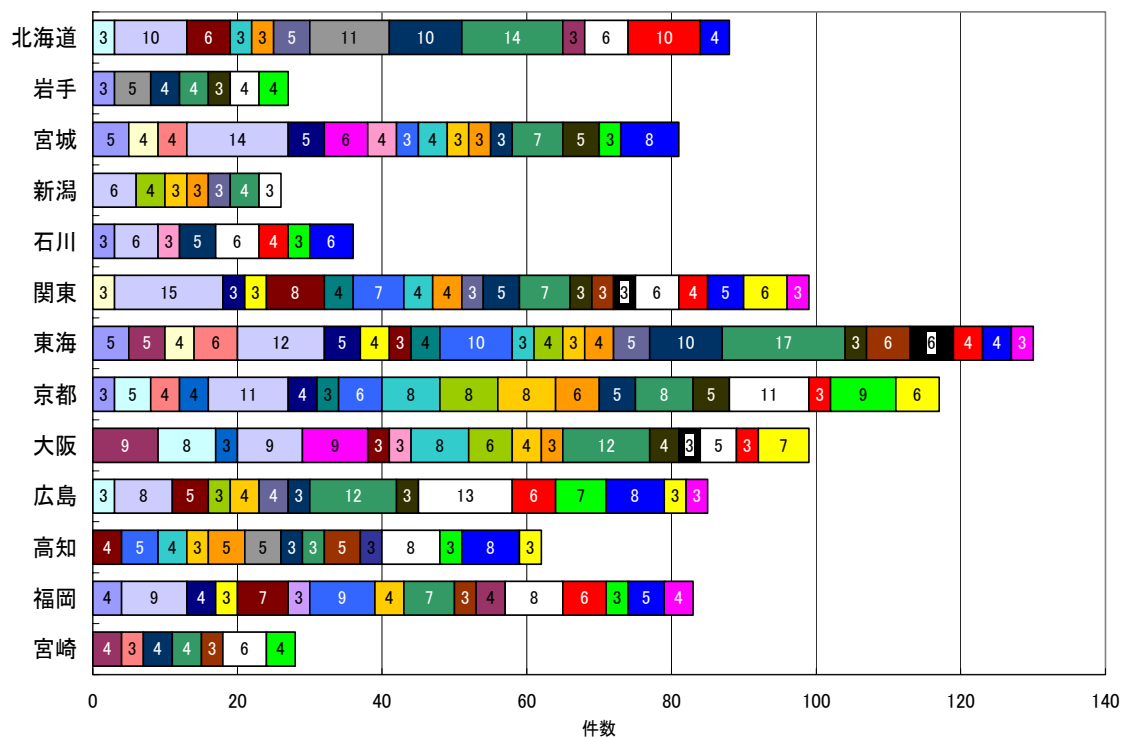


図 2-6-3 地域ブロック別 技術分野(小分野)別 採択率 (採択件数 3 以上)



- ① 北海道ブロックは「林業・水産・畜産」の採択数が全国 1 位、「バイオテクノロジー」が 2 位となっており、『農水・バイオ(大分野)』として全国 1 位の採択数を誇っている。また、「診断薬」は採択数全国 1 位であり、採択率も高い。
- ② 岩手ブロックでは「林業・水産・畜産」「農業」「バイオテクノロジー」の採択率が高く、『農水・バイオ』分野の採択率が全国 1 位となっている。
- ③ 宮城ブロックは、「計測・分析技術」「光デバイス」「センサ」の採択数・採択率が高く、『物理・計測』分野の採択数・採択率を全国 1 位に押し上げている。「金属材料」「エネルギー」「診断技術(装置)」の採択数も全国 1 位となっている。
- ④ 新潟ブロックでは、「複合材料」「高分子化学」の採択率が特に高く、『化学』分野の採択率は全国 1 位である。
- ⑤ 石川ブロックは「金属材料」「金属加工」の採択数が多く、『金属』分野で採択数全国 1 位となっている。『医療・福祉』分野の中で、「治療薬」「診断技術(装置)」の採

採択数が比較的高い。

- ⑥ 関東ブロックは「機械装置」「制御ロボット」の採択数が多く、『機械』分野で採択数全国 1 位となっている。また、「計測・分析技術」の採択数は全国 1 位である。
- ⑦ 東海ブロックでは、採択数(5 以上)で全国 1 位となる技術分野に「半導体デバイス」「電気・電子応用」「センサ」「無機・セラミック」「農業」「バイオテクノロジー」「廃棄物処理」「健康」があり、非常に幅広い分野をカバーしている。
- ⑧ 京都ブロックは『化学』分野の採択数は全国 1 位であるが、5 つの小分野中の 4 分野(「有機化学」「高分子化学」「複合材料」「表面加工成膜」)が全国 1 位の採択数となっており、他の地域を大きく引き離している。「エネルギー」「治療技術(装置)」も全国 1 位にある。
- ⑨ 大阪ブロックは「電子デバイス」「情報処理技術(装置)」の採択数が顕著に高く『電気・電子』分野の採択数を全国 1 位としている。一方採択率の低い『医療・福祉』分野の中で、「治療技術(装置)」「診断技術(装置)」「治療薬」の採択率が著しく低い。また、「光デバイス」「有機化学」「人工臓器・医用材料」の採択数は全国 1 位である。
- ⑩ 広島ブロックは「治療薬」「診断技術(装置)」が特に強く、『医療・福祉』分野の採択数を全国 1 位としている。
- ⑪ 高知ブロックは「診断技術(装置)」「人工臓器・医用材料」「治療薬」の採択率が顕著に高く、『医療・福祉』分野の採択率を全国 1 位としている。「表面加工・成膜」「林業・水産・畜産」「廃棄物処理」の採択数も比較的高い。
- ⑫ 福岡ブロックは小分野の中で特徴ある技術分野は見当たらないが、採択数が 7 を越える分野として「計測・分析技術」「機械装置」「無機・セラミック」「バイオテクノロジー」「治療薬」がある。
- ⑬ 宮崎ブロックは採択率が全国 1 位を占める分野(大分類)が 3 分野あるが、『電気・電子』の中では「電子デバイス」「電気・電子応用」、『機械』では「制御・ロボット」、『生活・社会・環境』では「エネルギー」「廃棄物処理」の採択率が顕著に高い(採択数を考慮)。また、「治療薬」「診断薬」の採択率も高い。

2-7 都道府県別 技術分野(大分類)別

研究者所属機関の都道府県別 技術分野(大分類)別の受理・採択件数と採択率を表 2-7-1、図 2-7-1(受理件数)、図 2-7-2(採択件数)に示す。また、受理総数 180 件以上の都道府県別に、技術分野(大分類)別の受理・採択件数の割合を図 2-7-3 に示す。

さらに、受理総数ベスト5の都道府県について、技術分野(大分類)別の受理・採択件数・採択率の前年比較を表 2-7-2 に示し、ベスト3については個別に図 2-7-5(北海道)、図 2-7-6(大阪府)、図 2-7-7(愛知県)に図示した。

技術分野別の都道府県ランキングを下表にまとめた。

技術分野		1位	2位	3位	4位	5位
電気 電子	受理数	愛知県	大阪府	北海道	京都府	東京都
	採択数	大阪府	愛知県	京都府	宮城県	北海道
	採択率%	宮城県	山口県	長野県	熊本県	山梨県
物理 計測	受理数	大阪府	北海道	愛知県	京都府	宮城県
	採択数	宮城県	大阪府	愛知県	北海道	福岡県
	採択率%	岐阜県	秋田県	長崎県	宮城県	和歌山県
機械	受理数	北海道	東京都	愛知県	大阪府	新潟県
	採択数	北海道	東京都	茨城県・福岡県		高知県
	採択率%	和歌山県	茨城県	奈良県	島根県	宮城県
建築 土木	受理数	北海道	福岡県	東京都	愛知県	大阪府
	採択数	北海道	愛知県	京都府他7県		
	採択率%	福井県	茨城県	愛媛県	宮城県	新潟県
金属	受理数	大阪府	宮城県	北海道	愛知県	岩手県
	採択数	宮城県	大阪府	北海道他6県		
	採択率%	長野県	島根県	広島県	滋賀県	群馬県
化学	受理数	愛知県	京都府	大阪府	北海道	東京都
	採択数	京都府	愛知県	大阪府	新潟県・宮城県	
	採択率%	香川県	新潟県	奈良県	岡山県	長崎県
農水 バイオ	受理数	北海道	愛知県	大阪府	東京都	京都府
	採択数	北海道	愛知県	大阪府	広島県・東京都	
	採択率%	福島県	群馬県	広島県	石川県	愛知県
生活 社会 環境	受理数	愛知県	北海道	大阪府	宮城県	京都府
	採択数	愛知県	北海道	宮城県	愛媛県・京都府	
	採択率%	鹿児島県	青森県	兵庫県	愛媛県	千葉県
医療 福祉	受理数	大阪府	北海道	京都府	愛知県	東京都
	採択数	北海道	京都府	岡山県	大阪府	宮城県
	採択率%	徳島県	宮城県	高知県	秋田県	沖縄県

図 2-7-1 都道府県別 技術分野(大分類)別 受理件数

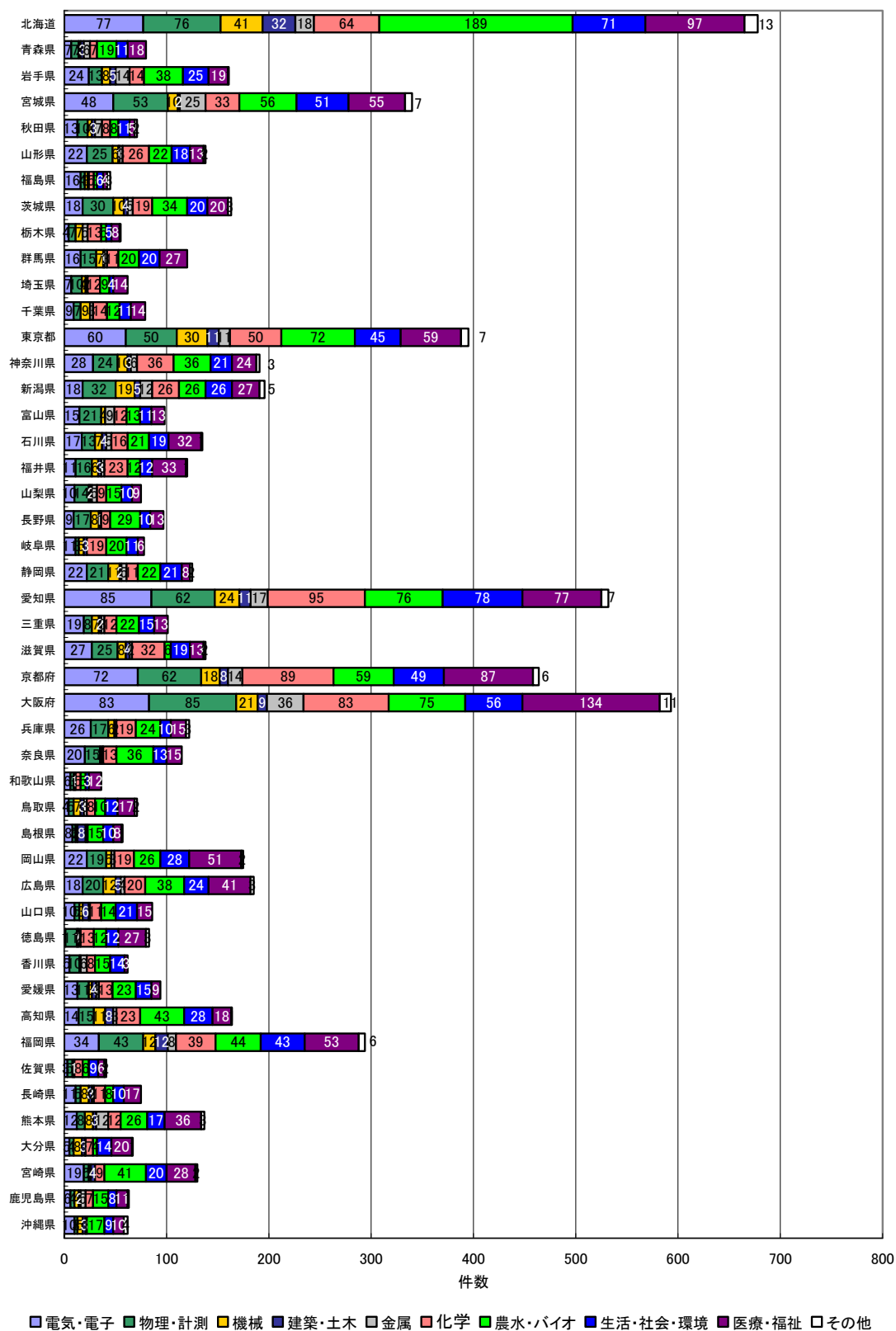


図 2-7-2 都道府県別 技術分野(大分類)別 採択件数

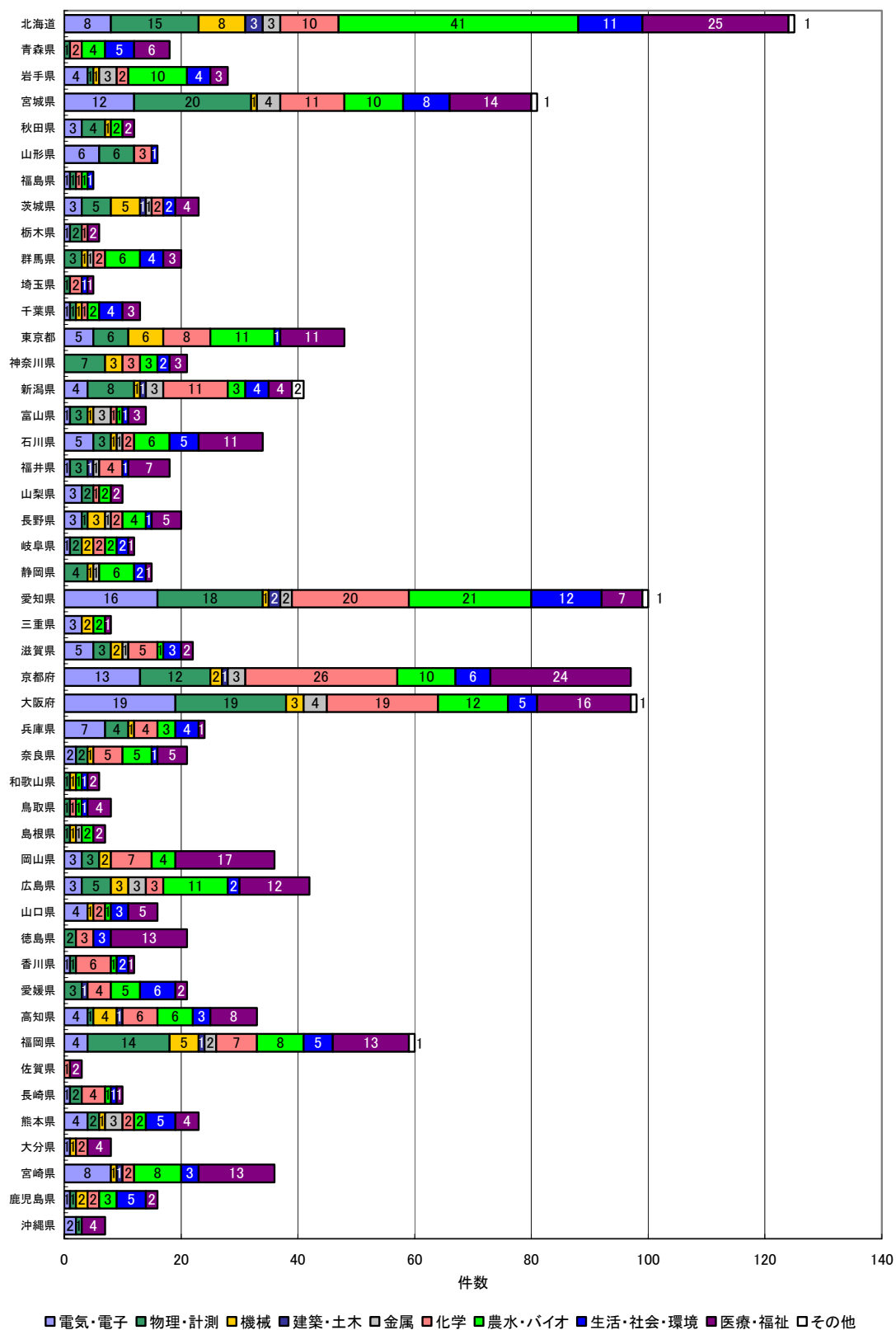


図 2-7-3 都道府県別 技術大分類別 受理・採択件数割合<受理 180 件以上>

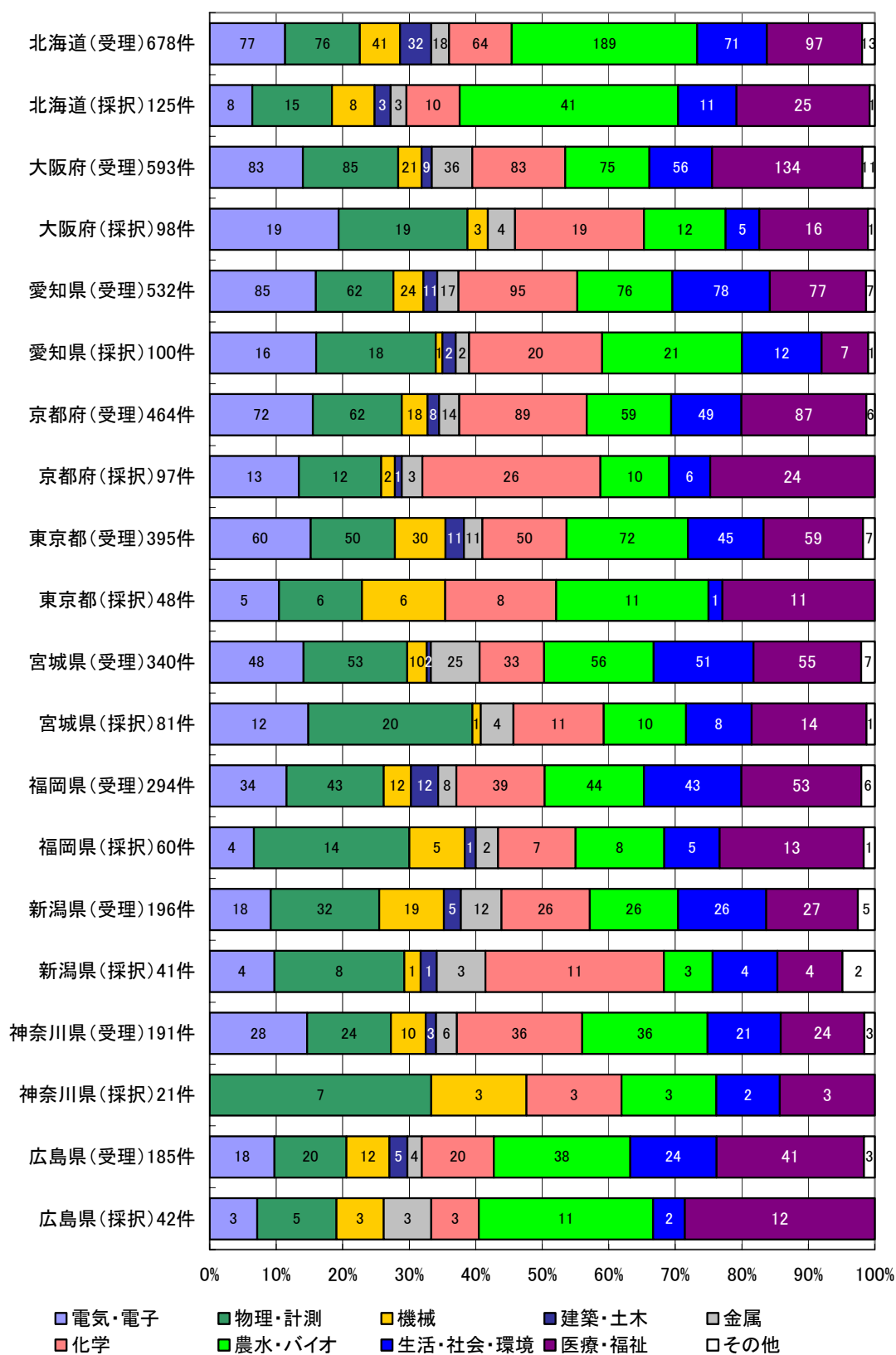


表 2-7-2 都道府県別 技術分野(大分類)別 受理・採択・採択率の前年比較データ
 <都道府県受理件数ベスト7>

都道府県	北海道			大阪府			愛知県			京都府			東京都			宮城県			福岡県			
技術分野	本年	昨年	変化	本年	昨年	変化	本年	昨年	変化	本年	昨年	変化	本年	昨年	変化	本年	昨年	変化	本年	昨年	変化	
電気 電子	受理数	77	31	248%	83	56	148%	85	51	167%	72	27	267%	60	44	136%	48	24	200%	34	26	131%
	採択数	8	4	200%	19	10	190%	16	11	145%	13	7	186%	5	5	100%	12	12	100%	4	5	80%
	採択率	10%	13%	81%	23%	18%	128%	19%	22%	87%	18%	26%	70%	8%	11%	73%	25%	50%	50%	12%	19%	61%
物理 計測	受理数	76	42	181%	85	45	189%	62	43	144%	62	26	238%	50	24	208%	53	17	312%	43	25	172%
	採択数	15	7	214%	19	10	190%	18	6	300%	12	5	240%	6	2	300%	20	11	182%	14	5	280%
	採択率	20%	17%	118%	22%	22%	101%	29%	14%	208%	19%	19%	101%	12%	8%	144%	38%	65%	58%	33%	20%	163%
機械	受理数	41	12	342%	21	19	111%	24	21	114%	18	10	180%	30	18	167%	10	7	143%	12	18	67%
	採択数	8	3	267%	3	1	300%	1	3	33%	2	0	0%	6	3	200%	1	1	100%	5	1	500%
	採択率	20%	25%	78%	14%	5%	271%	4%	14%	29%	11%	0%	0%	20%	17%	120%	10%	14%	70%	42%	6%	750%
建築 土木	受理数	32	16	200%	9	4	225%	11	12	92%	8	1	800%	11	3	367%	2	4	50%	12	7	171%
	採択数	3	0	0%	0	0	0%	2	2	100%	1	1	100%	0	1	0%	0	0	0%	1	2	50%
	採択率	9%	0%	0%	0%	0%	0%	18%	17%	109%	13%	100%	13%	0%	33%	0%	0%	0%	0%	8%	29%	29%
金属	受理数	18	15	120%	36	39	92%	17	19	89%	14	8	175%	11	11	100%	25	11	227%	8	6	133%
	採択数	3	4	75%	4	6	67%	2	4	50%	3	1	300%	0	0	0%	4	6	67%	2	1	200%
	採択率	17%	27%	63%	11%	15%	72%	12%	21%	56%	21%	13%	171%	0%	0%	0%	16%	55%	29%	25%	17%	150%
化学	受理数	64	30	213%	83	66	126%	95	59	161%	89	34	262%	50	30	167%	33	12	275%	39	25	156%
	採択数	10	7	143%	19	11	173%	20	11	182%	26	6	433%	8	3	267%	11	4	275%	7	5	140%
	採択率	16%	23%	67%	23%	17%	137%	21%	19%	113%	29%	18%	166%	16%	10%	160%	33%	33%	100%	18%	20%	90%
農水 バイオ	受理数	189	97	195%	75	60	125%	76	43	177%	59	19	311%	72	32	225%	56	18	311%	44	41	107%
	採択数	41	19	216%	12	10	120%	21	6	350%	10	2	500%	11	2	550%	10	3	333%	8	8	100%
	採択率	22%	20%	111%	16%	17%	96%	28%	14%	198%	17%	11%	161%	15%	6%	244%	18%	17%	107%	18%	20%	93%
生活 社会 環境	受理数	71	41	173%	56	26	215%	78	52	150%	49	20	245%	45	20	225%	51	34	150%	43	24	179%
	採択数	11	3	367%	5	3	167%	12	1	1200%	6	2	300%	1	1	100%	8	8	100%	5	3	167%
	採択率	15%	7%	212%	9%	12%	77%	15%	2%	800%	12%	10%	122%	2%	5%	44%	16%	24%	67%	12%	13%	93%
医療 福祉	受理数	97	65	149%	134	111	121%	77	49	157%	87	25	348%	59	40	148%	55	34	162%	53	51	104%
	採択数	25	9	278%	16	15	107%	7	5	140%	24	7	343%	11	7	157%	14	4	350%	13	10	130%
	採択率	26%	14%	186%	12%	14%	88%	9%	10%	89%	28%	28%	99%	19%	18%	107%	25%	12%	216%	25%	20%	125%
その他	受理数	13	12	108%	11	2	550%	7	4	175%	6	1	600%	7	9	78%	7	0	0%	6	6	100%
	採択数	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%	0	0	0%	0	3	0%	1	0	0%	1	0	0%
	採択率	8%	8%	92%	9%	50%	18%	14%	25%	57%	0%	0%	0%	0%	33%	0%	14%	0%	0%	17%	0%	0%
総計	受理数	678	361	188%	593	428	139%	532	353	151%	464	171	271%	395	231	171%	340	161	211%	294	229	128%
	採択数	125	57	219%	98	67	146%	100	50	200%	97	31	313%	48	27	178%	81	49	165%	60	40	150%
	採択率	18%	16%	117%	17%	16%	106%	19%	14%	133%	21%	18%	115%	12%	12%	104%	24%	30%	78%	20%	17%	117%

図 2-7-4 北海道の技術分野(大分類)別 受理・採択・採択率の前年比較

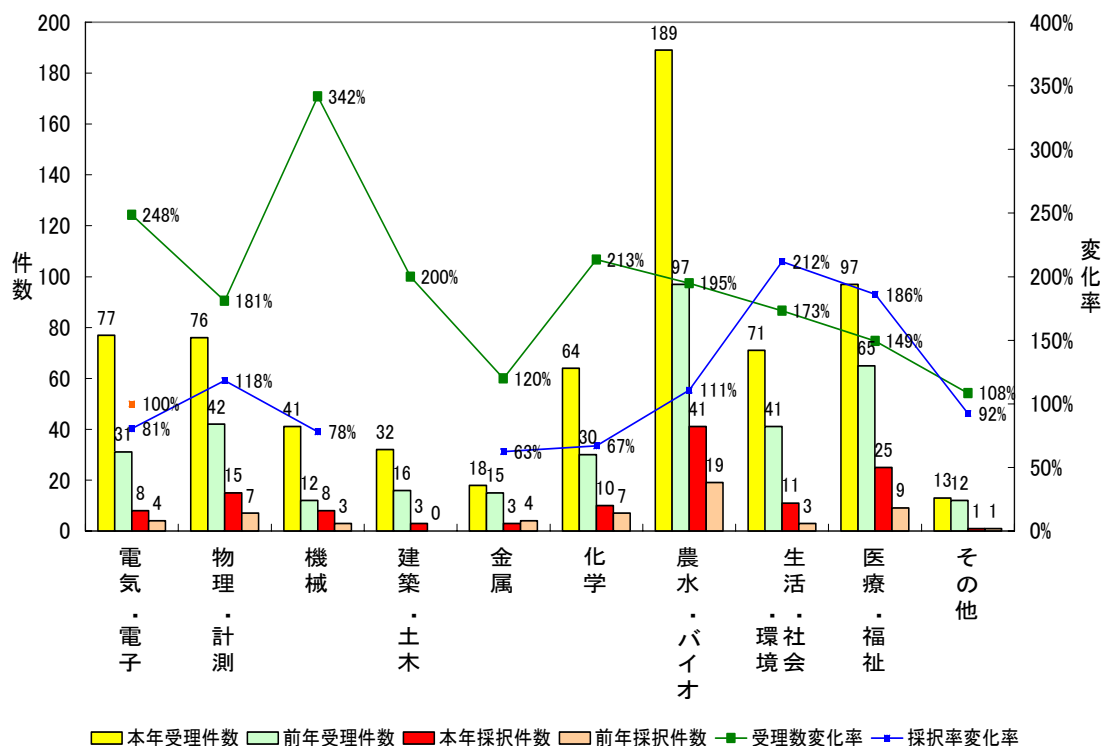


図 2-7-5 大阪府の技術分野(大分類)別 受理・採択・採択率の前年比較

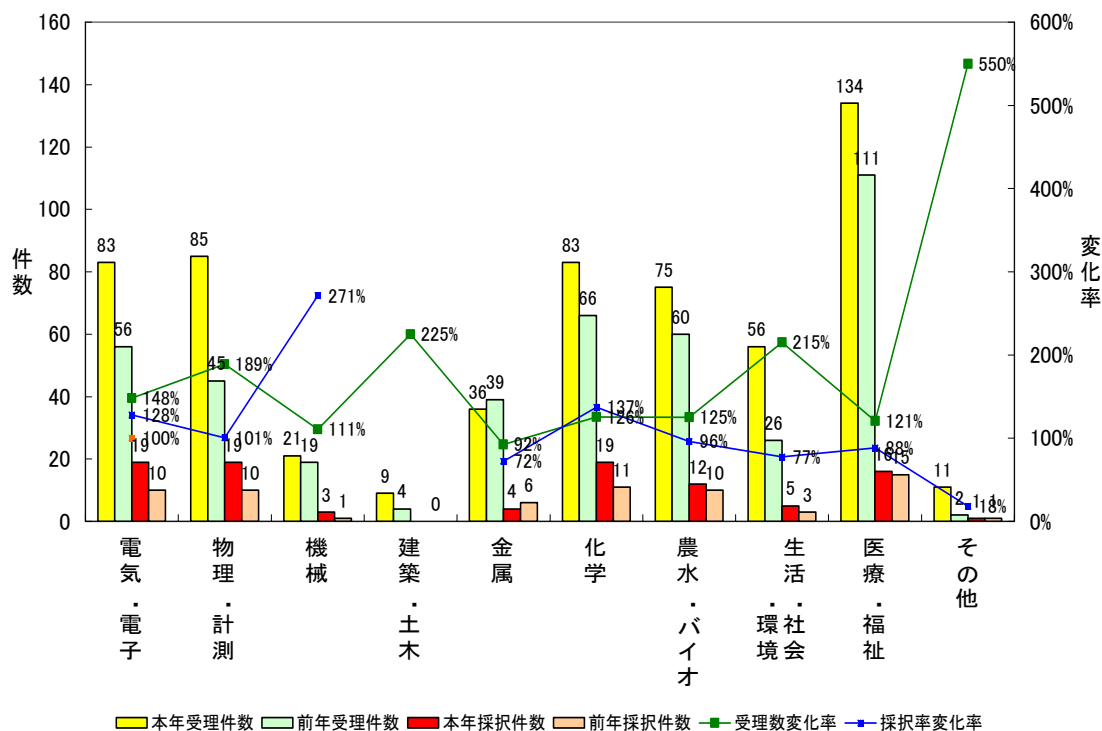
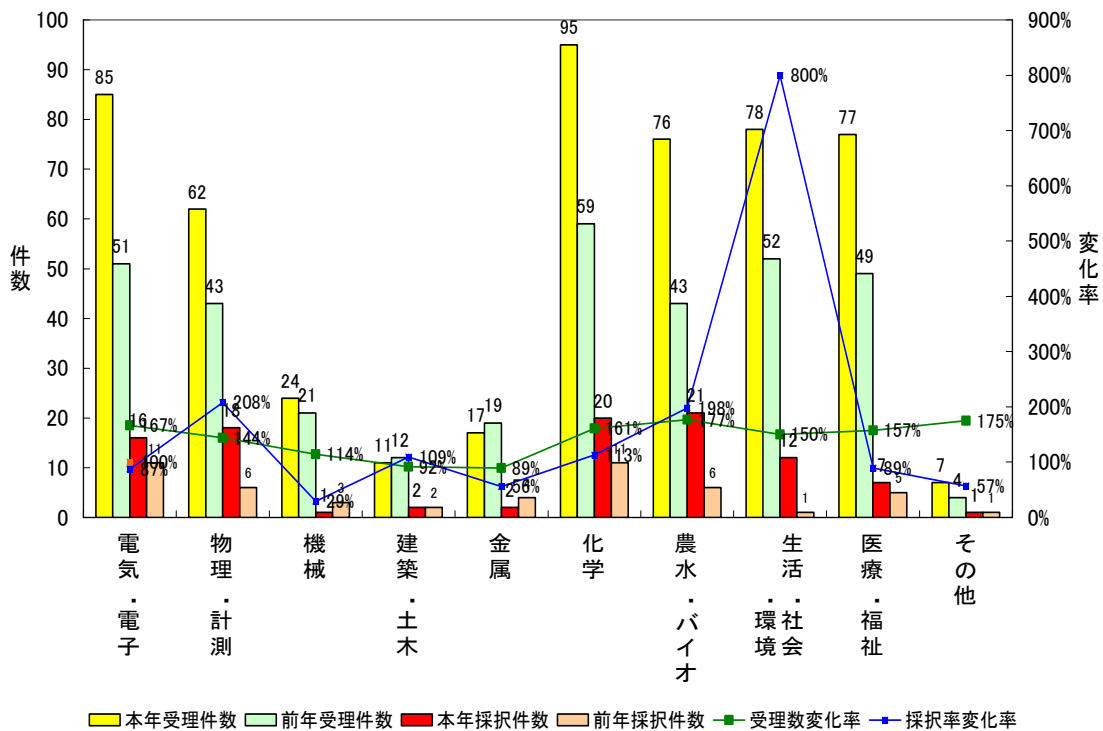


図 2-7-6 愛知県の技術分野(大分類)別 受理・採択・採択率の前年比較



- ① 北海道は総受理数および総採択数で全国 1 位であり、中でも『農水・バイオ』『医療・福祉』『機械』『建築・土木』の 4 分野で採択数全国 1 位を確保した。採択率についてはどの分野でも全国 5 位に入るものはないが、北海道は研究提案量で他都府県を圧倒していると言えよう。前年と比較すると、採択数最大の『農水・バイオ』の採択率は安定しており受理数に比例した採択数の伸びとなっている。本年の採択率が増加した分野は『生活・社会・環境』『医療・福祉』であり、逆に低下した分野は『金属』『化学』分野であった。
- ② 大阪府は総受理数・総採択数ともに全国 2 位であるが、採択数全国 1 位は『電気・電子』分野のみで、2 位に『物理・計測』『金属』、3 位に『化学』『農水・バイオ』と続く。北海道と同様に、採択率で 5 位以内に入るものもなく、豊富な研究提案量で優位に立っている。大阪府は前年度、受理・採択総数ともトップであったが、今年度は両者とも 2 位に落ちている。採択数を前年と比較すると、ほぼ全技術分野に亘って低下する中で、『電気・電子』『化学』分野での健闘は目立つ。
- ③ 愛知県は総受理数・総採択数ともに全国 3 位である。採択数全国 1 位は『生活・社会・環境』分野で、2 位に『農水・バイオ』『化学』『建築・土木』、3 位に『物理・計測』がある。一方、受理数が多いが採択率が低い分野として『医療・福祉』『機械』がある。前年と比較すると、『生活・社会・環境』『物理・計測』『農水・バイオ』分野での採択数および採択率の上昇が顕著であり、『機械』『金属』分野は採択数が

前年よりも減少している。

- ④ 京都府は総受理数・総採択数ともに全国 4 位となっているが、全国 1 位の『化学』の採択数が目を引き、2 位に『医療・福祉』、3 位に『電気・電子』と続く。採択数の多い『化学』『医療・福祉』分野では 30%に近い採択率であり、提案の質を評価できる。特に『化学』分野の採択率は前年比 166%を示し、その成果は特筆できる。
- ⑤ 東京都は総受理数では全国 5 位だが総採択数では 7 位に落ちている。採択数 1 位の分野はないが、2 位に『機械』、4 位に『農水・バイオ』が入っている。採択数を前年と比較すると『農水・バイオ』分野で大きな伸びを見せている。『物理・計測』『機械』『化学』『医療・福祉』分野でも採択数は前年より増加しているが、採択率は各技術分野とも平均に届かないものが多い。
- ⑥ 宮城県の総受理数は全国 6 位だが総採択数では 5 位に浮上している。『物理・計測』分野は採択数で全国 1 位、採択率でも 38%と高い。採択数として『金属』は全国 1 位、『生活・社会・環境』は全国 3 位となっている。宮城県の全分野平均採択率を見ると、前年 30%であったが、本年は 24%に減少している。これを主要分野で調べると、『物理・計測』では 65%から 38%に、『金属』では 55%が 16%に減少している。
- ⑦ 上述した都道府県以外で採択数 5 位以内に入っている府県を見ると、岡山県が『医療・福祉』分野で 3 位となっているのは注目に値する。また、福岡県は『物理・計測』で 5 位、『機械』で 3 位を占めている。『機械』分野では採択数そのものは多くはないが、茨木県が福岡と並んで 3 位、高知県が 5 位と比較的地方の都市が上位にランクされている。新潟県が『化学』で 4 位、広島県が『農水・バイオ』で 4 位、愛媛県が『生活・社会・環境』で 4 位と健闘している。
- ⑧ 宮崎県は採択率に関し、『電気・電子』で 1 位、『医療・福祉』で 2 位を占め、比較的多い採択数を得ている。宮崎県は全分野の総合採択率平均でも全国 1 位となっている。

2-8 都道府県別 技術分野(小分野)別

受理総数ベスト30の都道府県別について、受理数ベスト10の技術小分野に関し、受理件数、採択件数を比較し図2-8-1(受理件数)、図2-8-2(採択件数)に示した。また、受理ベスト15の都道府県については前年比較を行い図2-8-3(受理件数)、図2-8-4(採択件数)に示した。さらに、本年の採択数を県別、分野別に表2-8A・Bに示した。

図2-8-1 都道府県別 技術分野(小分野)別 受理件数 <総受理数の多い順に表示>

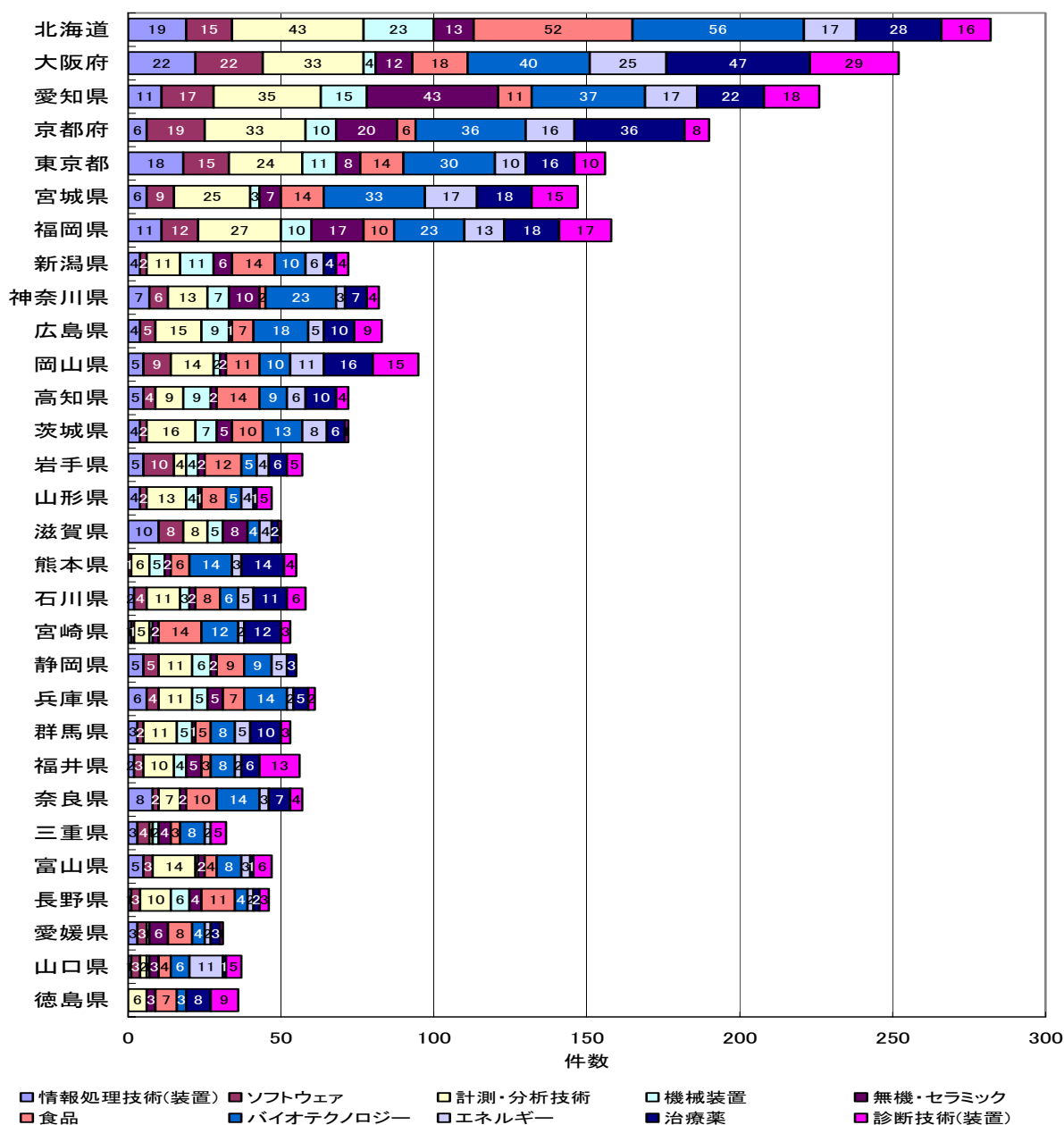


図 2-8-2 都道府県別 技術分野(小分野)別 採択件数 <総受理数の多い順に表示>

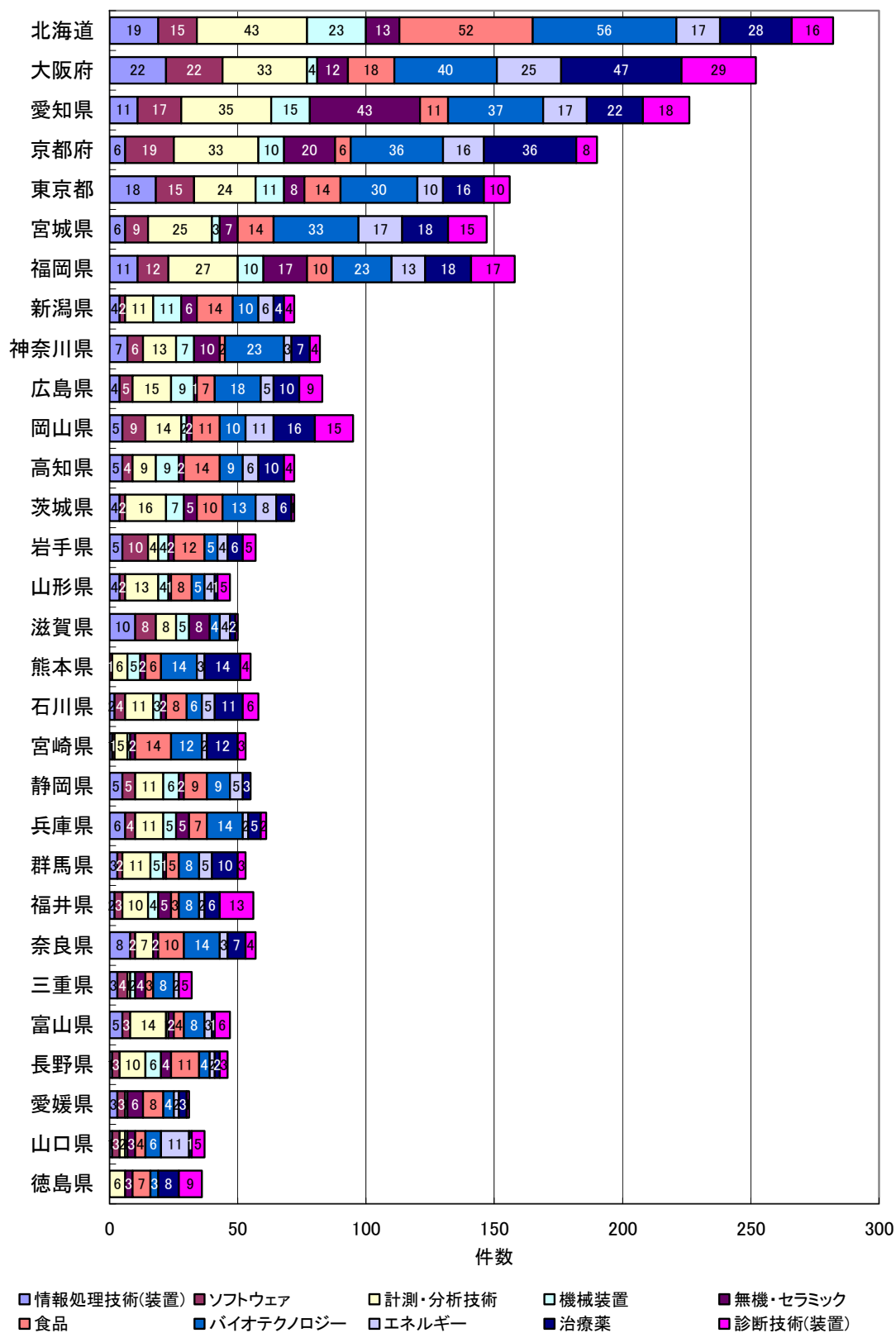


図 2-8-3 都道府県別 技術小分野別 受理件数の前年比較 <都道府県別(本年受理ベスト 15) 技術小分野別(本年受理ベスト 10) > <本年受理数の多い順に表示>

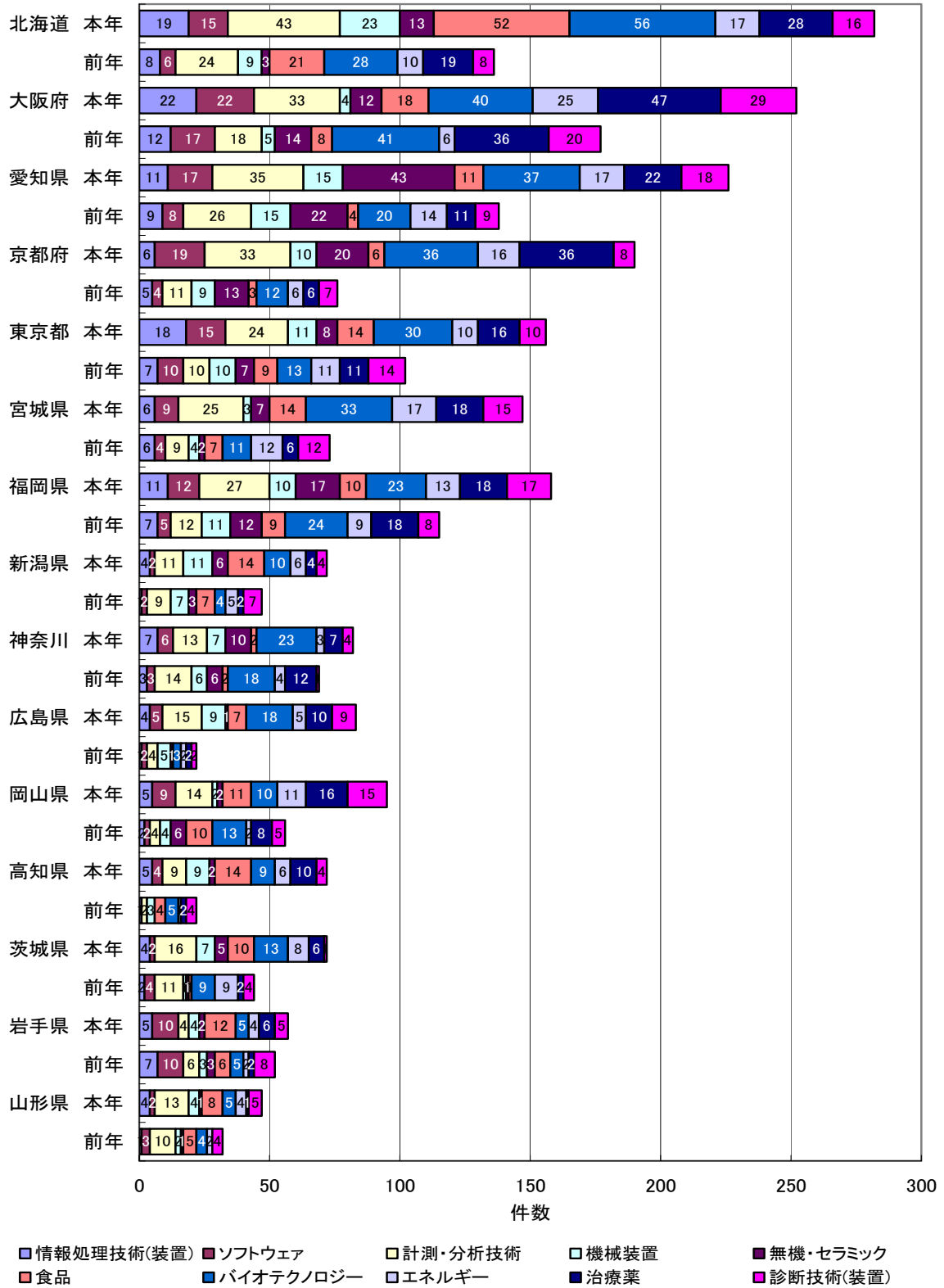


図 2-8-4 都道府県別 技術小分野別 採択件数の前年比較 <都道府県別(本年受理ベスト1~15) 技術小分野別(本年受理ベスト10)> <本年受理数の多い順に表示>

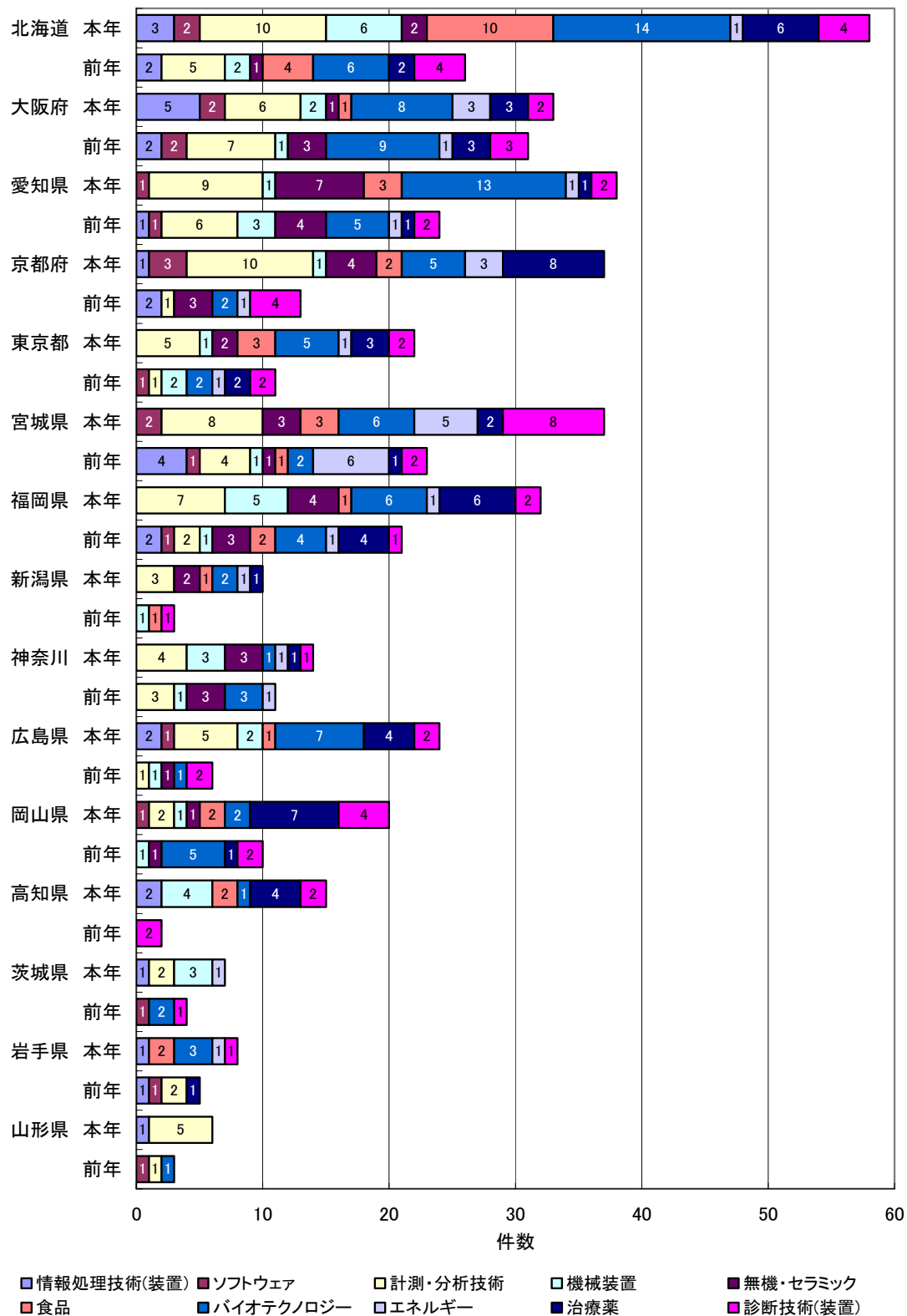


表 2-8A 県別・技術分野別採択件数（電気・電子～金属分野）

大分類	電気・電子						物理・計測						機械分野				建築土木			金属				
	半導体デバイス	電子デバイス	通信技術(装置)	情報処理技術装置	電力技術	電気電子応用	ソフトウェア	計測分析技術	センサ	光デバイス	プラズマ放電	振動音響	応用物理	機械装置	制御ロボット	機関	運輸	建築土木設計	建築土木材料	都市交通	建設施工	金属材料	金属加工	選鉱精錬
北海道	2	0	0	3	0	1	2	10	1	2	0	0	2	6	2	0	0	1	1	1	0	2	1	0
青森県	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手県	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1	1
宮城県	4	2	1	0	1	2	2	8	4	6	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	4	0	0
秋田県	1	0	1	0	0	0	1	1	1	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山形県	1	0	2	1	0	2	0	5	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福島県	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城県	0	1	0	1	0	1	0	2	2	0	1	0	0	3	2	0	0	0	0	0	1	0	1	0
栃木県	0	0	1	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬県	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
埼玉県	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉県	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京都	1	1	1	0	1	1	0	5	0	0	1	0	0	1	2	2	1	0	0	0	0	0	0	0
神奈川県	0	0	0	0	0	0	0	4	1	0	1	0	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟県	0	1	1	0	1	1	0	3	2	2	0	0	1	0	1	0	0	1	0	0	0	1	2	0
富山県	1	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2	1	0
石川県	1	1	1	0	0	2	0	2	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
福井県	1	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0
山梨県	1	0	1	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長野県	0	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0
岐阜県	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡県	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0
愛知県	5	2	4	0	1	3	1	9	5	1	3	0	0	1	0	0	0	1	1	0	0	2	0	0
三重県	0	1	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀県	1	0	0	2	0	1	1	1	2	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
京都府	2	1	2	1	1	3	3	10	1	0	0	0	1	1	1	0	0	1	0	0	0	1	2	0
大阪府	2	7	2	5	0	1	2	6	2	7	1	1	2	2	1	0	0	0	0	0	0	3	1	0
兵庫県	0	2	0	3	0	1	1	2	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良県	0	0	0	2	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山県	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取県	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
島根県	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
岡山県	0	1	0	0	0	1	1	2	0	0	0	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
広島県	0	0	0	2	0	0	1	5	0	0	0	0	0	2	0	1	0	0	0	0	0	2	1	0
山口県	0	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島県	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香川県	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛県	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
高知県	2	0	0	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	4	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
福岡県	2	1	0	0	1	0	0	7	4	1	2	0	0	5	0	0	0	0	1	0	0	0	2	0
佐賀県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎県	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本県	1	0	2	0	0	1	0	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0
大分県	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎県	1	3	0	1	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
鹿児島県	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄県	1	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総計	32	31	21	26	9	28	16	104	32	29	15	3	12	41	22	3	4	6	5	1	1	22	17	2

本年度受理数上位 5 都道府県および技術分野(小分野)採択数(3 以上)が上位にランクされる府県について、採択状況を示す。

- ① 北海道は全国 1 位の採択数を占める技術分野(小分野)として、「バイオテクノロジー(採択数 14)」「計測・分析技術(10)」「食品(10)」「機械装置(6)」「農業(5)」「林業・水産・畜産(11)」「診断薬(10)」「リサイクル(3)」があり、多数の分野に及ぶ。この中で「バイオテクノロジー」「食品」「農業」「林業・水産・畜産」は『農水・バイオ(大分類)』分野であり、北海道が『農水・バイオ(大分類)』で抜群の採択数を得ている論拠となる。採択数の前年比較では「機械装置(前年 2→本年 6)」「治療薬(前年 2→本年 6)」の伸びが目立つ。
- ② 大阪府の採択数全国 1 位の分野は「情報処理技術(装置)(5)」「高分子化学(6)」「人口臓器(7)」「電子デバイス(7)」「光デバイス(7)」であり、その他比較的多数の採択を得ている分野は「バイオテクノロジー(8)」「計測・分析技術(6)」「有機化学(6)」となっている。化学系の特定分野で健闘しているが、全体として技術分野の特色は少ない。前年比較では「情報処理技術(装置)(2→5)」の採択数が増加している以外、目立った動きはなく、各技術分野で採択数の前年からの伸びは少ない。
- ③ 愛知県の採択数全国 1 位は「無機・セラミック(7)」「健康(4)」「廃棄物処理(5)」「半導体デバイス(5)」「センサー(5)」「通信技術(装置)(4)」「プラズマ・放電(3)」となっている。「無機・セラミック(7)」は突出した採択数を得ているが、これは地域性を表している。また、「健康(4)」「廃棄物処理(5)」で採択数が多いことは『生活・社会・環境』への取組みが進んでいることを示している。前年比較では「無機・セラミック(3→7)」「バイオテクノロジー(9→13)」の採択数の伸びが大きい。
- ④ 京都府の採択数全国 1 位の分野は「計測・分析技術(10)」「治療薬(8)」「ソフトウェア(3)」「複合材料(4)」「有機化学(7)」「表面加工(5)」「高分子化学(6)」「治療技術(装置)(7)」である。その他得意分野として「無機・セラミック(4)」「人口臓器(5)」があるが、化学系、医学系分野が目立つ。前年比較では、前年採択ゼロであった「治療薬」が本年は全国 1 位の採択数を獲得したが、前年採択数の多かった「診断技術(装置)(4→0)」は本年採択ゼロになっており、採択される技術分野に大きな変化を示している。
- ⑤ 東京都は採択数(3 以上)で全国 1 位となる技術分野は見当たらない。比較的多数の採択を得た分野は「バイオテクノロジー(5)」「計測・分析技術(5)」「治療薬(3)」「食品(3)」「有機化学(3)」「人口臓器(3)」であり、技術分野は分散している。前年比較では「計測・分析技術(1→5)」の採択数が大きく増加している。
- ⑥ 宮城県は全国 1 位の採択数を占める分野として「診断技術(装置)(8)」「エネルギー(5)」「金属材料(4)」があり、「バイオテクノロジー(6)」「計測・分析技術(8)」「有

機化学(4)」「半導体デバイス(4)」「光デバイス(6)」の採択数も多く、技術分野は多岐に亘っている。前年と比較して「診断技術(装置)(2→8)」が伸びている。

- ⑦ 岡山県は「福祉・介護(3)」で採択数全国 1 位、「治療薬(7)」「診断技術(装置)(4)」で 2 位にランクされ、『医療・福祉』分野での研究が活発である。前年と比較して、「治療薬(1→7)」の増加が著しい。
- ⑧ 福岡県は「無機・セラミック(4)」「機械装置(5)」「治療技術(装置)(3)」「センサー(4)」で全国 2 位、「治療薬(6)」で 3 位となっているが、分野の特色は少ない。前年と比較すると、「計測・分析技術(2→7)」の増加が目立つ。
- ⑨ 広島県は「治療技術(装置)(3)」で全国 2 位、「農業(3)」で 3 位、「バイオテクノロジー(7)」で 4 位を占めており、『農水・バイオ』分野が進んでいる。前年比較では、「バイオテクノロジー(1→7)」の増加が大きい。
- ⑩ 宮崎県は「電気・電子応用(3)」で全国 1 位、「治療技術(装置)(3)」「電子デバイス(3)」で全国 2 位、「治療薬(6)」「食品(4)」で 3 位となり、技術分野が広い。

2-9 研究機関分類別

研究代表者が所属する研究機関(以下「研究機関」)を、「国立大学」、「公立大学」、「私立大学」、「国立試験研究機関」、「公設試験研究機関」、「高等専門学校」、「公益法人」、「その他」に分類し、それぞれの受理・採択状況を調べた。前年度では単に「大学」と分類した区分を、本年度は「国立大学」、「公立大学」、「私立大学」と細分し、それぞれの傾向を調査した。

研究機関分類別の受理・採択状況を表 2-9-1A および図 2-9-1 に示す。なお、比較のため前年度の「大学」区分を本年度に合わせて分類した数値を表 2-9-1B、受理・採択・採択率の前年比を表 2-9-2 および図 2-9-2 に示す。

表 2-9-1A 本年度研究機関分類別 受理・採択データ

研究機関分類	分類別機関数		受理			採択			
	機関数	割合	件数	割合	機関別平均受理数	件数	割合	機関分類別採択率	機関別平均採択数
国立大学	73	17.7%	3619	64.4%	49.6	692	68.7%	19.1%	9.5
公立大学	34	8.3%	421	7.5%	12.4	61	6.1%	14.5%	1.8
私立大学	128	31.1%	787	14.0%	6.1	122	12.1%	15.5%	1.0
国立試験研究機関	18	4.4%	169	3.0%	9.4	25	2.5%	14.8%	1.4
公設試験研究機関	85	20.6%	334	5.9%	3.9	64	6.3%	19.2%	0.8
高等専門学校	44	10.7%	219	3.9%	5.0	30	3.0%	13.7%	0.7
公益法人	30	7.3%	72	1.3%	2.4	14	1.4%	19.4%	0.5
総計	412	100.0%	5621	100.0%	13.6	1008	100.0%	17.9%	2.4

表 2-9-1B 前年度研究機関分類別 受理・採択データ

研究機関分類	前年分類別機関数		前年受理			前年採択			
	機関数	割合	件数	割合	機関別平均受理数	件数	割合	機関分類別採択率	機関別平均採択数
国立大学	71	19.6%	2393	63.8%	33.7	357	70.0%	14.9%	5.0
公立大学	29	8.0%	300	8.0%	10.3	31	6.1%	10.3%	1.1
私立大学	122	33.6%	561	15.0%	4.6	64	12.5%	11.4%	0.5
国立試験研究機関	22	6.1%	123	3.3%	5.6	22	4.3%	17.9%	1.0
公設試験研究機関	65	17.9%	210	5.6%	3.2	23	4.5%	11.0%	0.4
高等専門学校	37	10.2%	133	3.5%	3.6	10	2.0%	7.5%	0.3
公益法人	16	4.4%	31	0.8%	1.9	3	0.6%	9.7%	0.2
その他	1	0.3%	1	0.0%	1.0	0	0.0%	0.0%	0.0
総計	363	100.0%	3752	100.0%	10.3	510	100.0%	13.6%	1.4

図 2-9-1 研究機関分類別 受理・採択件数と採択率

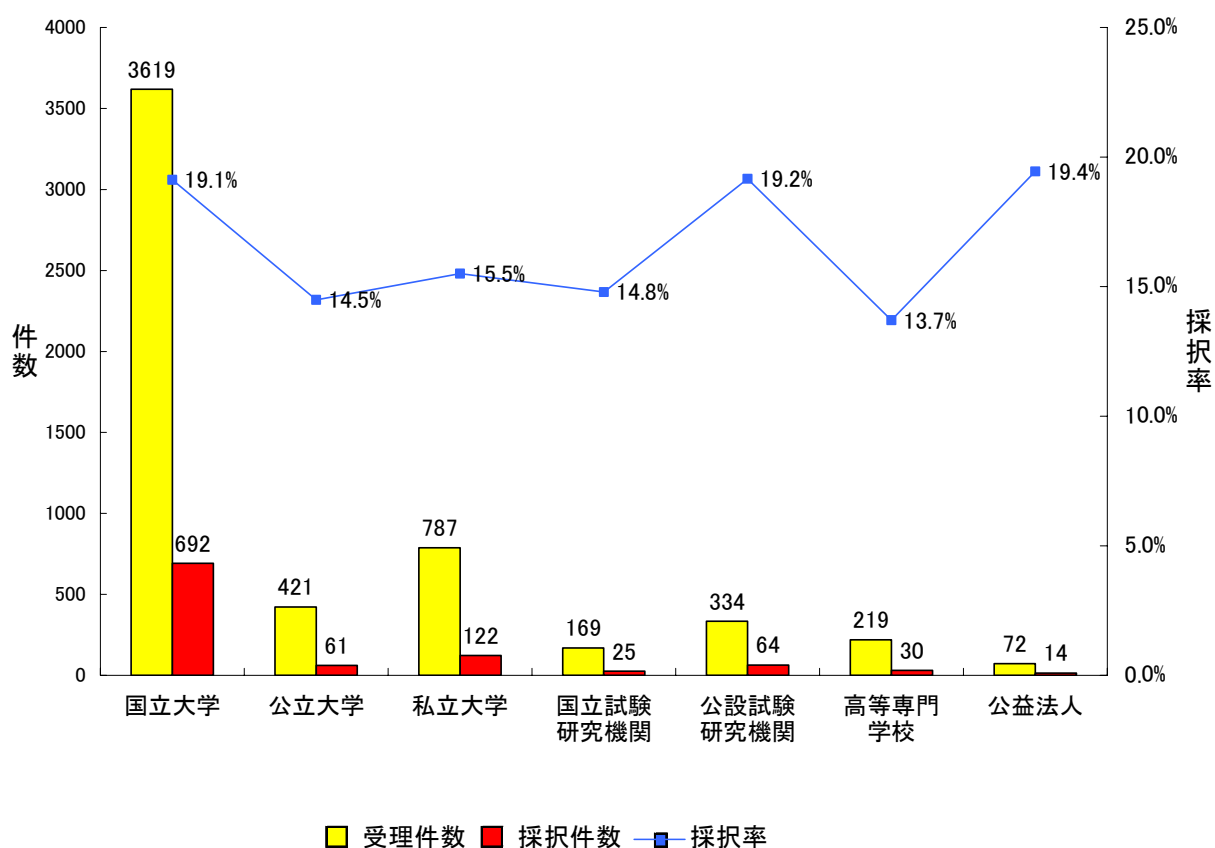
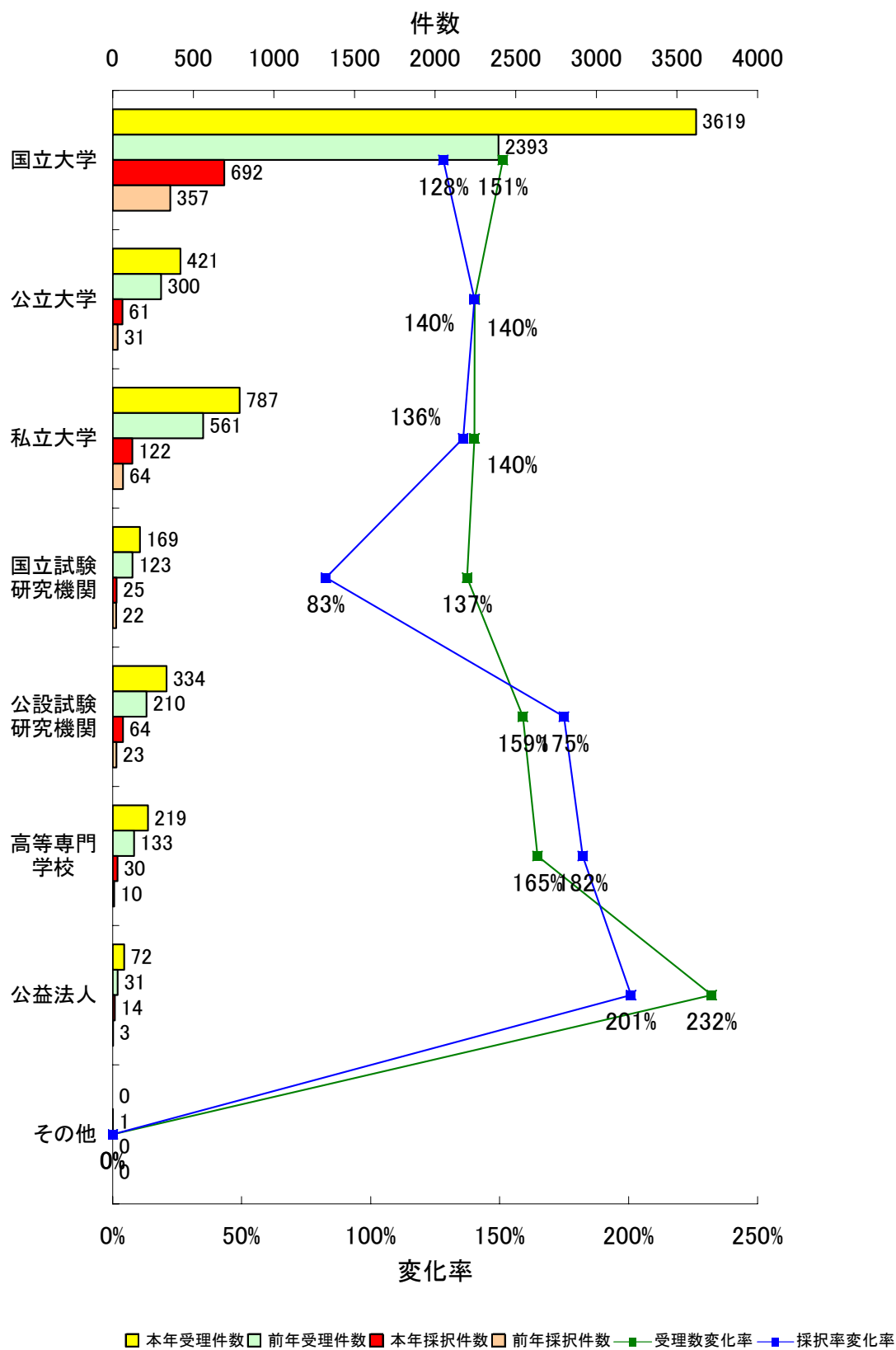


表 2-9-2 研究機関分類別 受理・採択・採択率の前年比較データ

研究機関分類	受理数			採択数			採択率		
	本年	前年	前年比	本年	前年	前年比	本年	前年	前年比
国立大学	3619	2393	151%	692	357	194%	19.1%	14.9%	128%
公立大学	421	300	140%	61	31	197%	14.5%	10.3%	140%
私立大学	787	561	140%	122	64	191%	15.5%	11.4%	136%
国立試験研究機関	169	123	137%	25	22	114%	14.8%	17.9%	83%
公設試験研究機関	334	210	159%	64	23	278%	19.2%	11.0%	175%
高等専門学校	219	133	165%	30	10	300%	13.7%	7.5%	182%
公益法人	72	31	232%	14	3	467%	19.4%	9.7%	201%
その他	0	1	0%	0	0	0%	0.0%	0.0%	0%
合計	5621	3752	150%	1008	510	198%	17.9%	13.6%	132%

図 2-9-2 研究機関分類別受理・採択・採択率の前年比較



- ① 応募した研究機関の数は全体で 412 あり、前年の 363 より 49(13%)増加している。研究機関分類別応募機関数は「私立大学」が最多で 128(31.3%)となっており、以下順に「公設試験研究機関」85(20.6%)、「国立大学」73(17.7%)、「工業高等専門学校」44(10.7%)、「公立大学」34(8.3%)、「公益法人」30(7.3%)、「国立試験研究機関」18(4.4%)となっている。前年度と比べると、「公設試験研究機関」と「国立大学」の順が相互に入れ替わっている。
- ② 前年度との増減では、「公設試験研究機関」が 20、「公益法人」が 14、「工業高等専門学校」が 7、「私立大学」が 6、「公立大学」が 5、「国立大学」が 2 それぞれ増加し、「国立試験研究機関」が 4、「その他」が 1 減少している。
- ③ 受理件数順は「国立大学」「私立大学」「公立大学」「公設試験研究機関」「工業高等専門学校」「国立試験研究機関」「公益法人」となり、前年と同じである。前年比で受理件数の変化が大きかった機関は「公益法人」(232%)、「工業高等専門学校」(165%)、「公設試験研究機関」(159%)である。
- ④ 研究機関分類別の平均受理数は、「国立大学」が最も多く 49.6 件となっており、2 位以下の「公立大学」12.4 件、「国立試験研究機関」9.4 件を大きく引き離している。この傾向は、前年度も同様で「国立大学」が 33.7 件、「公立大学」が 10.3 件、「国立試験研究機関」5.6 件となっており、前年比受理数 1.5 倍の効果で本年度は順位同一のまま平均受理数が増大している。前年比で受理数の伸びが高いのは「公益法人」と「工業高等専門学校」である。
- ⑤ 研究機関分類別の平均採択数も同様に、「国立大学」が 9.5 件であり、後続の「公立大学」1.8 件、「国立試験研究機関」1.4 件を大きく凌駕している。この傾向は前年度も同様で、前年度は「国立大学」が 5.0 件、「公立大学」が 1.1 件、「国立試験研究機関」が 1.0 件となっており、中でも「国立大学」の伸びが大きい。
- ⑥ 採択率では「公益法人」、「公設試験研究機関」、「国立大学」が 19%以上となっており、提案レベルの高さを見せている。
- ⑦ 採択件数の伸び率トップ 3 は、「公益法人」(467%)、「工業高等専門学校」(300%)、「公設試験研究機関」(278%)であり、②の受理件数の伸び率上位と同じメンバーである。
- ⑧ 採択率の変化を見ると、大きく採択率を伸ばしたのは「公益法人」(201%)、「高等専門学校」(182%)、「公設試験研究機関」(175%)であり、③の受理数変化率のベスト 3 と同じ順である。以上から前年度比で見ると、「公益法人」、「工業高等専門学校」、「公設試験研究機関」の伸び率が顕著で、本年度はこれらの研究機関が健闘したといえる。

2-10 研究機関別

研究機関個別の受理・採択・採択率について、受理件数上位30機関を抜粋すると、表2-10-1、図2-10-1のようになる。前年度との比較を表2-10-2(受理・採択・採択率の変化)、表2-10-3(前年度を含む順位表)、図2-10-2A(上位1~15機関)、図2-10-2B(上位16~29機関)に示す。

表 2-10-1 研究機関別 受理・採択データ〈受理件数上位30機関〉

研究機関	本年受理・採択・採択率		
	受理件数	採択件数	採択率
大阪大学	222	38	17.1%
京都大学	184	41	22.3%
名古屋大学	180	32	17.8%
北海道大学	177	38	21.5%
東北大学	166	38	22.9%
九州大学	116	25	21.6%
広島大学	103	26	25.2%
岡山大学	102	25	24.5%
東京農工大学	101	13	12.9%
大阪府立大学	98	20	20.4%
産業技術総合研究所	95	14	14.7%
福井大学	86	13	15.1%
室蘭工業大学	82	11	13.4%
静岡大学	80	11	13.8%
岩手大学	78	15	19.2%
金沢大学	76	26	34.2%
山梨大学	73	10	13.7%
熊本大学	71	12	16.9%
山形大学	70	10	14.3%
長岡技術科学大学	68	15	22.1%
宮崎大学	65	19	29.2%
愛媛大学	63	13	20.6%
群馬大学	63	10	15.9%
近畿大学	60	8	13.3%
立命館大学	58	8	13.8%
三重大学	57	4	7.0%
鳥取大学	57	7	12.3%
徳島大学	57	13	22.8%
高知大学	55	15	27.3%
大分大学	55	8	14.5%

図 2-10-1 研究機関別 受理・採択件数と採択率 〈受理件数上位 30 機関〉

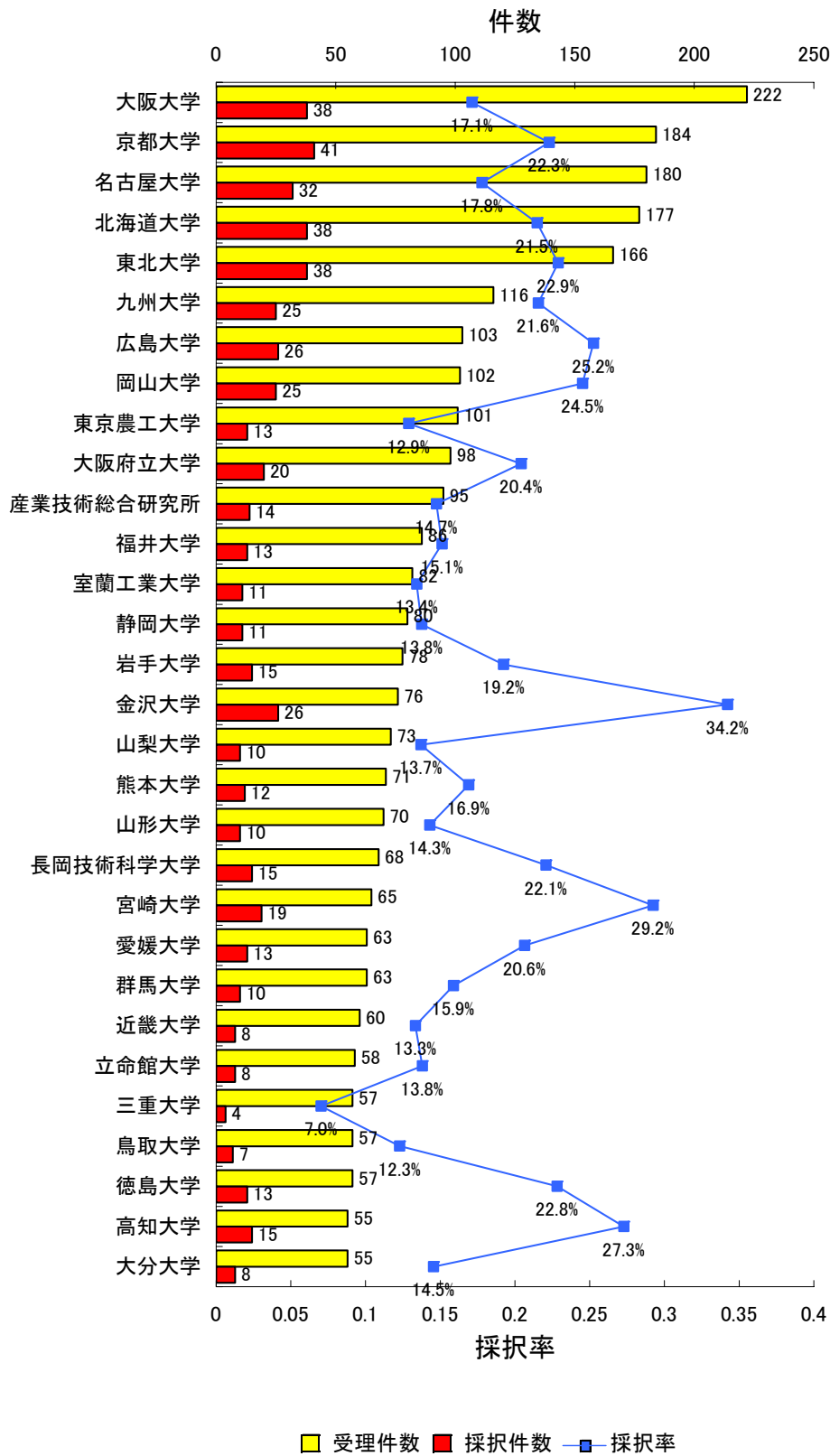
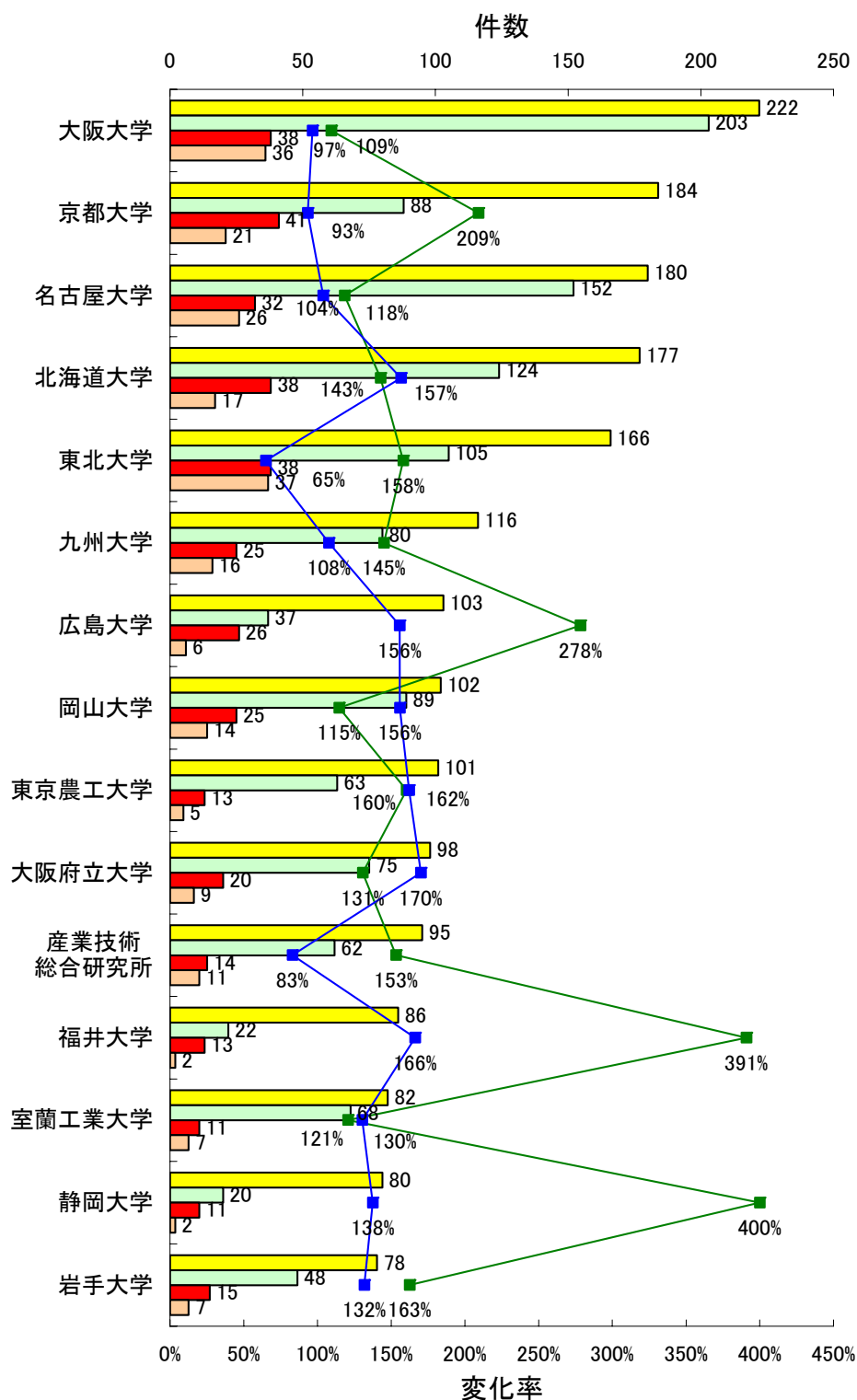


表 2-10-2 研究機関別 受理・採択・採択率の前年比較データ〈受理件数上位 30 機関〉

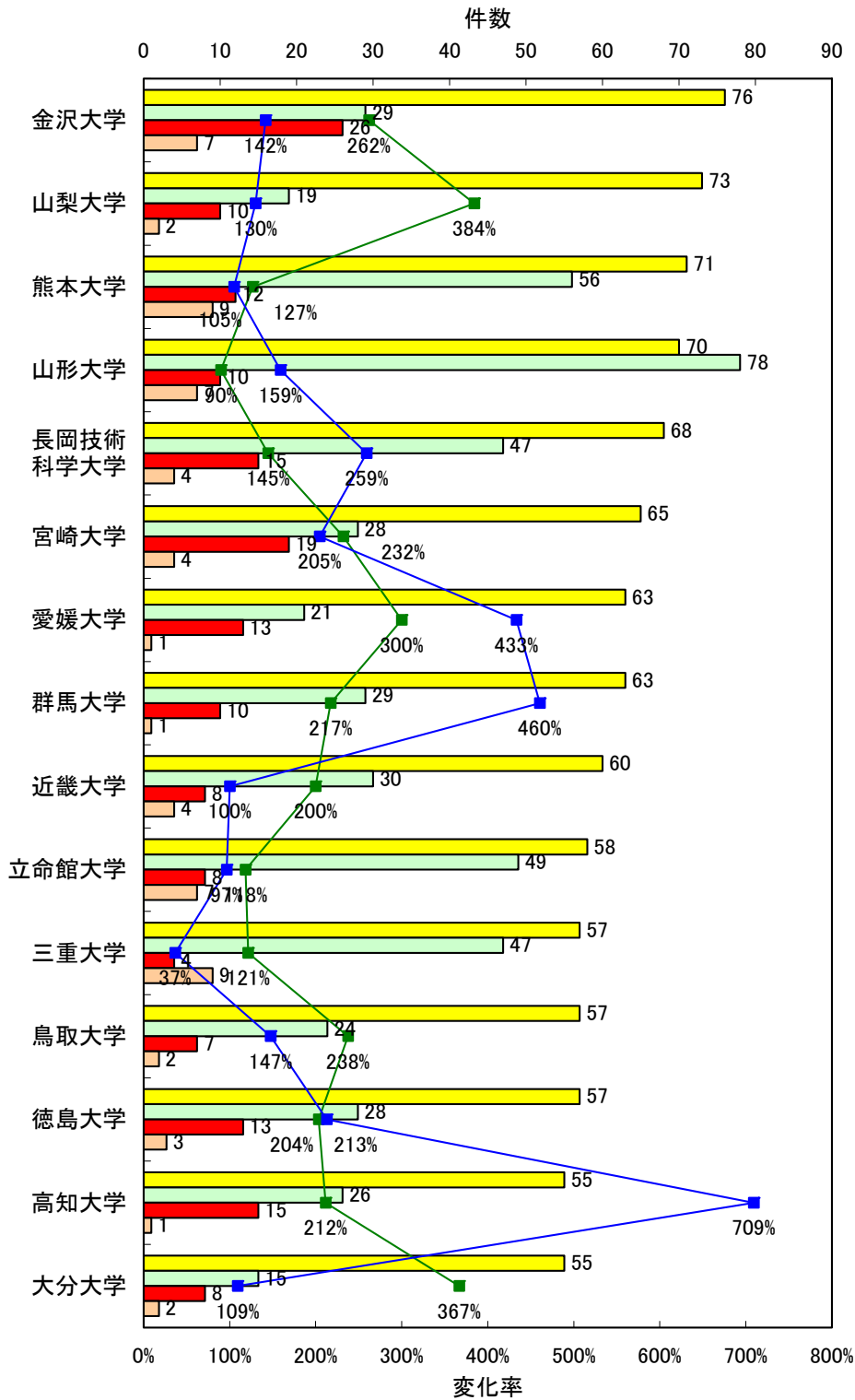
研究機関	受理件数			採択件数			採択率		
	本年	前年	前年比	本年	前年	前年比	本年	前年	前年比
大阪大学	222	203	109%	38	36	106%	17.1%	17.7%	97%
京都大学	184	88	209%	41	21	195%	22.3%	23.9%	93%
名古屋大学	180	152	118%	32	26	123%	17.8%	17.1%	104%
北海道大学	177	124	143%	38	17	224%	21.5%	13.7%	157%
東北大学	166	105	158%	38	37	103%	22.9%	35.2%	65%
九州大学	116	80	145%	25	16	156%	21.6%	20.0%	108%
広島大学	103	37	278%	26	6	433%	25.2%	16.2%	156%
岡山大学	102	89	115%	25	14	179%	24.5%	15.7%	156%
東京農工大学	101	63	160%	13	5	260%	12.9%	7.9%	162%
大阪府立大学	98	75	131%	20	9	222%	20.4%	12.0%	170%
産業技術総合研究所	95	62	153%	14	11	127%	14.7%	17.7%	83%
福井大学	86	22	391%	13	2	650%	15.1%	9.1%	166%
室蘭工業大学	82	68	121%	11	7	157%	13.4%	10.3%	130%
静岡大学	80	20	400%	11	2	550%	13.8%	10.0%	138%
岩手大学	78	48	163%	15	7	214%	19.2%	14.6%	132%
金沢大学	76	29	262%	26	7	371%	34.2%	24.1%	142%
山梨大学	73	19	384%	10	2	500%	13.7%	10.5%	130%
熊本大学	71	56	127%	12	9	133%	16.9%	16.1%	105%
山形大学	70	78	90%	10	7	143%	14.3%	9.0%	159%
長岡技術科学大学	68	47	145%	15	4	375%	22.1%	8.5%	259%
宮崎大学	65	28	232%	19	4	475%	29.2%	14.3%	205%
愛媛大学	63	21	300%	13	1	1300%	20.6%	4.8%	433%
群馬大学	63	29	217%	10	1	1000%	15.9%	3.4%	460%
近畿大学	60	30	200%	8	4	200%	13.3%	13.3%	100%
立命館大学	58	49	118%	8	7	114%	13.8%	14.3%	97%
三重大学	57	47	121%	4	9	44%	7.0%	19.1%	37%
鳥取大学	57	24	238%	7	2	350%	12.3%	8.3%	147%
徳島大学	57	28	204%	13	3	433%	22.8%	10.7%	213%
高知大学	55	26	212%	15	1	1500%	27.3%	3.8%	709%
大分大学	55	15	367%	8	2	400%	14.5%	13.3%	109%

図 2-10-2A 研究機関別 受理・採択・採択率の前年比較 〈受理件数順 1～15 位〉



■ 本年受理件数 ■ 前年受理件数 ■ 本年採択件数 ■ 前年採択件数 ■ 受理数変化率 ■ 採択率変化率

図 2-10-2B 研究機関別 受理・採択・採択率の前年比較 〈受理件数順 16～29 位〉



■ 本年受理件数 □ 前年受理件数 ■ 本年採択件数 □ 前年採択件数 —■— 受理数変化率 —■— 採択率変化率

表 2-10-3 本年度受理数上位 30 機関受理・採択・採択率順位前年度比較データ

研究機関	受理件数順位		採択件数順位		採択率順位	
	本年	前年	本年	前年	本年	前年
大阪大学	1	1	2	2	33	11
京都大学	2	6	1	4	17	6
名古屋大学	3	2	5	3	32	13
北海道大学	4	3	2	5	20	21
東北大学	5	4	2	1	15	1
九州大学	6	7	8	6	19	7
広島大学	7	23	6	19	8	14
岡山大学	8	5	8	7	13	17
東京農工大学	9	12	16	24	51	28
大阪府立大学	10	9	10	9	25	23
産業技術総合研究所	11	13	15	8	40	10
福井大学	12	45	16	44	39	*
室蘭工業大学	13	10	24	13	48	25
静岡大学	14	49	24	44	44	*
岩手大学	15	19	12	13	29	19
金沢大学	16	31	6	13	2	5
山梨大学	17	52	26	44	46	*
熊本大学	18	14	23	9	34	16
山形大学	19	8	26	13	42	27
長岡技術科学大学	20	20	12	29	18	*
宮崎大学	21	34	11	29	4	*
愛媛大学	22	47	16	74	24	*
群馬大学	22	31	26	74	38	*
近畿大学	24	30	37	29	49	*
立命館大学	25	18	37	13	43	20
三重大学	26	20	55	9	*	9
鳥取大学	26	42	40	44	53	*
徳島大学	26	34	16	39	16	*
高知大学	29	38	12	74	6	*
大分大学	29	63	37	44	41	*

* 採択数が 5 件未満のため採択数順位および採択率順位の対象外とした

- ① 受理件数では大阪大学、京都大学、名古屋大学、北海道大学、東北大学が 150 件以上のトップグループを形成し、その後に九州大学、広島大学、岡山大学、東京農工大学が 100~120 件の第 2 グループとして続いている。この 9 機関に 98 件の大阪府立大学でトップ 10 を構成しているが、前年度の山形大学(前年 8 位)に代わり広島大学(本年 7 位)がトップ 10 に入ったのが注目される。
- ② 受理数上位 30 機関の順位は前年度とかなり入れ替わっている。順位を大きく上げたのは、広島大学(23 位⇒7 位)、福井大学(45 位⇒12 位)、静岡大学(49 位⇒14 位)、金沢大学(31 位⇒16 位)、山梨大学(52 位⇒17 位)、等である。一方、受理数順位を大きく下げたのは、山形大学(8 位⇒19 位)、新潟大学(11 位⇒35 位)、神戸大学(14 位⇒59 位)、九州工業大学(16 位⇒47 位)、北見工業大学(17 位⇒33 位)、等である。

- ③ 採択数上位研究機関は、京都大学(41件)を筆頭に大阪大学(38)、北海道大学(38)、東北大学(38)、名古屋大学(32)がトップグループを形成し、続いて広島大学、金沢大学、九州大学、岡山大学、大阪府立大学が20件以上のグループを構成し、以上でトップ10となっている。トップ10には、前年と比べ広島大学(19位⇒6位)と金沢大学(13位⇒6位)が入り、産業技術総合研究所(8位⇒15位)と熊本大学(10位⇒23位)が落ちている。上位30機関で本年度順位を大きく上げたのは、広島大学(19位⇒6位)、宮崎大学(29位⇒11位)、長岡技術科学大学(29位⇒13位)、徳島大学(39位⇒16位)、福井大学(44位⇒16位)、愛媛大学(74位⇒16位)、等であり、一方、大きく順位を下げたのは、熊本大学(10位⇒23位)、三重大学(11位⇒55位)、立命館大学(15位⇒37位)、神戸大学(15位⇒45位)、豊橋技術科学大学(22位⇒47位)、慶応義塾大学(22位⇒55位)、等である。
- ④ 本年、採択率で高い値を示したのは、受理数上位30機関では金沢大学(32.4%)、広島大学(25.2%)、岡山大学(24.5%)であり、採択率の低かったのは三重大学(7.0%)、東京農工大学(12.9%)、室蘭工業大学(13.4%)である。
- ⑤ 前年比で採択率が大きく変動したケースとしては、前年度本年度共に採択数5件以上の機関を対象に比較すると、大阪府立大学(170%)、東京農工大学(162%)、山形大学(159%)、等であり採択率が前年度より大きく向上している。逆に採択数上位の東北大学(65%)、産業技術総合研究所(83%)、京都大学(93%)、大阪大学(97%)、等が下降気味である点で目立つ。

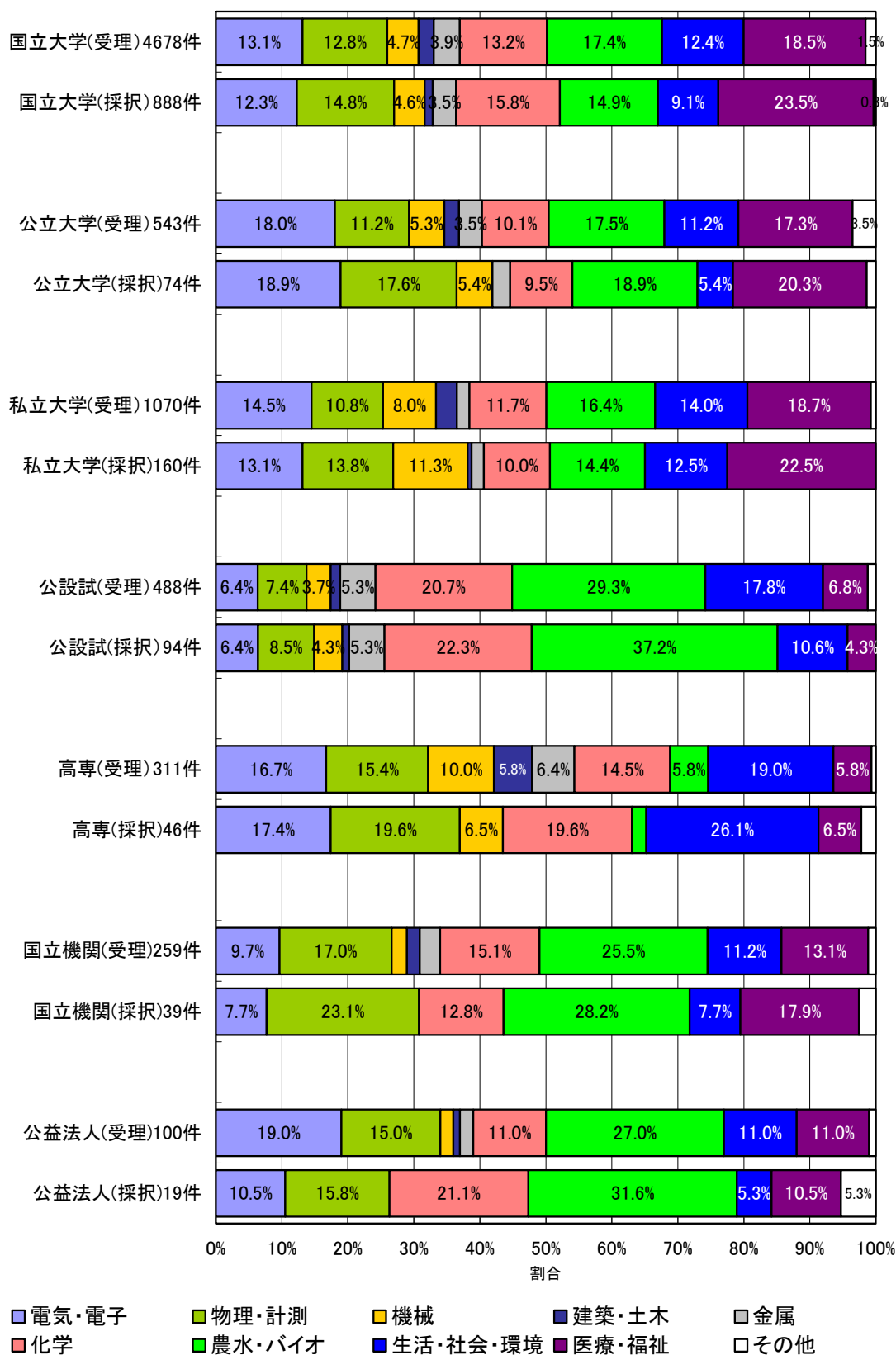
2-11 研究機関分類別 技術分野(大分類)別

研究機関分類別で見た技術分野(大分類)の受理・採択・採択率の状況を表 2-11-1 および図 2-11-1 に示す。

表 2-11-1 研究機関分類別 技術分野(大分類)別受理・採択データ

技術分野 (大分類)		電気・ 電子	物理・ 計測	機械	建築・ 土木	金属	化学	農水・ バイオ	生活・社 会・環境	医療・ 福祉	その他	総計	
国立大学	受理	件数	615	601	220	109	184	618	816	579	864	72	4678
		割合	13.1%	12.8%	4.7%	2.3%	3.9%	13.2%	17.4%	12.4%	18.5%	1.5%	100.0%
	採択	件数	109	131	41	11	31	140	132	81	209	3	888
割合		12.3%	14.8%	4.6%	1.2%	3.5%	15.8%	14.9%	9.1%	23.5%	0.3%	100.0%	
	採択率	17.7%	21.8%	18.6%	10.1%	16.8%	22.7%	16.2%	14.0%	24.2%	4.2%	19.0%	
公立大学	受理	件数	98	61	29	12	19	55	95	61	94	19	543
		割合	18.0%	11.2%	5.3%	2.2%	3.5%	10.1%	17.5%	11.2%	17.3%	3.5%	100.0%
	採択	件数	14	13	4	0	2	7	14	4	15	1	74
割合		18.9%	17.6%	5.4%	0.0%	2.7%	9.5%	18.9%	5.4%	20.3%	1.4%	100.0%	
	採択率	14.3%	21.3%	13.8%	0.0%	10.5%	12.7%	14.7%	6.6%	16.0%	5.3%	13.6%	
私立大学	受理	件数	155	116	86	34	20	125	176	150	200	8	1070
		割合	14.5%	10.8%	8.0%	3.2%	1.9%	11.7%	16.4%	14.0%	18.7%	0.7%	100.0%
	採択	件数	21	22	18	1	3	16	23	20	36	0	160
割合		13.1%	13.8%	11.3%	0.6%	1.9%	10.0%	14.4%	12.5%	22.5%	0.0%	100.0%	
	採択率	13.5%	19.0%	20.9%	2.9%	15.0%	12.8%	13.1%	13.3%	18.0%	0.0%	15.0%	
公設試験 研究機関	受理	件数	31	36	18	7	26	101	143	87	33	6	488
		割合	6.4%	7.4%	3.7%	1.4%	5.3%	20.7%	29.3%	17.8%	6.8%	1.2%	100.0%
	採択	件数	6	8	4	1	5	21	35	10	4	0	94
割合		6.4%	8.5%	4.3%	1.1%	5.3%	22.3%	37.2%	10.6%	4.3%	0.0%	100.0%	
	採択率	19.4%	22.2%	22.2%	14.3%	19.2%	20.8%	24.5%	11.5%	12.1%	0.0%	19.3%	
工業高等 専門学校	受理	件数	52	48	31	18	20	45	18	59	18	2	311
		割合	16.7%	15.4%	10.0%	5.8%	6.4%	14.5%	5.8%	19.0%	5.8%	0.6%	100.0%
	採択	件数	8	9	3	0	0	9	1	12	3	1	46
割合		17.4%	19.6%	6.5%	0.0%	0.0%	19.6%	2.2%	26.1%	6.5%	2.2%	100.0%	
	採択率	15.4%	18.8%	9.7%	0.0%	0.0%	20.0%	5.6%	20.3%	16.7%	50.0%	14.8%	
国立試験 研究機関	受理	件数	25	44	6	5	8	39	66	29	34	3	259
		割合	9.7%	17.0%	2.3%	1.9%	3.1%	15.1%	25.5%	11.2%	13.1%	1.2%	100.0%
	採択	件数	3	9	0	0	0	5	11	3	7	1	39
割合		7.7%	23.1%	0.0%	0.0%	0.0%	12.8%	28.2%	7.7%	17.9%	2.6%	100.0%	
	採択率	12.0%	20.5%	0.0%	0.0%	0.0%	12.8%	16.7%	10.3%	20.6%	33.3%	15.1%	
公益法人	受理	件数	19	15	2	1	2	11	27	11	11	1	100
		割合	19.0%	15.0%	2.0%	1.0%	2.0%	11.0%	27.0%	11.0%	11.0%	1.0%	100.0%
	採択	件数	2	3	0	0	0	4	6	1	2	1	19
割合		10.5%	15.8%	0.0%	0.0%	0.0%	21.1%	31.6%	5.3%	10.5%	5.3%	100.0%	
	採択率	10.5%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	36.4%	22.2%	9.1%	18.2%	100.0%	19.0%	
総計	受理	件数	995	921	392	186	279	994	1341	976	1254	111	7449
		割合	13.4%	12.4%	5.3%	2.5%	3.7%	13.3%	18.0%	13.1%	16.8%	1.5%	100.0%
	採択	件数	163	195	70	13	41	202	222	131	276	7	1320
割合		12.3%	14.8%	5.3%	1.0%	3.1%	15.3%	16.8%	9.9%	20.9%	0.5%	100.0%	
	採択率	16.4%	21.2%	17.9%	7.0%	14.7%	20.3%	16.6%	13.4%	22.0%	6.3%	17.7%	

図 2-11-1 研究機関分類別 技術分野(大分類)割合<受理時・採択時>



① 各研究機関分類の受理数から見た技術分野(大分類)ベスト3を挙げると、

- 「国立大学」では『医療・福祉』、『農水・バイオ』、『化学』
- 「公立大学」では『電気・電子』、『農水・バイオ』、『医療・福祉』
- 「私立大学」では『医療・福祉』、『農水・バイオ』、『電気・電子』
- 「公設試験研究機関」では『農水・バイオ』、『化学』、『生活・社会・環境』
- 「工業高等専門学校」では『生活・社会・環境』、『電気・電子』、『物理・計測』
- 「国立試験研究機関」では『農水・バイオ』、『化学』、『医療・福祉』
- 「公益法人」では『農水・バイオ』、『電気・電子』、『物理・計測』

となっている。結局ベスト3分野は6分野に絞られるが、その中で『農水・バイオ』は6機関に現れその内3機関で最多受理数、『医療・福祉』は4機関に現れ2機関で最多受理数、『電気・電子』は4機関に現れ1機関で最多受理数となっている。残りの3分野、『化学』、『生活・社会・環境』、『物理・計測』は機関内最多受理数とはなっていないが、受理数は大きい。これら6分野が各研究機関で活発に取り上げられていることを示している。

② 同様に採択数から見た技術分野(大分類)ベスト3を挙げると

- 「国立大学」では『医療・福祉』、『化学』(↑)、『農水・バイオ』(↓)
- 「公立大学」では『医療・福祉』(↑)、『農水・バイオ』、『電気・電子』(↓)
- 「私立大学」では『医療・福祉』、『農水・バイオ』、『物理・計測』(↑)
- 「公設試験研究機関」では『農水・バイオ』、『化学』、『生活・社会・環境』
- 「工業高等専門学校」では『生活・社会・環境』、『化学』(↑)、『物理・計測』
- 「国立試験研究機関」では『農水・バイオ』、『物理・計測』(↑)、『医療・福祉』
- 「公益法人」では『農水・バイオ』、『化学』(↑)、『物理・計測』

矢印を付した分野は、受理数順位と入れ替わった技術分野(↑は受理数順位より上昇、↓は同下降)である。技術分野は受理数ベスト3に表れた6分野と同じであり、研究機関によっては受理数順と順位が異なるものの採択数が多いことは、研究成果のレベルの高い提案が多いことを示すから、①の分野と一致することは望ましいことといえる。

③ 採択率20%以上の研究成果の水準の高い分野は、採択件数5件以上を基準とすると

- 「国立大学」では『医療・福祉』(24.2%)、『化学』(22.7%)、『物理・計測』(21.8%)
- 「公立大学」では『物理・計測』(21.3%)
- 「私立大学」では『機械』(20.9%)
- 「公設試験研究機関」では『農水・バイオ』(24.5%)、『物理・計測』(22.2%)、『化学』(20.8%)
- 「工業高等専門学校」では『生活・社会・環境』(20.3%)、『化学』(20.0%)
- 「国立試験研究機関」では『医療・福祉』(20.6%)、『物理・計測』(20.5%)

「公益法人」では『農水・バイオ』(22.2%)

である。採択率の高い分野は受理数や採択数の多さと必ずしも一致しない。「私立大学」の『機械』が高い採択率となっているのは注目される。

- ④ 『建築・土木』分野は、いずれの研究機関分類でも受理・採択共件数が少ない。受理数割合では「工業高等専門学校」がわずかに大きく見えるが、採択数ではゼロとなっている。
- ⑤ 『建築・土木』に次いで取組みの少ないのは、『金属』と『機械』分野であるが、この分野に比較的受理数割合の多い機関は、『金属』では「工業高等専門学校」と「公設試験研究機関」であり、『機械』では「工業高等専門学校」と「私立大学」である。

2-12 研究機関分類別 技術分野(小分類)別

研究機関分類別に技術分野(小分類)毎の受理・採択・採択率を表 2-12-1 に、その割合を図 2-12-1(受理時)、図 2-12-2(採択時)に示す。

表 2-12-1 研究機関分類別 技術分野(小分類)別受理・採択データ

大分類	技術分野 (小分類)	国立大学法人			公立大学法人			私立大学			公立研究機関			高等専門学校			国立研究機関			公益法人			総計		
		受理	採択	採択率	受理	採択	採択率	受理	採択	採択率	受理	採択	採択率	受理	採択	採択率	受理	採択	採択率	受理	採択	採択率	受理	採択	採択率
電気・電子	半導体デバイス	108	22	20.4%	7	1	14.3%	23	3	13.0%	3	1	33.3%	6	2	33.3%	7	2	28.6%	3	1	33.3%	157	32	20.4%
	電子デバイス	102	20	19.6%	11	5	45.5%	15	2	13.3%	4	2	50.0%	6	1	16.7%	0	0	0.0%	3	1	33.3%	141	31	22.0%
	通信技術(装置)	57	14	24.6%	8	3	37.5%	13	2	15.4%	1	0	0.0%	8	1	12.5%	2	1	50.0%	2	0	0.0%	91	21	23.1%
	情報処理技術(装置)	126	17	13.5%	29	4	13.8%	38	3	7.9%	10	1	10.0%	7	1	14.3%	4	0	0.0%	4	0	0.0%	218	26	11.9%
	電力技術	34	8	23.5%	2	0	0.0%	8	1	12.5%	0	0	0.0%	7	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	51	9	17.6%
	電気・電子応用	67	20	29.9%	4	0	0.0%	22	5	22.7%	4	1	25.0%	12	2	16.7%	6	0	0.0%	0	0	0.0%	115	28	24.3%
	ソフトウェア	121	8	6.6%	37	1	2.7%	36	5	13.9%	9	1	11.1%	6	1	16.7%	6	0	0.0%	7	0	0.0%	222	16	7.2%
物理・計測	計測・分析技術	312	70	22.4%	34	8	23.5%	54	10	18.5%	23	5	21.7%	20	4	20.0%	26	5	19.2%	10	2	20.0%	479	104	21.7%
	センサ	91	18	19.8%	7	1	14.3%	30	5	16.7%	9	2	22.2%	10	3	30.0%	8	2	25.0%	1	1	100.0%	156	32	20.5%
	光デバイス	91	21	23.1%	8	3	37.5%	15	2	13.3%	2	0	0.0%	7	1	14.3%	4	2	50.0%	1	0	0.0%	128	29	22.7%
	プラズマ・放電	41	12	29.3%	3	0	0.0%	5	2	40.0%	1	0	0.0%	4	1	25.0%	0	0	0.0%	1	0	0.0%	55	15	27.3%
	振動・音響	13	0	0.0%	9	1	11.1%	5	1	20.0%	1	1	100.0%	4	0	0.0%	2	0	0.0%	1	0	0.0%	35	3	8.6%
	応用物理	53	10	18.9%	0	0	0.0%	7	2	28.6%	0	0	0.0%	3	0	0.0%	4	0	0.0%	1	0	0.0%	68	12	17.6%
	機械装置	127	22	17.3%	10	1	10.0%	50	12	24.0%	12	4	33.3%	16	2	12.5%	4	0	0.0%	2	0	0.0%	221	41	18.6%
機械	制御・ロボット	78	15	19.2%	11	2	18.2%	27	4	14.8%	6	0	0.0%	11	1	9.1%	2	0	0.0%	0	0	0.0%	135	22	16.3%
	機関	6	0	0.0%	3	1	33.3%	3	2	66.7%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	12	3	25.0%
	運輸	9	4	44.4%	5	0	0.0%	6	0	0.0%	0	0	0.0%	4	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	24	4	16.7%
	運輸	9	4	44.4%	5	0	0.0%	6	0	0.0%	0	0	0.0%	4	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	24	4	16.7%
建築・土木	建築・土木構造・設計	44	5	11.4%	5	0	0.0%	12	1	8.3%	1	0	0.0%	5	0	0.0%	2	0	0.0%	1	0	0.0%	70	6	8.6%
	建築・土木材料	32	4	12.5%	5	0	0.0%	9	0	0.0%	6	1	16.7%	9	0	0.0%	2	0	0.0%	0	0	0.0%	63	5	7.9%
	都市・交通	20	1	5.0%	1	0	0.0%	10	0	0.0%	0	0	0.0%	1	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	32	1	3.1%
	建設施工	13	1	7.7%	1	0	0.0%	3	0	0.0%	0	0	0.0%	3	0	0.0%	1	0	0.0%	0	0	0.0%	21	1	4.8%
金属	金属材料	91	17	18.7%	11	1	9.1%	13	3	23.1%	5	1	20.0%	9	0	0.0%	3	0	0.0%	2	0	0.0%	134	22	16.4%
	金属加工	83	12	14.5%	8	1	12.5%	7	0	0.0%	20	4	20.0%	11	0	0.0%	5	0	0.0%	0	0	0.0%	134	17	12.7%
	選鉱・精練	10	2	20.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	1	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	11	2	18.2%
化学	無機・セラミック	150	38	25.3%	12	2	16.7%	27	4	14.8%	28	1	3.6%	10	2	20.0%	15	3	20.0%	6	2	33.3%	248	52	21.0%
	有機化学	143	32	22.4%	14	2	14.3%	24	3	12.5%	5	2	40.0%	4	2	50.0%	2	0	0.0%	1	0	0.0%	193	41	21.2%
	高分子化学	102	21	20.6%	9	0	0.0%	22	4	18.2%	24	7	29.2%	6	1	16.7%	4	0	0.0%	1	0	0.0%	168	33	19.6%
	複合材料	114	25	21.9%	12	2	16.7%	27	1	3.7%	20	6	30.0%	13	2	15.4%	10	2	20.0%	1	1	100.0%	197	39	19.8%
	表面加工・成膜	109	24	22.0%	8	1	12.5%	25	4	16.0%	24	5	20.8%	12	2	16.7%	8	0	0.0%	2	1	50.0%	188	37	19.7%
農水・バイオ	紙・繊維	18	1	5.6%	2	1	50.0%	3	0	0.0%	18	3	16.7%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	1	1	100.0%	42	6	14.3%
	農業	113	11	9.7%	11	2	18.2%	14	2	14.3%	34	6	17.6%	5	0	0.0%	17	2	11.8%	3	1	33.3%	197	24	12.2%
	林業・水産・畜産	119	16	13.4%	8	2	25.0%	21	3	14.3%	23	6	26.1%	4	0	0.0%	11	1	9.1%	2	0	0.0%	188	28	14.9%
	食品	183	35	19.1%	31	3	9.7%	61	5	8.2%	41	9	22.0%	6	0	0.0%	9	1	11.1%	15	3	20.0%	346	56	16.2%
	バイオテクノロジー	359	63	17.5%	40	6	15.0%	72	11	15.3%	26	11	42.3%	3	1	33.3%	29	7	24.1%	6	1	16.7%	535	100	18.7%
生活・社会・環境	化粧品	24	6	25.0%	3	0	0.0%	5	2	40.0%	1	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	33	8	24.2%
	エネルギー	155	20	12.9%	14	2	14.3%	34	5	14.7%	16	1	6.3%	22	5	22.7%	9	1	11.1%	3	0	0.0%	253	34	13.4%
	廃棄物処理	118	20	16.9%	8	1	12.5%	28	3	10.7%	17	1	5.9%	14	4	28.6%	8	1	12.5%	3	0	0.0%	196	30	15.3%
	リサイクル	93	11	11.8%	6	1	16.7%	14	2	14.3%	19	0	0.0%	7	2	28.6%	1	0	0.0%	1	0	0.0%	141	16	11.3%
	防災	33	5	15.2%	4	0	0.0%	14	2	14.3%	2	1	50.0%	4	1	25.0%	3	0	0.0%	0	0	0.0%	60	9	15.0%
	生活	65	10	15.4%	12	0	0.0%	13	3	23.1%	15	3	20.0%	9	0	0.0%	3	0	0.0%	0	0	0.0%	117	16	13.7%
	健康	115	15	13.0%	17	0	0.0%	47	5	10.6%	18	4	22.2%	3	0	0.0%	5	1	20.0%	4	1	25.0%	209	26	12.4%
医療・福祉	治療薬	267	64	24.0%	34	5	14.7%	76	10	13.2%	2	0	0.0%	0	0	0.0%	5	0	0.0%	2	0	0.0%	386	79	20.5%
	診断薬	108	38	35.2%	17	2	11.8%	16	4	25.0%	4	2	50.0%	1	0	0.0%	5	1	20.0%	1	1	100.0%	152	48	31.6%
	治療技術(装置)	132	35	26.5%	9	2	22.2%	20	4	20.0%	3	0	0.0%	0	0	0.0%	2	1	50.0%	2	1	50.0%	168	43	25.6%
	診断技術(装置)	195	38	19.5%	9	1	11.1%	38	11	28.9%	7	0	0.0%	7	1	14.3%	6	3	50.0%	2	0	0.0%	264	54	20.5%
	人工臓器・医用材料	93	22	23.7%	13	4	30.8%	26	4	15.4%	5	1	20.0%	4	1	25.0%	13	2	15.4%	1	0	0.0%	155	34	21.9%
福祉・介護	69	12	17.4%	12	1	8.3%	24	3	12.5%	12	1	8.3%	6	1	16.7%	3	0	0.0%	3	0	0.0%	129	18	14.0%	
その他	72	3	4.2%	19	1	5.3%	8	0	0.0%	6	0	0.0%	2	1	50.0%	3	1	33.3%	1	1	100.0%	111	7	6.3%	
総計		4678	888	19.0%	543	74	13.6%	1070	160	15.0%	488	94	19.3%	311	46	14.8%	259	39	15.1%	100	19	19.0%	7449	1320	17.7%

図 2-12-1 研究機関分類別 技術分野(小分類)割合(受理時)

(2.5%を超える技術分野を抽出し色つきで示す。グラフ内の数字は件数)

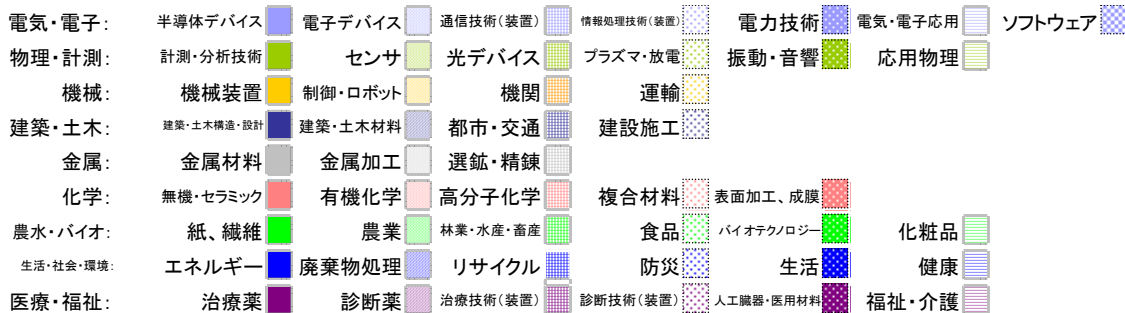
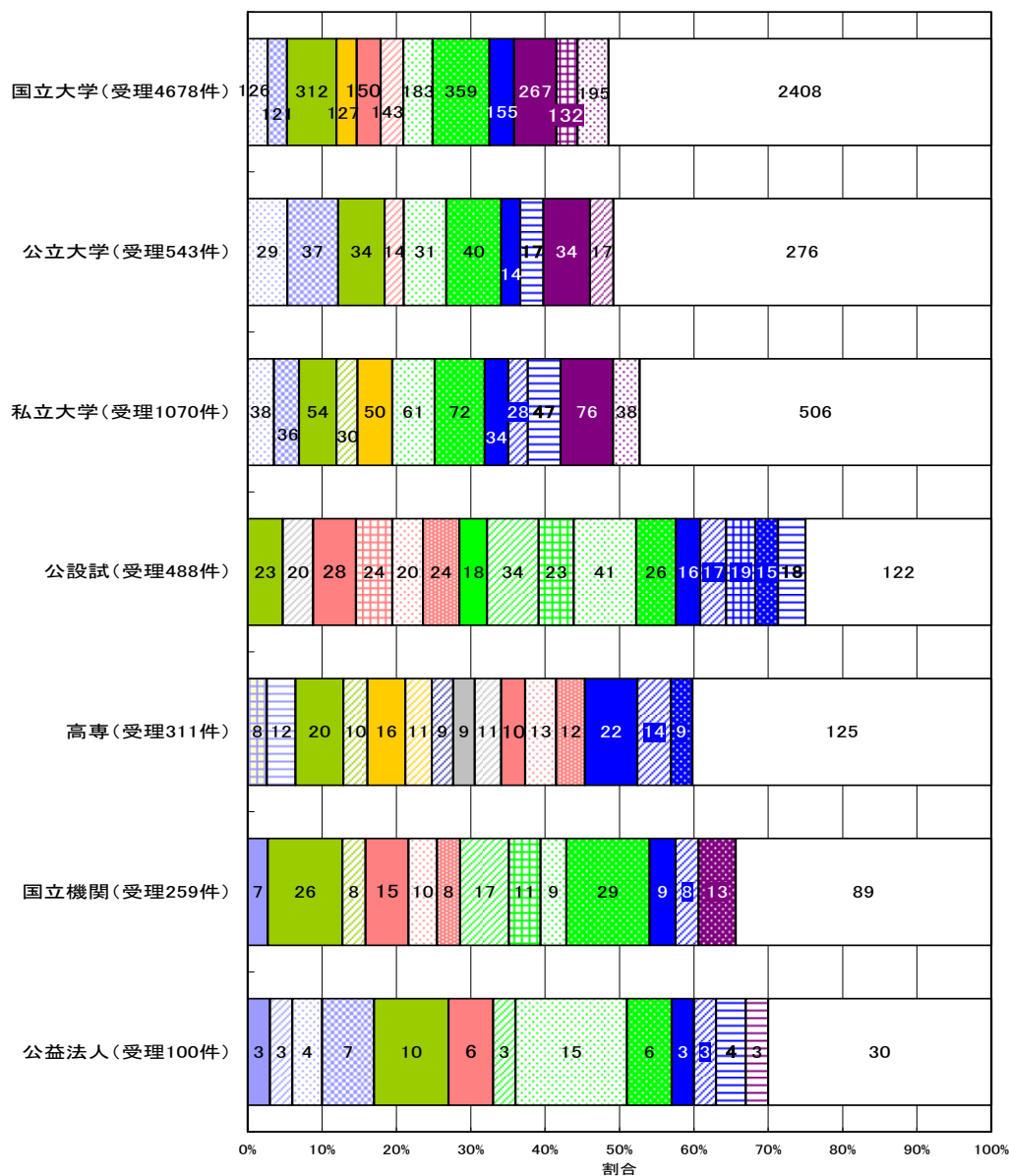
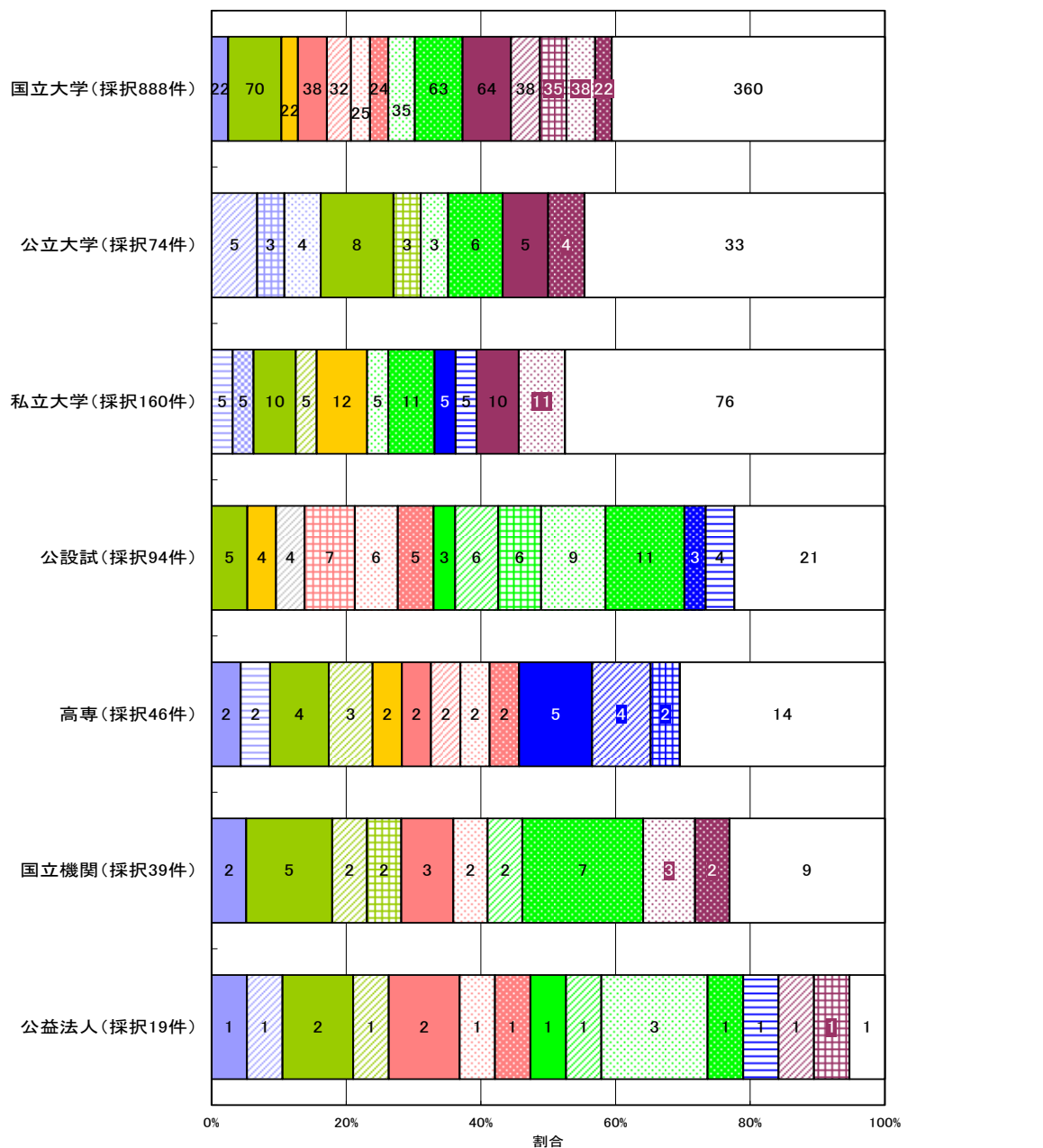


図 2-12-2 研究機関分類別 技術分野(小分類)割合(採択時)

(2.5%を超える技術分野を抽出し色つきで示す。グラフ内の数字は件数)



- 電気・電子: 半導体デバイス 電子デバイス 通信技術(装置) 情報処理技術(装置) 電力技術 電気・電子応用 ソフトウェア
- 物理・計測: 計測・分析技術 センサ 光デバイス プラズマ・放電 振動・音響 応用物理
- 機械: 機械装置 制御・ロボット 機関 運輸
- 建築・土木: 建築・土木構造・設計 建築・土木材料 都市・交通 建設施工
- 金属: 金属材料 金属加工 選鉱・精錬
- 化学: 無機・セラミック 有機化学 高分子化学 複合材料 表面加工・成膜
- 農水・バイオ: 紙・繊維 農業 林業・水産・畜産 食品 バイオテクノロジー 化粧品
- 生活・社会・環境: エネルギー 廃棄物処理 リサイクル 防災 生活 健康
- 医療・福祉: 治療薬 診断薬 治療技術(装置) 診断技術(装置) 人工臓器・医用材料 福祉・介護

- ① 各研究機関の技術分野(小分類)に対する受理数トップ5をピックアップすると、
- 「国立大学」:「バイオテクノロジー」、「計測・分析技術」、「治療薬」、「診断技術(装置)」、「食品」
 - 「公立大学」:「バイオテクノロジー」、「ソフトウェア」、「計測・分析技術」、「治療薬」、「食品」
 - 「私立大学」:「治療薬」、「バイオテクノロジー」、「食品」、「計測・分析技術」、「機械装置」
 - 「公設試験研究機関」:「食品」、「農業」、「無機・セラミック」、「バイオテクノロジー」、「高分子化学」
 - 「工業高等専門学校」:「エネルギー」、「計測・分析技術」、「機械装置」、「廃棄物処理」、「複合材料」
 - 「国立試験研究機関」:「バイオテクノロジー」、「計測・分析技術」、「農業」、「無機・セラミック」、「人工臓器・医用材料」
 - 「公益法人」:「食品」、「計測・分析技術」、「ソフトウェア」、「バイオテクノロジー」、「無機・セラミック」

となり、「バイオテクノロジー」と「計測・分析技術」が6機関に、「食品」が5機関に現れており、広く取組みがなされていることが分かる。一方、「治療薬」は大学だけで現れているのが注目される。「診断技術」は「国立大学」、「高分子化学」は「公設試験研究機関」、「人工臓器・医用材料」は「国立試験研究機関」、そして「エネルギー」「廃棄物処理」「複合材料」は「工業高等専門学校」のみが挙げており、それぞれの機関の特徴となっている。

- ② 採択数が多い(5件以上)技術分野(小分類)は
- 「国立大学」:「計測・分析技術」、「治療薬」、「バイオテクノロジー」、「診断技術(装置)」、「無機・セラミック」、「診断薬」
 - 「公立大学」:「計測・分析技術」、「バイオテクノロジー」、「治療薬」、「電子デバイス」
 - 「私立大学」:「機械装置」、「バイオテクノロジー」、「診断技術(装置)」、「治療薬」、「計測・分析技術」
 - 「公設試験研究機関」:「バイオテクノロジー」、「食品」、「高分子化学」、「農業」、「林業・水産・畜産」、「複合材料」
 - 「工業高等専門学校」:「エネルギー」
 - 「国立試験研究機関」:「バイオテクノロジー」、「計測・分析技術」
 - 「公益法人」:5件以上採択の分野無し

であり、「バイオテクノロジー」は6機関、「計測・分析技術」は4機関に現れている。受理数の多かった分野がそのまま採択数でも多く残った形である。ただし、受理数で多くの機関がトップ5に挙げていた「食品」は1機関(「公設試験研究機関」)のみ

となっており、この分野の採択数が多くの機関で伸びなかったことを示している。「診断薬」に関しては①同様「大学」のみである。

③ 採択率の高い分野(20%以上)は採択件数5件以上を対象にすると以下のようになる。

「国立大学」:「診断薬」(35.2%)、「電気・電子応用」(29.9%)、「プラズマ・放電」(29.3%)、「治療技術(装置)」(26.5%)、「無機・セラミック」(25.3%)、「化粧品」(25.0%)、「通信技術(装置)」(24.6%)、「治療薬」(24.0%)、「人工臓器・医用材料」(23.7%)、「電力技術」(23.5%)、「光デバイス」(23.1%)、「計測・分析技術」(22.4%)、「有機化学」(22.4%)、「表面加工・成膜」(22.0%)、「複合材料」(21.9%)、「高分子化学」(20.6%)、「半導体デバイス」(20.4%)

「公立大学」:「電子デバイス」(45.5%)、「計測・分析技術」(23.5%)

「私立大学」:「診断技術(装置)」(28.9%)、「機械装置」(24.0%)、「電気・電子応用」(22.7%)

「公設試験研究機関」:「バイオテクノロジー」(42.3%)、「複合材料」(30.0%)、「高分子材料」(29.2%)、「林業・水産・畜産」(26.1%)、「食品」(22.0%)、「計測・分析技術」(21.7%)、「表面加工・成膜」(20.8%)

「工業高等専門学校」:該当分野無し

「国立試験研究機関」:「バイオテクノロジー」(24.1%)

「公益法人」該当分野無し

以上から、「国立大学」は多くの分野に高い採択率を達成しているが、「公立大学」「私立大学」は受理数が多い割には採択率の高い分野が少ない。「公設試験研究機関」は採択率の高い分野を多く持っているが、「国立試験研究機関」では少ない。

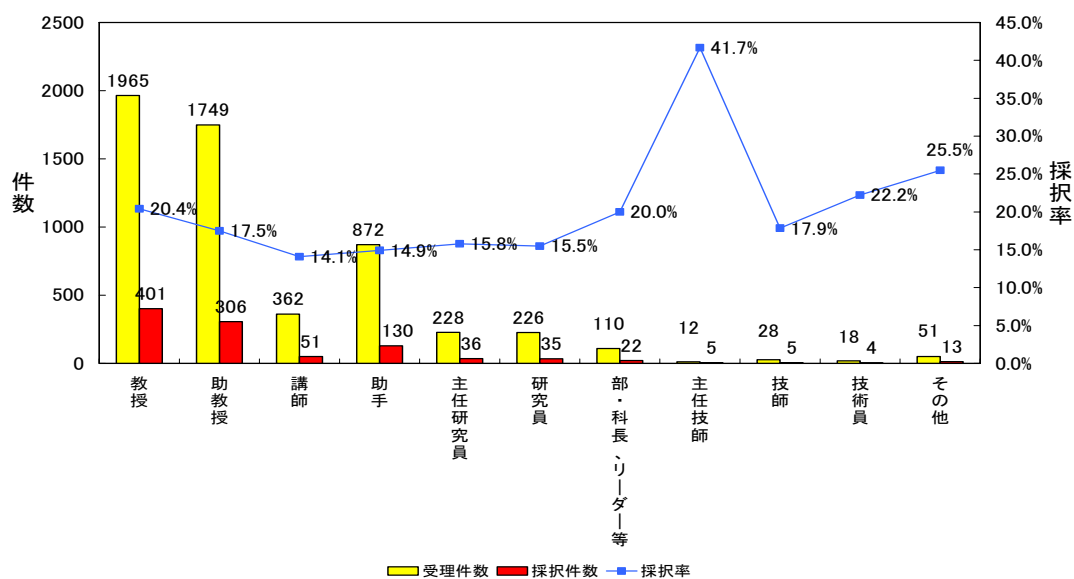
2-13 研究代表者役職別

研究代表者の所属機関内における役職名を分類し、それぞれの受理・採択・採択率を調査した。なお、大学内の学部長、所長などの役職は教授に集約した。表 2-13-1 と図 2-13-1 に研究代表者役職別の受理・採択件数および採択率を示す。

表 2-13-1 研究代表者役職別受理・採択データ

研究代表者役職	受理		採択		採択率
	受理件数	割合	採択件数	割合	
教授	1965	35.0%	401	39.8%	20.4%
助教授	1749	31.1%	306	30.4%	17.5%
講師	362	6.4%	51	5.1%	14.1%
助手	872	15.5%	130	12.9%	14.9%
主任研究員	228	4.1%	36	3.6%	15.8%
研究員	226	4.0%	35	3.5%	15.5%
部・科長リーダー等	110	2.0%	22	2.2%	20.0%
主任技師	12	0.2%	5	0.5%	41.7%
技師	28	0.5%	5	0.5%	17.9%
技術員	18	0.3%	4	0.4%	22.2%
その他	51	0.9%	13	1.3%	25.5%
総計	5621	100.0%	1008	100.0%	17.9%

図 2-13-1 研究代表者役職別受理・採択と採択率



- ① 「大学」からの応募が圧倒的に多いこともあり、教授、助教授、講師、助手といった役職からの受理数が多い。
- ② 「大学」内の役職で判断すると、教授、助教授のベテランが過半数(受理数ではそれぞれ 35.0%と 31.1%)の提案をしており、研究開発の大きな推進役となっていることが分かる。若手の助手クラスは 3 番手(15.5%)につけており、今後に期待が持てる。
- ③ 採択率を見ると、やはり研究歴の長い教授(20.4%)、助教授(17.5%)、部・科長リーダー等(20.0%)が高い採択率を出している。主任技師が特異的に高い採択率(41.7%)を示しているのは、受理数や採択数が少ないためで、平均採択率を論ずるのには不十分と考える。
- ④ 若手と考えられる助手、講師、主任研究員、研究員は 14%~16%の採択率となっており、③のベテランに少し水をあけられている。

2-14 コーディネータ所属機関分類別

コーディネータの所属する機関(以下コーディネータ所属機関)を前年同様に分類し、受理・採択および採択率について以下に示す。なお、前年度では単に「大学」と区分したのを本年度は「国立大学」、「公立大学」、「私立大学」に区分した。本年度のデータを表 2-14-1、図 2-14-1 に、前年度との比較を表 2-14-2、図 2-14-2 に、受理・採択に関係したコーディネータ数を表 2-14-3、図 2-14-3 に、コーディネータ個人別の上位受理採択件数を図 2-14-4、図 2-14-5 に示す。

表 2-14-1 コーディネータ所属機関分類別 受理・採択データ

コーディネータ所属機関分類	受理		採択		採択率	機関数	
	件数	割合	採択	割合		本年	前年
国立大学	2825	50.3%	525	52.1%	18.6%	65	63
公立大学	332	5.9%	46	4.6%	13.9%	20	16
私立大学	512	9.1%	71	7.0%	13.9%	58	49
高等専門学校	116	2.1%	12	1.2%	10.3%	14	10
JST全体	382	6.8%	89	8.8%	23.3%	1	1
TLO	193	3.4%	39	3.9%	20.2%	19	14
国立機関	233	4.1%	38	3.8%	16.3%	16	16
地方自治体	222	3.9%	31	3.1%	14.0%	62	43
公益法人	735	13.1%	143	14.2%	19.5%	80	83
株式会社・有限会社	44	0.8%	9	0.9%	20.5%	14	15
その他	27	0.5%	5	0.5%	18.5%	10	34
合計	5621	100.0%	1008	100.0%	17.9%	359	344

図 2-14-1 コーディネータ所属機関分類別 受理・採択件数と採択率

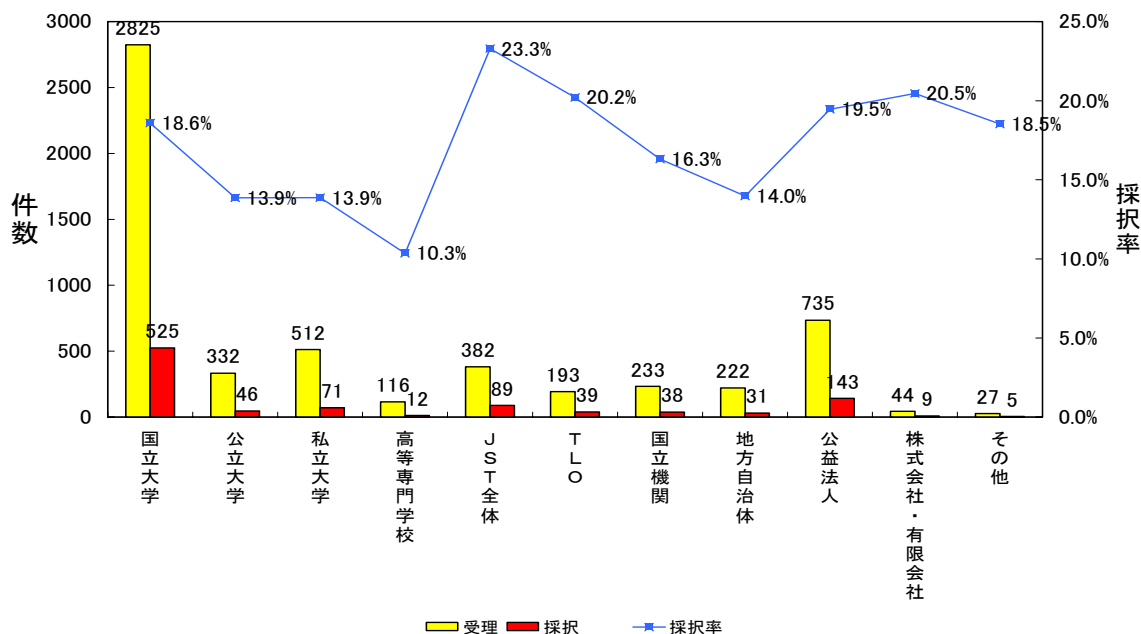


表 2-14-2 コーディネータ所属機関分類別 受理・採択件数・採択率の前年比較

コーディネータ所属 機関分類	本年			前年			変化率		
	受理	採択	採択率	受理	採択	採択率	受理数 変化率	採択数 変化率	採択率 変化率
国立大学	2825	525	18.6%	1500	201	13.4%	188%	261%	139%
公立大学	332	46	13.9%	219	17	7.8%	152%	270%	178%
私立大学	512	71	13.9%	300	33	11.0%	171%	215%	126%
高等専門学校	116	12	10.3%	66	5	7.6%	176%	240%	137%
JST全体	382	89	23.3%	414	95	22.9%	92%	93%	102%
TLO	193	39	20.2%	124	16	12.9%	156%	243%	157%
国立機関	233	38	16.3%	102	18	17.6%	228%	211%	92%
地方自治体	222	31	14.0%	140	12	8.6%	159%	258%	163%
公益法人	735	143	19.5%	756	99	13.1%	97%	144%	149%
株式会社・有限会社	44	9	20.5%	57	9	15.8%	77%	100%	130%
その他	27	5	18.5%	74	5	6.8%	36%	100%	274%
合計	5621	1008	17.9%	3752	510	13.6%	150%	197%	132%

図 2-14-2 コーディネータ所属機関分類別 受理・採択・採択率の前年比較

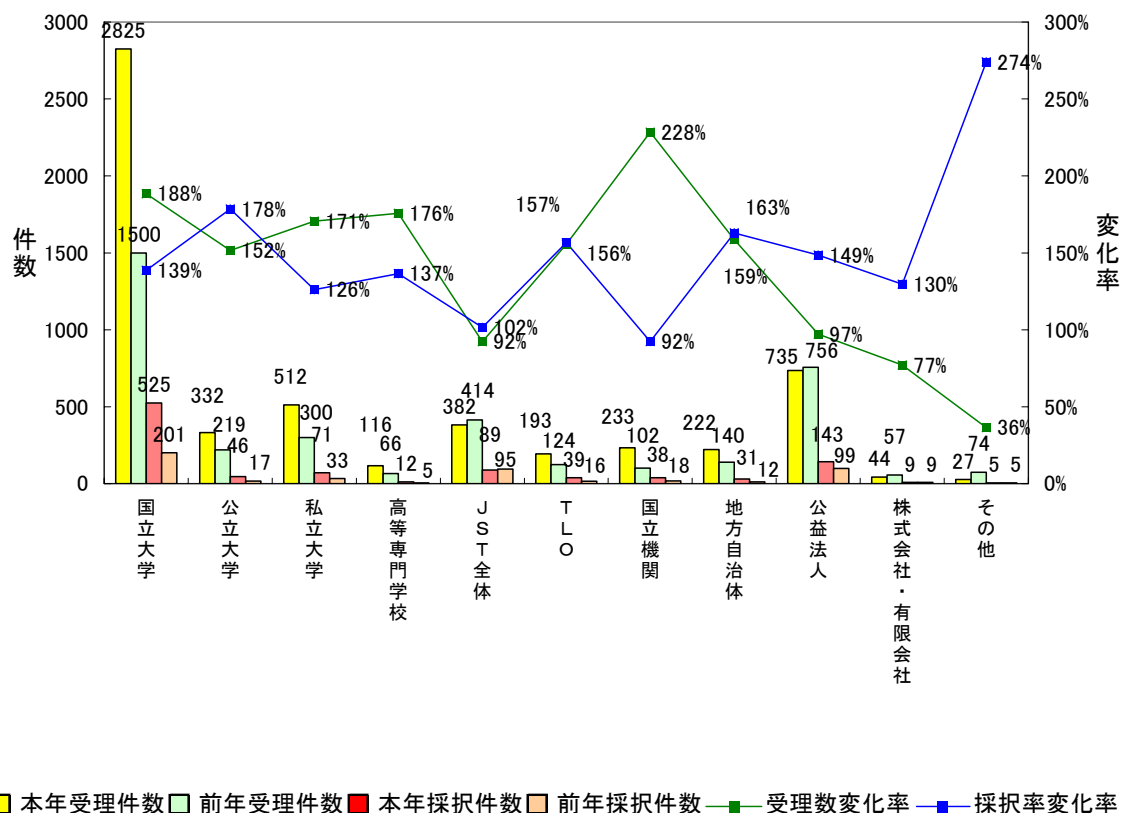


表 2-14-3 受理・採択別コーディネータ数データ

選考段階	件数	コーディネータ人数	コーディネータ当り件数
受理	5621	816	6.9
採択	1008	435	2.3

図 2-14-3 受理・採択別コーディネータ数

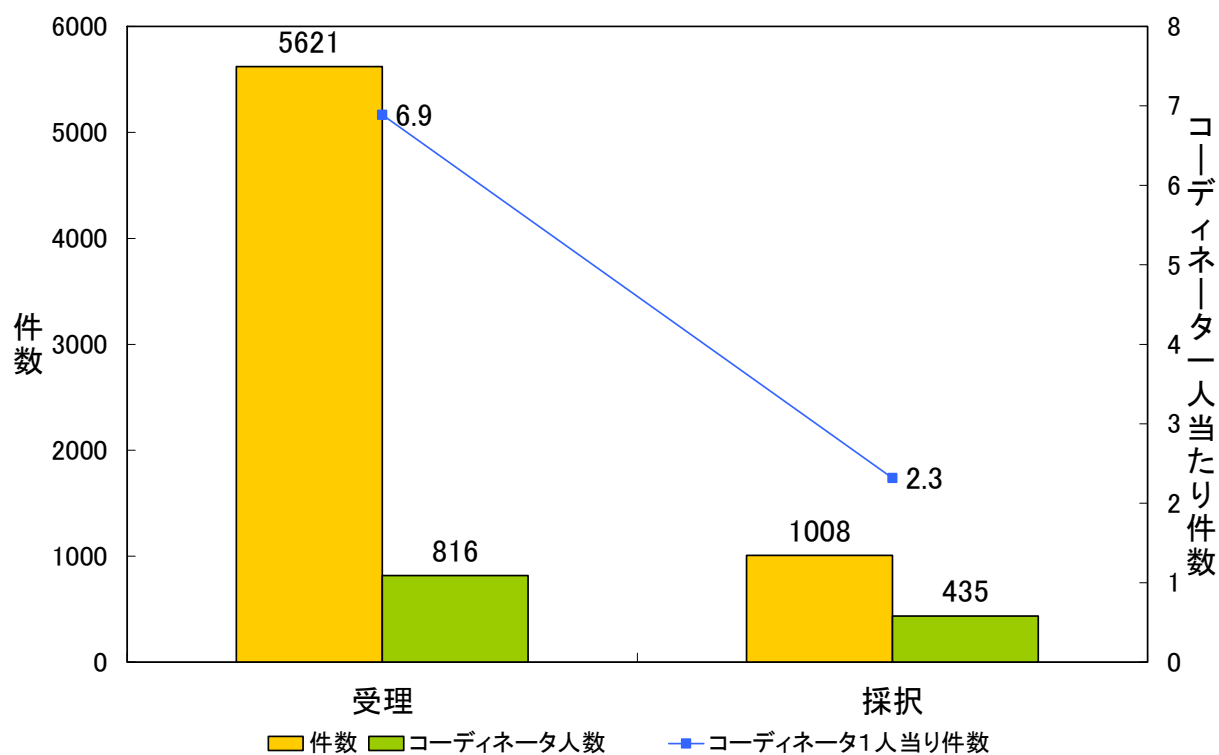


図 2-14-4 コーディネータ 1 人当りの応募件数(上位 12 名)

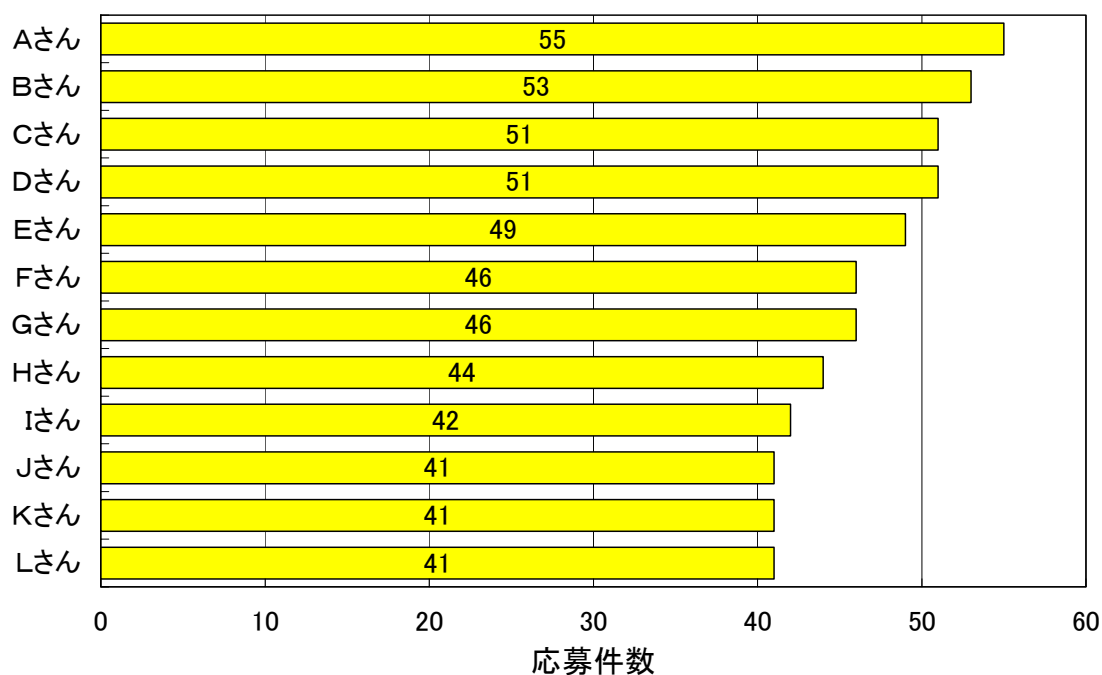
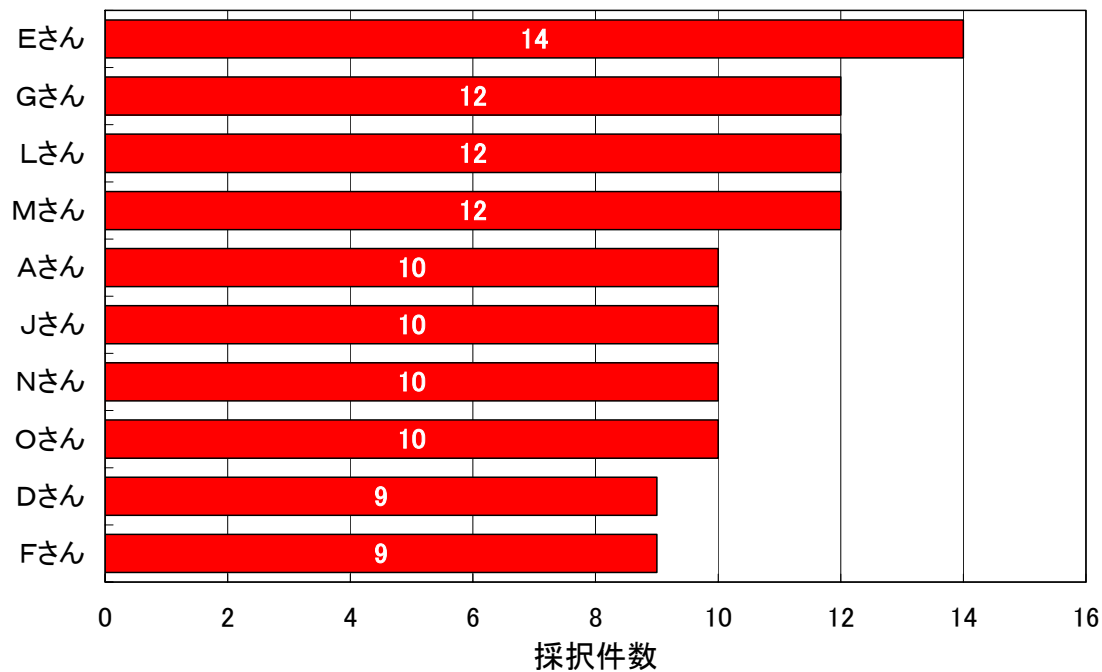


図 2-14-5 コーディネータ 1 人当たり採択数データ(上位 10 人)



- ① コーディネータ所属機関数は、前年より 15 増え 359 機関となった。特に新規参加数増加が目立つのは「地方自治体」(19 機関増)と「私立大学」(9 機関増)である。
- ② 受理件数では「大学」が圧倒的で全体で 65.3%を占め、中でも「国立大学」が 2825

件で 50.3%と群を抜いている。次いで「公益法人」が 13.1%(735 件)を占め、本事業への参加意識の高まりを反映している。

- ③ 採択件数で見ても、「国立大学」が 525 件(52.1%)と受理件数のケース以上に比率が増大している。次いで「公益法人」143 件(14.2%)、「JST全体」89 件(8.8%)、「私立大学」71 件(7.0%)が続く。
- ④ 採択率は「JST全体」(23.5%)がトップであり、次いで「株式会社・有限会社」(20.5%)、「TLO」(20.2%)、「公益法人」(19.5%)、「国立大学」(18.6%)が続く。「JST全体」の採択率が 2 位以下をかなり引き離していることから、JST所属のコーディネータは他機関より本制度への理解が深いと言えよう。
- ⑤ 受理件数を前年度との比較で見ると、「JST全体」、「公益法人」、「株式会社・有限会社」、「その他」が前年より減少している。特に、他の機関が 150%以上の伸び率を示しているのにも拘らず、「JST全体」が受理・採択件数共に減少しているのは注意を要する。
- ⑥ 採択件数で前年より大幅に伸びたのは、「公立大学」(270%)であり、次いで「国立大学」(261%)、「地方自治体」(258%)等が続く。
- ⑦ 採択率の変化が大きい機関は採択件数の少ない「その他」(274%)を別として、公立大学(178%)、「地方自治体」(163%)、TLO(157%)である。採択率の伸びが前年比で減少したのは、「国立試験研究機関」(92%)である。「JST全体」に関しては、採択率の伸びが 102%と低い伸びに留まっている。
- ⑧ コーディネータは全体で 816 人が関与している。これは受理件数を考慮するとコーディネーター一人当たり 6.9 件を提案していることになる。この中で採択になった案件に関与しているコーディネータは 435 人であり、約半数に減少する。コーディネーター一人当たりの採択件数も 2.3 件に減少する。
- ⑨ 1 人で 50 件以上を申請したコーディネータが 4 名、40 件以上に範囲を広げると 12 名を数える。この 12 名で全受理数の約 1 割を占めることになり、短期日での本事業への申請は困難であろうから、日頃からの精力的な活動ぶりが推測される。採択数も上位 10 名で全採択数の約 1 割となり、これらのコーディネータの活躍は大変貴重である。

2-15 コーディネータ所属機関別

コーディネータ所属機関別の受理・採択・採択率を、本年度の採択数上位を抽出して、表 2-15-1 および図 2-15-1 に示す。また、前年との比較として、採択件数上位 23 機関をとりあげ、表 2-15-2 および図 2-15-2A(採択数順 1～12 位)、図 2-15-2B(同 13～23 位)に示す。

表 2-15-1 コーディネータ所属機関別受理・採択データ(採択件数上位 23 機関)

採択数順	コーディネータ所属機関	受理	採択	採択率
1	JST全体	382	89	23.3%
2	東北大学	133	27	20.3%
3	大阪大学	156	24	15.4%
3	京都大学	96	24	25.0%
5	広島大学	82	22	26.8%
6	名古屋大学	129	21	16.3%
6	九州大学	91	21	23.1%
8	金沢大学	61	20	32.8%
9	岡山大学	76	17	22.4%
10	産業技術総合研究所	105	14	13.3%
10	北海道大学	71	14	19.7%
10	高知大学	51	14	27.5%
13	東京農工大学	101	13	12.9%
13	大阪府立大学	68	13	19.1%
13	愛媛大学	62	13	21.0%
13	岩手大学	58	13	22.4%
17	福井大学	89	12	13.5%
17	鹿児島大学	47	12	25.5%
17	宮崎大学	37	12	32.4%
17	名古屋工業大学	27	12	44.4%
21	静岡大学	80	11	13.8%
21	徳島大学	41	11	26.8%
23	岡山医学振興会	27	10	37.0%

図 2-15-1 コーディネータ所属機関別受理・採択件数と採択率<採択件数上位 23 機関>

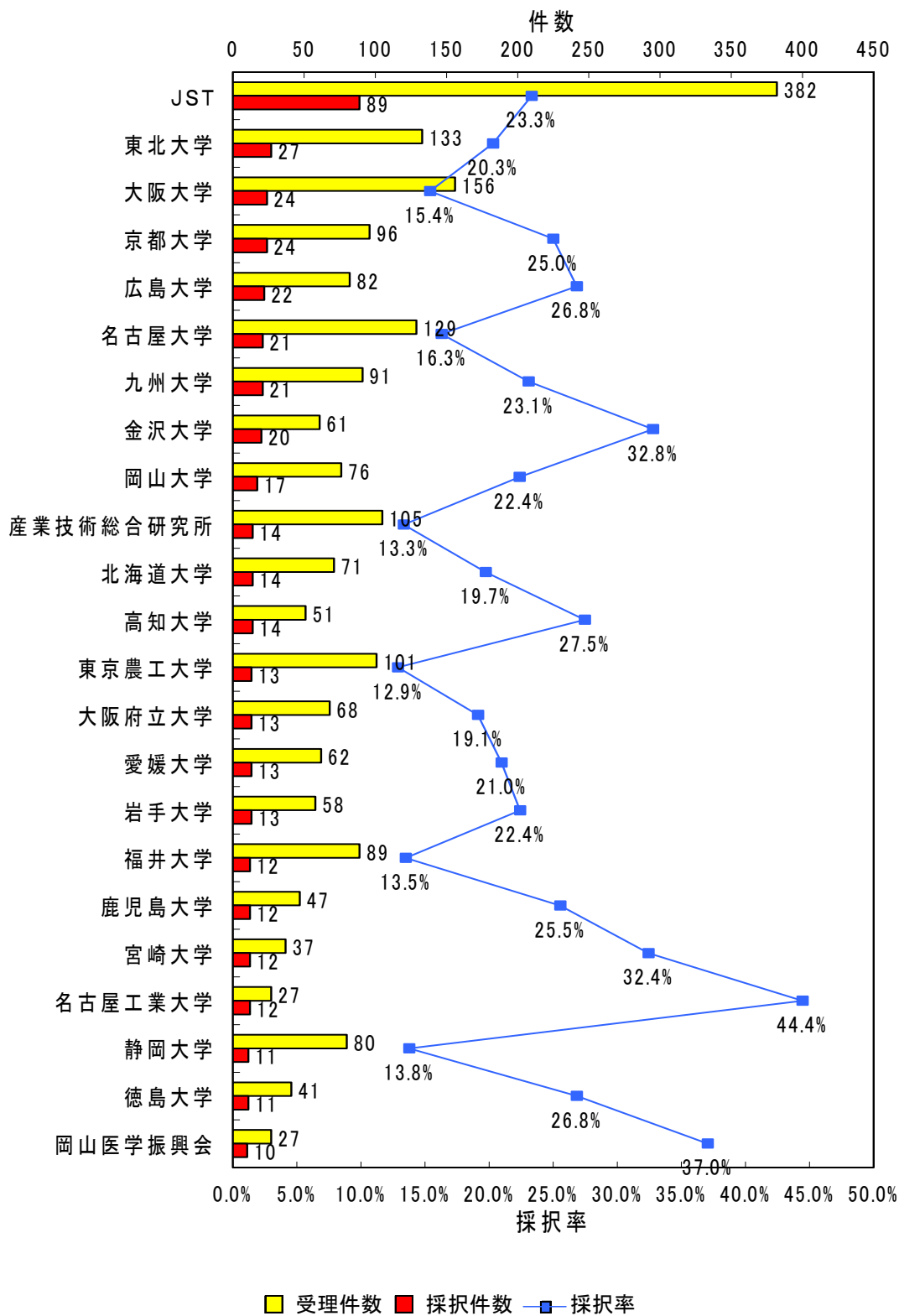
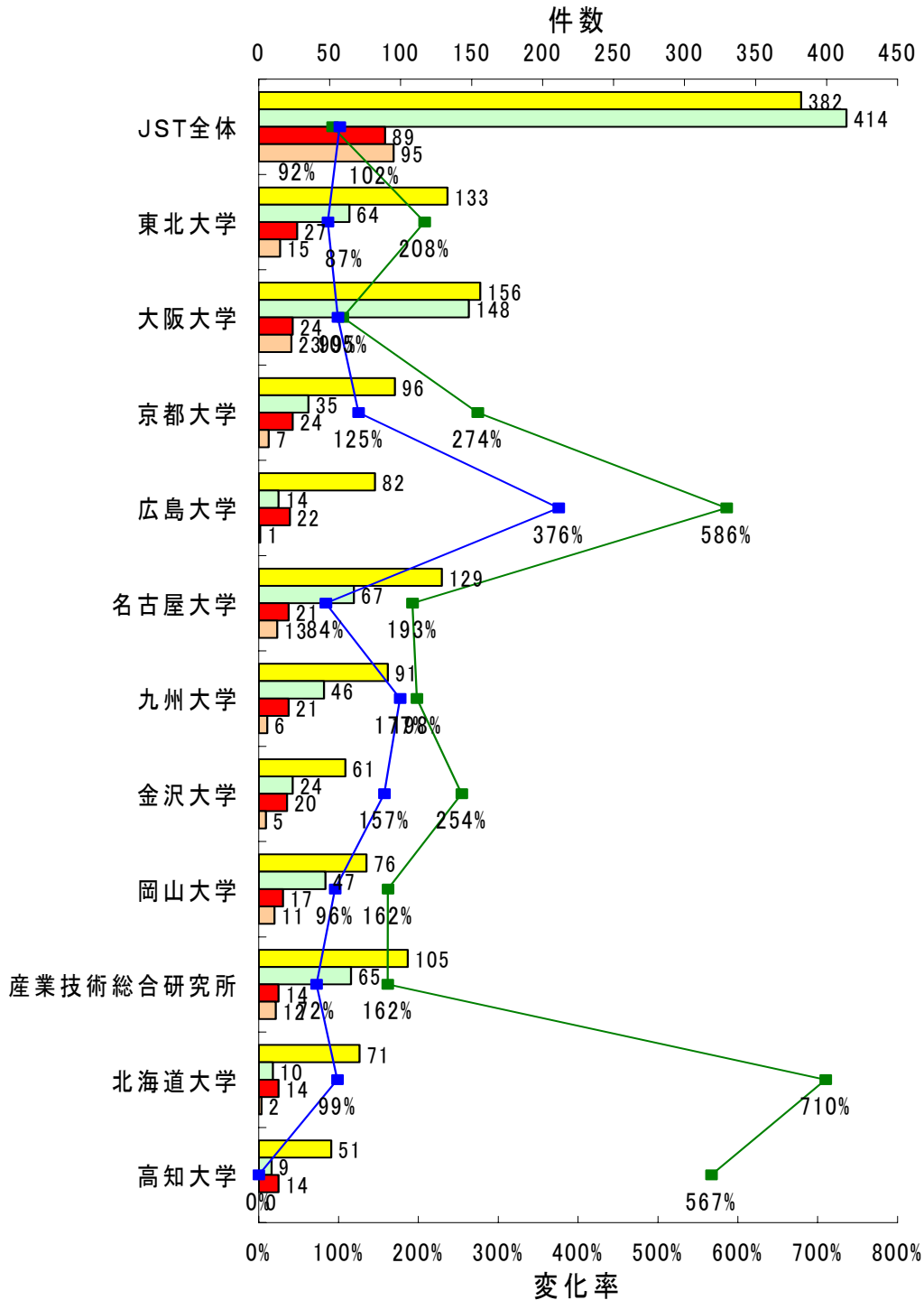


表 2-15-2 コーディネータ所属機関別 受理・採択・採択率の前年比較データ
 〈採択数上位 23 機関〉

コ-所属機関	受理			採択			採択率		
	本年	前年	前年比	本年	前年	前年比	本年	前年	前年比
JST全体	382	414	92%	89	95	94%	23.3%	22.9%	102%
東北大学	133	64	208%	27	15	180%	20.3%	23.4%	87%
大阪大学	156	148	105%	24	23	104%	15.4%	15.5%	99%
京都大学	96	35	274%	24	7	343%	25.0%	20.0%	125%
広島大学	82	14	586%	22	1	2200%	26.8%	7.1%	376%
名古屋大学	129	67	193%	21	13	162%	16.3%	19.4%	84%
九州大学	91	46	198%	21	6	350%	23.1%	13.0%	177%
金沢大学	61	24	254%	20	5	400%	32.8%	20.8%	157%
岡山大学	76	47	162%	17	11	155%	22.4%	23.4%	96%
産業技術総合研究所	105	65	162%	14	12	117%	13.3%	18.5%	72%
北海道大学	71	10	710%	14	2	700%	19.7%	20.0%	99%
高知大学	51	9	567%	14	0	*	27.5%	0.0%	*
東京農工大学	101	63	160%	13	5	260%	12.9%	7.9%	162%
大阪府立大学	68	51	133%	13	2	650%	19.1%	3.9%	488%
愛媛大学	62	16	388%	13	1	1300%	21.0%	6.3%	335%
岩手大学	58	44	132%	13	7	186%	22.4%	15.9%	141%
福井大学	89	21	424%	12	2	600%	13.5%	9.5%	142%
鹿児島大学	47	16	294%	12	1	1200%	25.5%	6.3%	409%
宮崎大学	37	17	218%	12	4	300%	32.4%	23.5%	138%
名古屋工業大学	27	21	129%	12	2	600%	44.4%	9.5%	467%
静岡大学	80	15	533%	11	1	1100%	13.8%	6.7%	206%
徳島大学	41	22	186%	11	3	367%	26.8%	13.6%	197%
岡山医学振興会	27	14	193%	10	1	1000%	37.0%	7.1%	519%

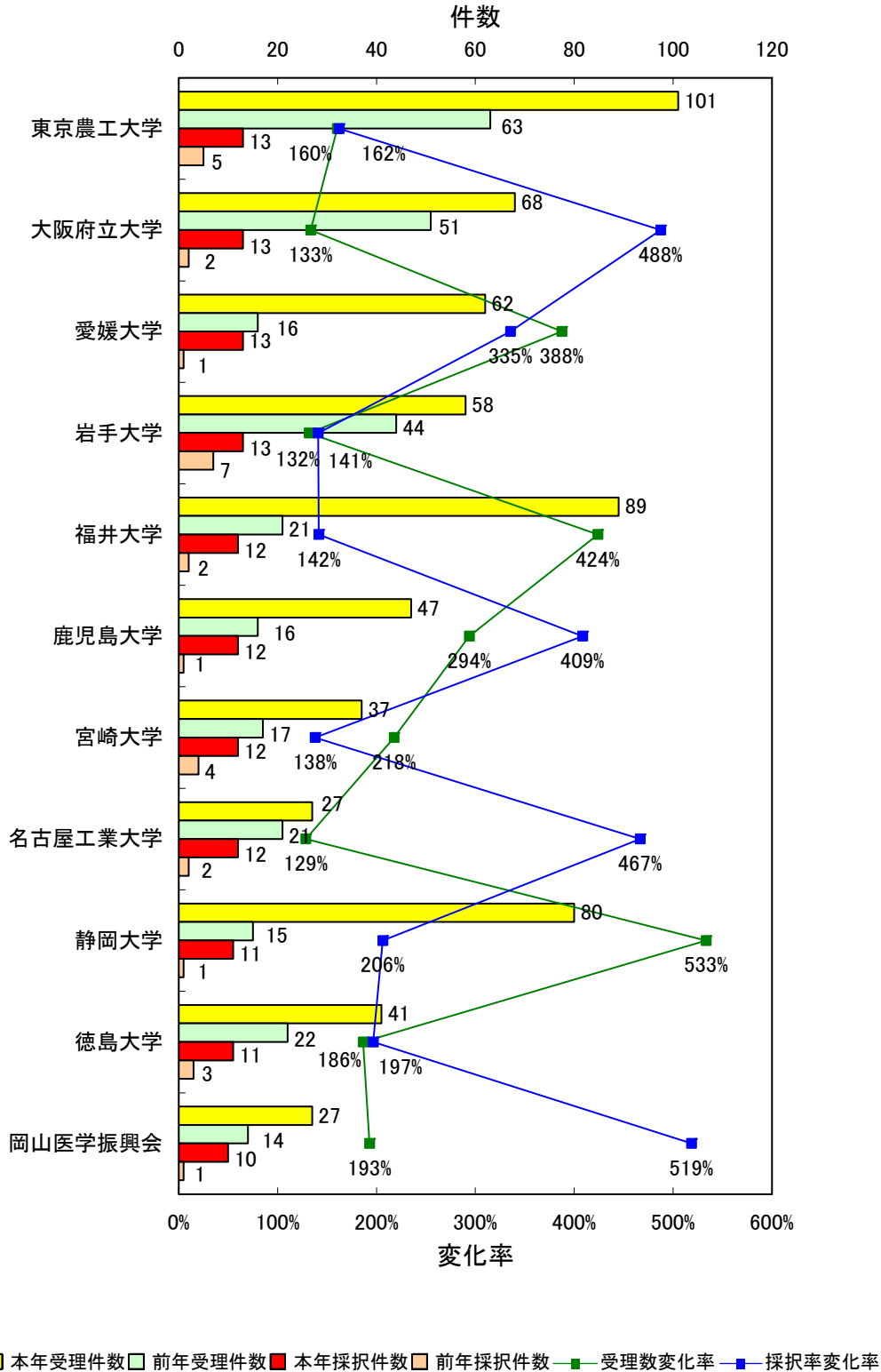
* は前年の採択数 0 による計算不能を示す。

図 2-15-2A コーディネータ所属機関別 受理・採択・採択率の前年比較
 〈採択数上位順 1～12 位〉



■ 本年受理件数 ■ 前年受理件数 ■ 本年採択件数 ■ 前年採択件数 —■— 受理数変化率 —■— 採択率変化率

図 2-15-2B コーディネータ所属機関別 受理・採択・採択率の前年比較
 〈採択数上位順 13～23 位〉



- ① 採択数の多いコーディネータ所属機関としては、トップに「JST全体」が来るが、採択数上位を調べると、上位 23 機関中JST以外は「国立大学」が 19 機関を占め数で圧倒している。残りは「国立試験研究機関」、「公立大学」、「公益法人」からそれぞれ 1 機関が入っているにすぎない。
- ② 採択率の高い機関は、名古屋工業大学(44.4%)、岡山医学振興会(37.0%)、金沢大学(32.8%)、宮崎大学(32.4%)、高知大学(27.5%)、広島大学(26.8%)、徳島大学(26.8%)、鹿児島大学(25.5%)、京都大学(25.0%)、JST全体(23.3%)であり、これらの機関の多くは大都市圏より中堅の地方都市に存在し、しかも質の高いテーマを集めていると言える。
- ③ 受理数の伸び率を前年比で比較すると、顕著に高い機関は北海道大学(710%)、広島大学(586%)、高知大学(567%)、静岡大学(533%)である。また、採択数で伸び率の高いのは、前年度が極端に少ないケースを除外(前年度 5 件以上に限定)して調べると、金沢大学(400%)、九州大学(350%)、京都大学(343%)、東京農工大学(260%)である。一方、採択数の伸びが見られないのはJST全体(94%)と大阪大学(104%)である。
- ④ 採択率が前年比で大きく伸びた機関は、前年度 5 件以上の採択数を有する条件を課すと、九州大学(177%)、東京農工大学(162%)、金沢大学(157%)、岩手大学(141%)、京都大学(125%)である。逆に減少している機関は、産業技術総合研究所(72%)、名古屋大学(84%)、東北大学(87%)である。

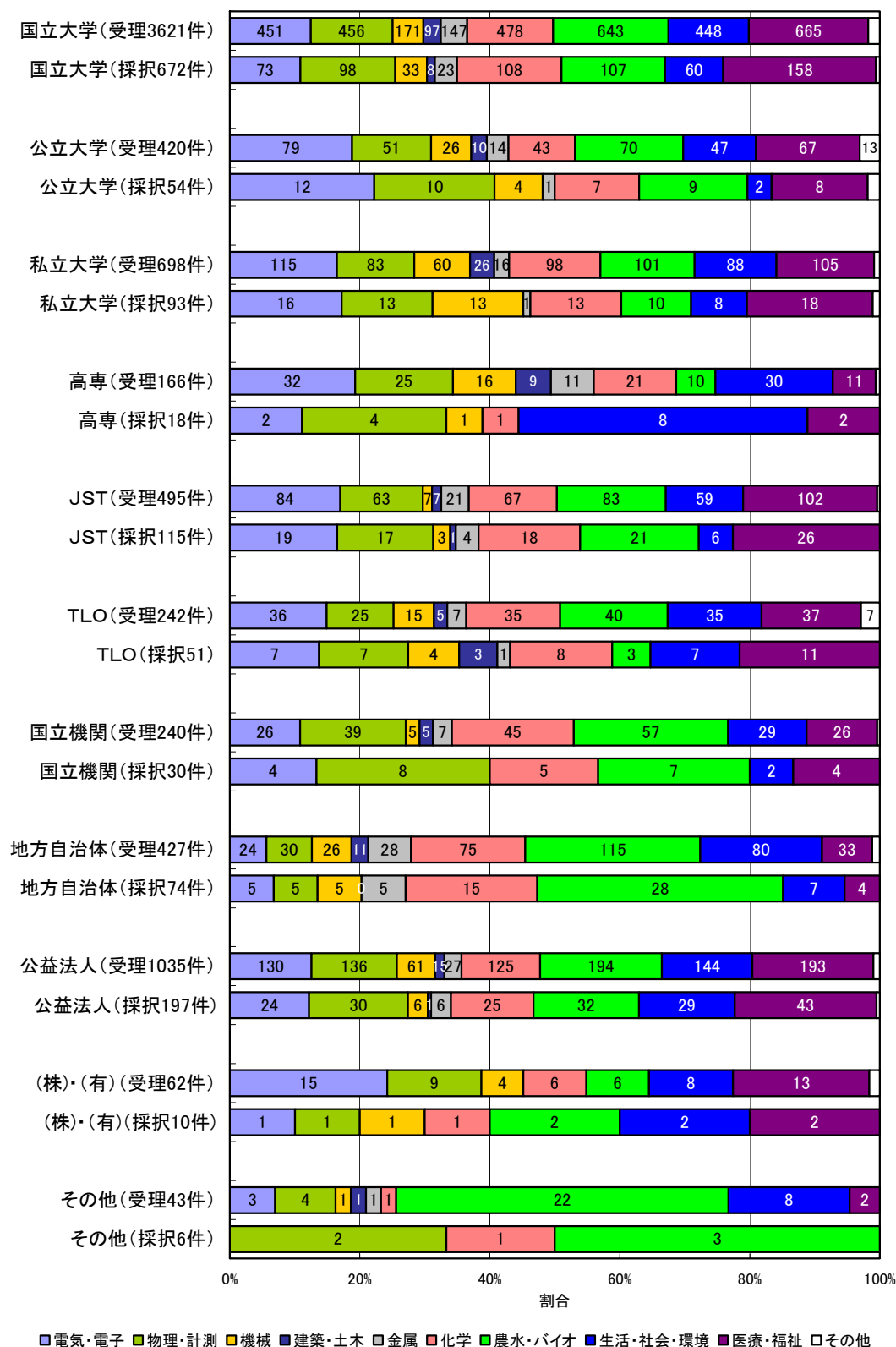
2-16 コーディネータ所属機関分類別 技術分野(大分類)別

コーディネータの所属する機関分類別に、技術分野(大分類)毎の受理・採択・採択率を表 2-16-1 に、受理・採択を図 2-16-1 に示す。

表 2-16-1 コーディネータ所属機関分類別 技術分野(大分類)別受理・採択データ

技術分野 (大分類)		電気・ 電子	物理・ 計測	機械	建築・ 土木	金属	化学	農水・ バイオ	生活・ 社会・ 環境	医療・ 福祉	その他	総計
国立 大学	受理	451	456	171	97	147	478	643	448	665	65	3621
	採択	73	98	33	8	23	108	107	60	158	4	672
	採択率	16.2%	21.5%	19.3%	8.2%	15.6%	22.6%	16.6%	13.4%	23.8%	6.2%	18.6%
公立 大学	受理	79	51	26	10	14	43	70	47	67	13	420
	採択	12	10	4	0	1	7	9	2	8	1	54
	採択率	15.2%	19.6%	15.4%	0.0%	7.1%	16.3%	12.9%	4.3%	11.9%	7.7%	12.9%
私立 大学	受理	115	83	60	26	16	98	101	88	105	6	698
	採択	16	13	13	0	1	13	10	8	18	1	93
	採択率	13.9%	15.7%	21.7%	0.0%	6.3%	13.3%	9.9%	9.1%	17.1%	16.7%	13.3%
高等専 門学校	受理	32	25	16	9	11	21	10	30	11	1	166
	採択	2	4	1	0	0	1	0	8	2	0	18
	採択率	6.3%	16.0%	6.3%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	26.7%	18.2%	0.0%	10.8%
JST	受理	84	63	7	7	21	67	83	59	102	2	495
	採択	19	17	3	1	4	18	21	6	26		115
	採択率	22.6%	27.0%	42.9%	14.3%	19.0%	26.9%	25.3%	10.2%	25.5%	0.0%	23.2%
TLO	受理	36	25	15	5	7	35	40	35	37	7	242
	採択	7	7	4	3	1	8	3	7	11		51
	採択率	19.4%	28.0%	26.7%	60.0%	14.3%	22.9%	7.5%	20.0%	29.7%	0.0%	21.1%
国立 機関	受理	26	39	5	5	7	45	57	29	26	1	240
	採択	4	8	0	0	0	5	7	2	4	0	30
	採択率	15.4%	20.5%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	12.3%	6.9%	15.4%	0.0%	12.5%
地方 自治体	受理	24	30	26	11	28	75	115	80	33	5	427
	採択	5	5	5	0	5	15	28	7	4	0	74
	採択率	20.8%	16.7%	19.2%	0.0%	17.9%	20.0%	24.3%	8.8%	12.1%	0.0%	17.3%
公益 法人	受理	130	136	61	15	27	125	194	144	193	10	1035
	採択	24	30	6	1	6	25	32	29	43	1	197
	採択率	18.5%	22.1%	9.8%	6.7%	22.2%	20.0%	16.5%	20.1%	22.3%	10.0%	19.0%
株式会 社有限 会社	受理	15	9	4	0	0	6	6	8	13	1	62
	採択	1	1	1	0	0	1	2	2	2	0	10
	採択率	6.7%	11.1%	25.0%	0.0%	0.0%	16.7%	33.3%	25.0%	15.4%	0.0%	16.1%
その他	受理	3	4	1	1	1	1	22	8	2	0	43
	採択	0	2	0	0	0	1	3	0	0	0	6
	採択率	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	13.6%	0.0%	0.0%	0.0%	14.0%
総計	受理	995	921	392	186	279	994	1341	976	1254	111	7449
	採択	163	195	70	13	41	202	222	131	276	7	1320
	採択率	16.4%	21.2%	17.9%	7.0%	14.7%	20.3%	16.6%	13.4%	22.0%	6.3%	17.7%

図 2-16-1 コーディネータ所属機関分類別 技術分野(大分類)割合
 〈受理時・採択時〉



- ① コーディネータは所属の機関を通じて研究課題を集めているが、受理数トップ3の分野を中心に彼らの活動を分析すると

「国立大学」:『医療・福祉』、『農水・バイオ』、『化学』

「公立大学」:『電気・電子』、『農水・バイオ』、『医療・福祉』

「私立大学」:『電気・電子』、『医療・福祉』、『農水・バイオ』

「工業高等専門学校」:『電気・電子』、『生活・社会・環境』、『物理・計測』

「JST全体」:『医療・福祉』、『電気・電子』、『農水・バイオ』

「TLO」:『農水・バイオ』、『医療・福祉』、『電気・電子』

「国立試験研究機関」:『農水・バイオ』、『化学』、『物理・計測』

「地方自治体」:『農水・バイオ』、『生活・社会・環境』、『化学』

「公益法人」:『農水・バイオ』、『医療・福祉』、『生活・社会・環境』

「株式会社・有限会社」:『電気・電子』、『医療・福祉』、『物理・計測』

「その他」:『農水・バイオ』、『生活・社会・環境』、(3位以下は5件未満で除外)

であり、『農水・バイオ』に9機関、『医療・福祉』に7機関、『電気・電子』に6機関が登場し、これらの分野からの研究提案が盛んであることを示している。

- ② 採択数の高い分野は採択数5件以上を対象とすると

「国立大学」:『医療・福祉』、『化学』、『農水・バイオ』

「公立大学」:『電気・電子』、『物理・計測』、『農水・バイオ』

「私立大学」:『医療・福祉』、『電気・電子』、『化学』

「工業高等専門学校」:『生活・社会・環境』

「JST全体」:『医療・福祉』、『農水・バイオ』、『電気・電子』

「TLO」:『医療・福祉』、『化学』、『電気・電子』

「国立試験研究機関」:『物理・計測』、『農水・バイオ』、『化学』

「地方自治体」:『農水・バイオ』、『化学』、『生活・社会・環境』

「公益法人」:『医療・福祉』、『農水・バイオ』、『物理・計測』

「株式会社・有限会社」、「その他」:各分野採択数が5件未満のため対象外

であり、『農水・バイオ』に7機関、『医療・福祉』に5機関、『電気・電子』に5機関が登場し、①と合わせると、これらの分野が多く機関で高い受理数と共に高い採択数を獲得している。

- ③ 採択率の高い分野は、採択数5件以上を対象とすると

「国立大学」:『医療・福祉』、『化学』、『物理・計測』

「公立大学」:『物理・計測』、『化学』、『電気・電子』

「私立大学」:『機械』、『医療・福祉』、『物理・計測』

「工業専門学校」:『生活・社会・環境』

「JST全体」:『機械』、『物理・計測』、『化学』

「TLO」:『建築・土木』、『医療・福祉』、『物理・計測』

「国立試験研究機関」:『物理・計測』、『農水・バイオ』、『化学』

「地方自治体」:『農水・バイオ』、『電気・電子』、『化学』

「公益法人」:『医療・福祉』、『金属』、『物理・計測』

「株式会社・有限会社」、「その他」:各分野採択数が5件未満のため対象外となり、『物理・計測』に7機関、『化学』に5機関、『医療・福祉』に4機関が登場し、採択数の多かった『農水・バイオ』、『電気・電子』が少なくなり、反対に『物理・計測』、『化学』が多くなっているのが注目される。『物理・計測』、『化学』は旧来の技術分野とも言え、従来からの蓄積技術が採択率を高めているとも考えられる。

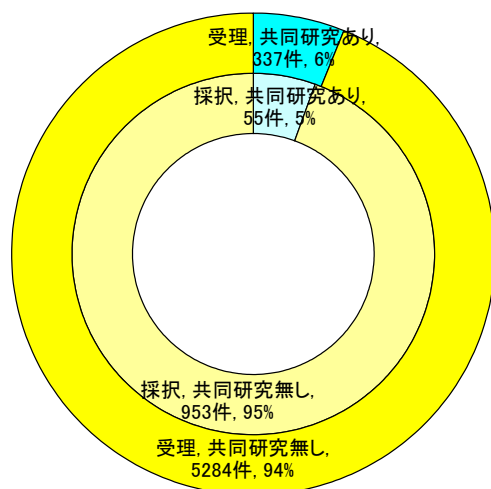
2-17 共同研究機関の有無

受理・採択された課題における共同研究機関の有無を表 2-17-1 と図 2-17-1 に示す。

表 2-17-1 共同研究機関の有無 受理・採択データ(前年度データを併記)

共同研究の有無	本年			前年		
	共同研究あり (割合)	共同研究無し (割合)	合計	共同研究あり (割合)	共同研究無し (割合)	合計
受理	337 (6.0%)	5284 (94.0%)	5621	814 (21.7%)	2938 (78.3%)	3752
採択	55 (5.5%)	953 (94.5%)	1008	108 (21.2%)	402 (78.8%)	510
採択率	16.3%	18.0%	17.9%	13.3%	13.7%	13.6%

図 2-17-1 共同研究機関の有無 (外側:受理 内側:採択)



①本年度は共同研究の受理・採択件数、割合共、前年度より受理件数で約 4 割、採択件数で約 5 割、受理数共同研究比率では約 3 割となって低下している。

②共同研究の有無と採択率とは、前年度と同様相関が見られない。

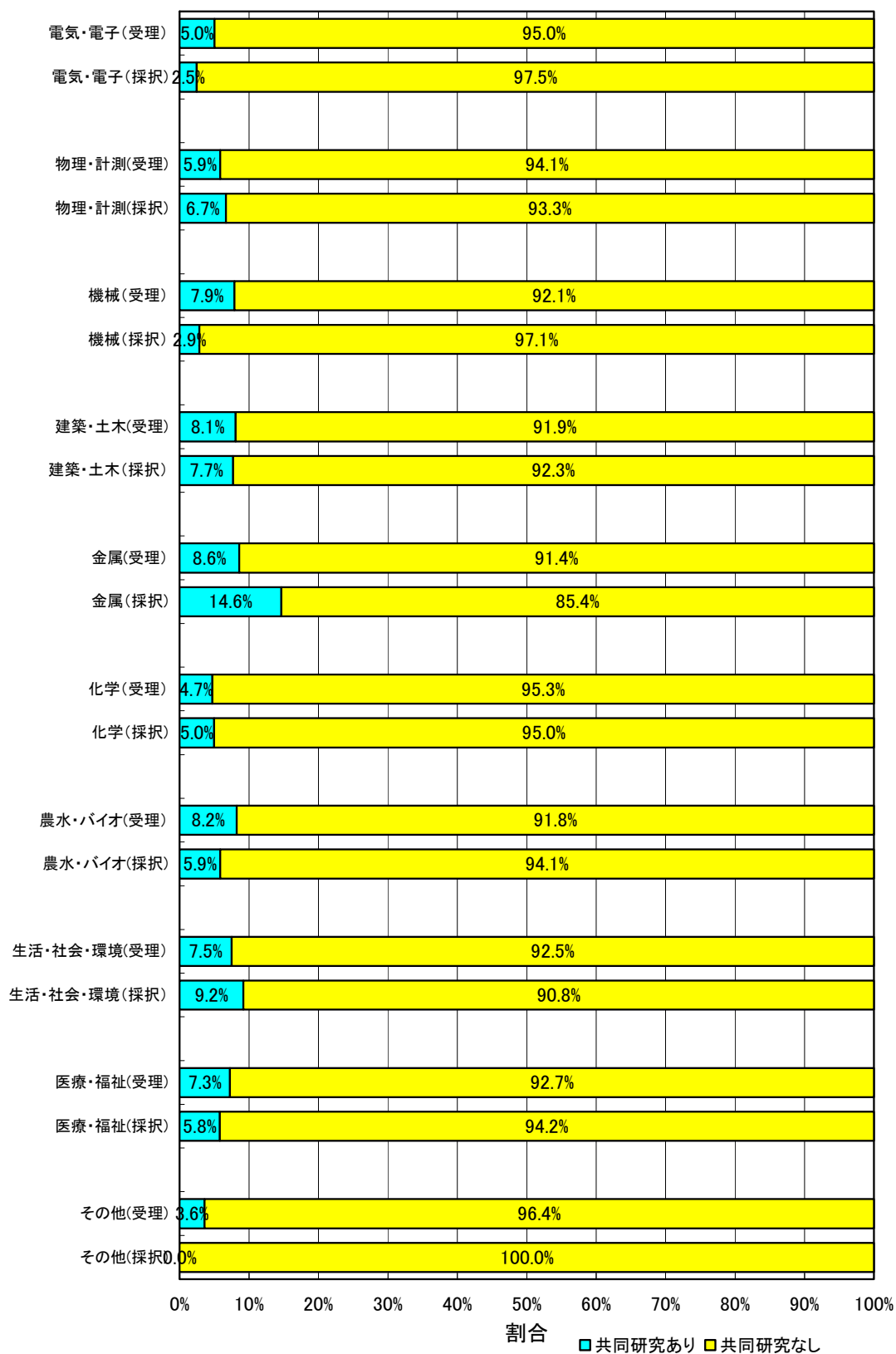
2-18 技術分野(大分類)別 共同研究機関の有無

技術分野(大分類)別に共同研究機関の有無別受理・採択・採択率を表 2-18-1 および図 2-18-1 に示す。

表 2-18-1 技術分野(大分類)別 共同研究機関の有無別 受理・採択データ

技術分野 (大分類)	受理				採択				採択率	
	共同研究機関あり		共同研究機関なし		共同研究機関あり		共同研究機関なし		共同研究 機関あり	共同研究 機関なし
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合		
電気・電子	50	0.7%	945	12.7%	4	0.3%	159	12.0%	8.0%	16.8%
物理・計測	54	0.7%	867	11.6%	13	1.0%	182	13.8%	24.1%	21.0%
機械	31	0.4%	361	4.8%	2	0.2%	68	5.2%	6.5%	18.8%
建築・土木	15	0.2%	171	2.3%	1	0.1%	12	0.9%	6.7%	7.0%
金属	24	0.3%	255	3.4%	6	0.5%	35	2.7%	25.0%	13.7%
化学	47	0.6%	947	12.7%	10	0.8%	192	14.5%	21.3%	20.3%
農水・バイオ	110	1.5%	1231	16.5%	13	1.0%	209	15.8%	11.8%	17.0%
生活・社会・環境	73	1.0%	903	12.1%	12	0.9%	119	9.0%	16.4%	13.2%
医療・福祉	91	1.2%	1163	15.6%	16	1.2%	260	19.7%	17.6%	22.4%
その他	4	0.1%	107	1.4%	0	0.0%	7	0.5%	0.0%	6.5%
総計	499	6.7%	6950	93.3%	77	5.8%	1243	94.2%	15.4%	17.9%

図 2-18-1 技術分野別共同研究の有無の割合の変化(受理時⇒採択時)



- ① 受理時の共同研究件数の多い分野は、『農水・バイオ』(110 件)、『医療・福祉』(91 件)、『生活・社会・環境』(73 件)である。共同研究の割合が多い分野は、『金属』(8.6%)、『農水・バイオ』(8.2%)、『建築・土木』(8.1%)である。『金属』と『建築・土木』は、受理件数が少ないにもかかわらず共同研究の割合が高い。
- ② 採択時の共同研究件数の多い分野は、『医療・福祉』(16 件)、『農水・バイオ』(13 件)、『物理・計測』(13 件)である。共同研究比率の高い分野は、『金属』(14.6%)、『生活・社会・環境』(9.2%)、『建築・土木』(7.7%)、『物理・計測』(6.7%)であり、これらは受理時より比率を向上させている。ここでも『金属』と『建築・土木』が健闘しており、注目に値する。逆に共同研究比率では『農水・バイオ』、『医療・福祉』は、受理時より採択時の方が減少している。
- ③ 『その他』(3.6%)を除けば、受理時で共同研究比率の低いのは、『化学』(4.7%)と『電気・電子』(5.0%)である。この分野では大手企業が自ら基本技術を研究開発していることもあって、共同研究にまで到達するケースが少ないと推察される。このため採択時の共同研究比率は受理時の比率から若干変化するものの、大きく改善されることはない。
- ④ 身近な課題が多い『生活・社会・環境』分野では、採択時の共同研究比率がかなり伸びて、7.5%から 9.2%と伸展している。

2-19 研究機関分類別 共同研究機関の有無

研究機関分類別に共同研究の有無別受理・採択・採択率を表 2-19-1 に示す。

表 2-19-1 研究機関分類別 共同研究機関の有無別 受理・採択データ

研究機関分類	受理					採択					採択率		
	共同研究機関あり		共同研究機関なし		受理数 合計	共同研究機関あり		共同研究機関なし		採択数 合計	共同研究 機関あり	共同研究 機関なし	研究機関 分類別採 択率
	件数	割合	件数	割合		件数	割合	件数	割合				
国立大学	215	5.9%	3404	94.1%	3619	35	5.1%	657	94.9%	692	16.3%	19.3%	19.1%
公立大学	21	5.0%	400	95.0%	421	2	3.3%	59	96.7%	61	9.5%	14.8%	14.5%
私立大学	40	5.1%	747	94.9%	787	6	4.9%	116	95.1%	122	15.0%	15.5%	15.5%
高等専門学校	6	2.7%	213	97.3%	219	1	3.3%	29	96.7%	30	16.7%	13.6%	13.7%
国立試験研究機関	17	10.1%	152	89.9%	169	1	4.0%	24	96.0%	25	5.9%	15.8%	14.8%
公設試験研究機関	34	10.2%	300	89.8%	334	8	12.5%	56	87.5%	64	23.5%	18.7%	19.2%
公益法人	4	5.6%	68	94.4%	72	2	14.3%	12	85.7%	14	50.0%	17.6%	19.4%
総計	337	6.0%	5284	94.0%	5621	55	5.5%	953	94.5%	1008	16.3%	18.0%	17.9%

- ① 受理時における共同研究比率が高いのは「公設試験研究機関」(10.2%)と「国立試験研究機関」(10.1%)である。これらの機関は他の機関の共同研究比率を大きく凌駕している。一方「工業高等専門学校」は非常に低い。
- ② 採択時の共同研究比率は「公益法人」(14.3%)と「公設試験研究機関」(12.5%)が高い。しかも、この 2 機関は採択時の方が受理時より比率を上げている。特に「公益法人」は倍以上に比率を上げており、他の機関の殆んどが受理時より比率を下げていることと比べると、他の機関より質を踏まえた共同研究意識が高かったと言える。
- ③ 共同研究実施中の課題の採択率を見ると、「国立試験研究機関」(5.9%)と「公立大学」(9.5%)が他の機関に比し極端に低い。

2-20 コーディネータ所属機関分類別 共同研究機関の有無

コーディネータが所属する機関分類別の共同研究機関有無別受理・採択・採択率を表2-20-1に示す。

表2-20-1 コーディネータ所属機関分類別 共同研究機関の有無

コーディネータ 所属機関分類	受理					採択					採択率		
	共同研究あり		共同研究無し		受理数 合計	共同研究あり		共同研究無し		採択数 合計	共同研 究機関 あり	共同研 究機関 なし	分類別採 択率
	件数	割合	件数	割合		件数	割合	件数	割合				
国立大学	150	5.3%	2675	94.7%	2825	20	3.8%	505	96.2%	525	13.3%	18.9%	18.6%
公立大学	16	4.8%	316	95.2%	332	0	0.0%	46	100.0%	46	0.0%	14.6%	13.9%
私立大学	30	5.9%	482	94.1%	512	6	8.5%	65	91.5%	71	20.0%	13.5%	13.9%
高等専 門学校	3	2.6%	113	97.4%	116	1	8.3%	11	91.7%	12	33.3%	9.7%	10.3%
JST全体	4	1.0%	378	99.0%	382	0	0.0%	89	100.0%	89	0.0%	23.5%	23.3%
TLO	19	9.9%	174	90.1%	193	6	15.4%	33	84.6%	39	31.6%	19.1%	20.3%
国立機関	14	9.2%	139	90.8%	153	1	5.6%	17	94.4%	18	7.1%	12.2%	11.8%
地方自治体	32	10.6%	270	89.4%	302	8	15.7%	43	84.3%	51	25.0%	16.0%	16.9%
公益法人	63	8.6%	672	91.4%	735	13	9.1%	130	90.9%	143	20.6%	19.3%	19.5%
株式会社・ 有限会社	2	4.5%	42	95.5%	44	0	0.0%	9	100.0%	9	0.0%	21.4%	20.5%
その他	4	14.8%	23	85.2%	27	0	0.0%	5	100.0%	5	0.0%	21.7%	18.5%
合計	337	6.0%	5284	94.0%	5621	55	5.5%	953	94.5%	1008	16.3%	18.0%	17.9%

- ① 受理時の共同研究比率の高いケースは、コーディネータの所属する機関分類で見ると「その他」(14.8%)、「地方自治体」(10.6%)、「TLO」(9.9%)、「国立試験研究機関」(9.2%)、「公益法人」(8.6%)である。逆に共同研究比率の少ない機関は、「JST全体」(1.0%)、「工業高等専門学校」(2.6%)である。特に「JST全体」の値が低い。
- ② 採択時の共同研究比率は、「地方自治体」(15.7%)、「TLO」(15.4%)、「公益法人」(9.1%)が高い。この三者は受理時の比率より高くなっており、実用性の高い課題を共同研究にしていると言える。
- ③ 「私立大学」、「工業高等専門学校」は受理時より採択時の方が共同研究比率が高い。しかし、「公立大学」、「JST全体」は共同研究ありの採択件数がゼロとなって厳しい状況にある。また、「国立大学」、「国立試験研究機関」は共に採択時の共同研究比率がかなり落ちている。

3. 結果と考察

- ① 本事業は 2 年目を迎えたが、受理数は 5621 件となり前年比 1.5 倍、採択数は 1008 件で前年より倍増し、採択率は前年比 1.3 倍となって、その分応募者側に資する運営となったと考える。
- ② 本年度は応募した研究機関が 412 機関に達し、前年度より 49 機関(13%)増加した。コーディネータ所属機関は前年より 15 機関増え、359 機関が参加している。研究機関、コーディネータ所属機関共に、本事業に対する認識が高まり、応募に向けた積極的な取組みがなされた結果であろう。
- ③ 採択された研究テーマの技術分野(大分類)を見ると本年、前年ともに『医療・福祉』分野の採択件数が最も多く採択率も高い。現在、この分野は技術シーズが豊富で最も活力ある技術分野と言える。
- ④ 『農水・バイオ』分野は本年度受理数トップだが、採択率が低いため採択数では第 2 位である。この分野は「バイオテクノロジー」が主軸であるが、比較的新しい技術であるため、研究レベルにばらつきが大きいものと思われる。
- ⑤ 技術分野として過去からの蓄積がある『化学』『物理・計測』『電気・電子』分野の採択数は高水準にあり良好であるが、『建築・土木』『金属』『機械』分野は前年に引き続き低迷している。本年になり『生活・社会・環境』分野の採択数が大きく上昇しているのは新しい傾向で今後の推移に注目したい。
- ⑥ 地域ブロック別の受理・採択状況を見ると、大都市を中心とした地域ブロックは受理件数が多い反面、採択率は相対的に低い。一方、ローカルな地域ブロックは、受理件数は少ないが採択率は高い傾向にある。特に本年から新たに加わった地域ブロックの採択率は高水準にあり、これら地域の提案レベルは高い。
- ⑦ 都道府県別の採択数ベスト 5 を見ると、本年度は 北海道、大阪府、愛知県、京都府、宮城県の順であるが、前年度は大阪府、北海道、愛知県、宮城県、福岡県であり、かなりの入れ替わりがある。北海道、京都府では積極的な研究テーマの掘り起こしが行われていると推定される。
- ⑧ 地域ブロック別に技術分野(大分野)の特色を見ると、それぞれの地域に全国トップのものがあ地域の特徴を示している。この中で東海ブロックは単独分野に特化することなく幅広い技術分野に多数の採択数を有している。
- ⑨ 代表研究者が所属する研究機関分類別の受理件数は前年と同じ順である。採択数順も前年度とほぼ同じであるが、採択率では順位が移動し、「公益法人」、「公設試験研究機関」、「国立大学」の採択率が高く、これら研究機関は提案のレベルが高かったと言える。
- ⑩ 個別研究機関では受理数順、採択数順でかなりの入れ替わりが見られる。大阪大学、京都大学、名古屋大学、北海道大学、東北大学、九州大学、岡山大学が前年同様連続してトップ 10 入りを果たしているのに加え、今年度は受理数で広島大学、採択数で広島大学と金沢大学がトップ 10 入りを果たし、健闘が目立つ。

- ⑪ 研究機関分類と研究テーマの技術分野(大分類)との関係は次ようになってい
る。殆どの研究機関分類は、受理数と採択数の最大となる技術分野(大分類)が
一致する。特に各機関の受理数トップ3の技術分野を調べると、『農水・バイオ』は
6機関に現れその内3機関で最多受理数、『医療・福祉』は4機関に現れ2機関
で最多受理数、『電気・電子』は4機関に現れ1機関で最多受理数となっており、
現在の取組み状況がこれらの技術分野を中心に活発になされていることが推察
できる。
- ⑫ 研究機関分類と技術分野(小分類)との関係では、各研究機関分類の受理数ト
ップ3を抽出してみると、「バイオテクノロジー」と「計測・分析技術」が6機関に、「食
品」が5機関に現れており、幅広く取組みがなされていることが分かる。一方、「治
療薬」は大学だけで現れているのが注目される。採択数トップ3でも、「バイオテ
クノロジー」は6機関、「計測・分析技術」は4機関に現れている。受理数の多かつた
分野がそのまま採択数でも多く残った形である。ただし、受理数で多くの機関がト
ップ5に挙げていた「食品」は採択数で1機関(「公設試験研究機関」)のみトップ3
に挙げるのみとなっており、この分野の採択数が多くの機関で伸びなかったことを
示している。「診断薬」に関しては同様に「大学」のみである。
- ⑬ 代表研究者の役職を調べると、「大学」からの応募が圧倒的に多いことから、教
授、助教授、講師、助手で、受理数および採択数の過半数を占めている。教授、
助教授といったベテランは高い採択率を有し、研究開発の大きな推進役となっ
ている。助手クラスは採択率がベテランより低い、若手からの活発な研究提案を
期待したい。
- ⑭ コーディネータの所属する機関分類で参加機関の増大が目立つのは、「地方自
治体」と「私立大学」で、逆に減ったのは「その他」に分類した機関である。多くの機
関は受理数、採択数とも前年より増大しているが、「JST全体」のみが受理数・採
択数ともやや減少傾向にある。今後の展開に向けた対策が必要であろう。
- ⑮ コーディネータ所属機関分類別に見た受理・採択件数は「国立大学」が圧倒的で、
受理数、採択数共、全体の半数を超える。コーディネータ所属機関個別では、「J
ST全体」が受理数順位、採択数順位とも1位となっており、採択率も高い。受理数、
採択数の高さから、これらの機関では本事業に対する理解と取組みが他機関所
属のコーディネータより一段と高かったと考えられる。
- ⑯ コーディネータ所属機関分類別に受理数トップ3技術分野を挙げると、『農水・バ
イオ』に9機関、『医療・福祉』に7機関、『電気・電子』に6機関が登場し、採択数ト
ップ3でも、『農水・バイオ』に7機関、『医療・福祉』に5機関、『電気・電子』に5
機関が登場し、『農水・バイオ』、『医療・福祉』、『電気・電子』の3分野ではコー
ディネータの活動が各機関で盛んであることを示している。
- ⑰ 共同研究の有無と採択率の高低には相関が見られなかった。これは前年と同様

の結果であるが、前年度に比べ共同研究比率が受理、採択ともに大幅に減少している点が懸念される。

以上